

榎総政審第 号

令和6年8月 日

榎原市長 亀田 忠彦 殿

榎原市総合政策審議会

会 長 久 隆 浩

榎原市第4次総合計画前期基本計画に基づく施策等の進行管理及び評価並びに
第2期榎原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について（答申）

令和3年8月31日付け榎企第10896号をもって本審議会に諮問された、榎原市第4次総合計画前期基本計画に基づく施策等の進行管理及び評価並びに第2期榎原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について、2回の全体会と評価部会において会議を重ね、別添のとおり取りまとめたので答申いたします。

令和 5 年度

檀原市第 4 次総合計画進行管理

**第 2 期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証
報告書**

令和 6 年 8 月

檀原市総合政策審議会

目 次

はじめに	1
I. 総合計画の進行管理について	2
1. 対象	2
2. 総合計画の進行管理	2
3. 総合政策審議会での検証体制	3
4. 施策分野の進捗度	3
II. 総合戦略の効果検証について	4
1. 対象	4
2. 総合戦略の効果検証	5
3. 総合政策審議会での検証体制	5
4. 効果検証シートにおける評価	5
III. 檀原市第4次総合計画前期基本計画 令和5年度 施策評価書	6
IV. 第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和5年度 効果検証報告書	6 2
V. 資料	1 1 7
1. 檀原市総合政策審議会規則	1 1 7
2. 檀原市総合政策審議会委員名簿	1 1 9
3. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿	1 2 0

はじめに

檀原市第4次総合計画前期基本計画及び第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和3年3月に策定され、令和3年度からその計画期間がスタートしている。

総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証については、行政内部での自己評価により行われてきたところであるが、計画策定並びに進行管理及び効果検証を一体的に檀原市総合政策審議会（以下、「審議会」）で審議できるよう、平成31年1月に檀原市総合政策審議会規則が施行され、審議会の所掌事務は計画策定並びに進行管理及び効果検証とされている。現在の審議会は、学識経験者、各団体から推薦を受けた者、市民公募委員等の計15名の委員で構成されている。

この報告書は、檀原市第4次総合計画前期基本計画の進行管理及び第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について、令和3年8月31日に檀原市長から諮問を受け、令和5年度分について令和6年8月までに全体会2回、評価部会1回、延べ3回にわたって会議を開催し、審議を重ねた結果、次頁以降のとおり検証結果をとりまとめた。

- 総合計画の進行管理：「施策評価シート」を行政内部で作成し、各施策分野の「目指す姿」の実現に向けての進捗度及び効果のあった事務事業、課題と解決方法の検証を実施。
- 総合戦略の効果検証：行政内部で作成した効果検証報告書における総合戦略の重点施策に対し、その効果の判定を実施。

進行管理及び効果検証を進める中で各担当部局における総合計画及び総合戦略に対する意識の向上を図り、PDCAサイクルをマネジメントする必要がある。今後も確実に総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証を遂行するとともに、檀原市第4次総合計画に掲げる「将来ビジョン」及び第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「基本目標」の実現に向けて引き続き取組みを進められたい。

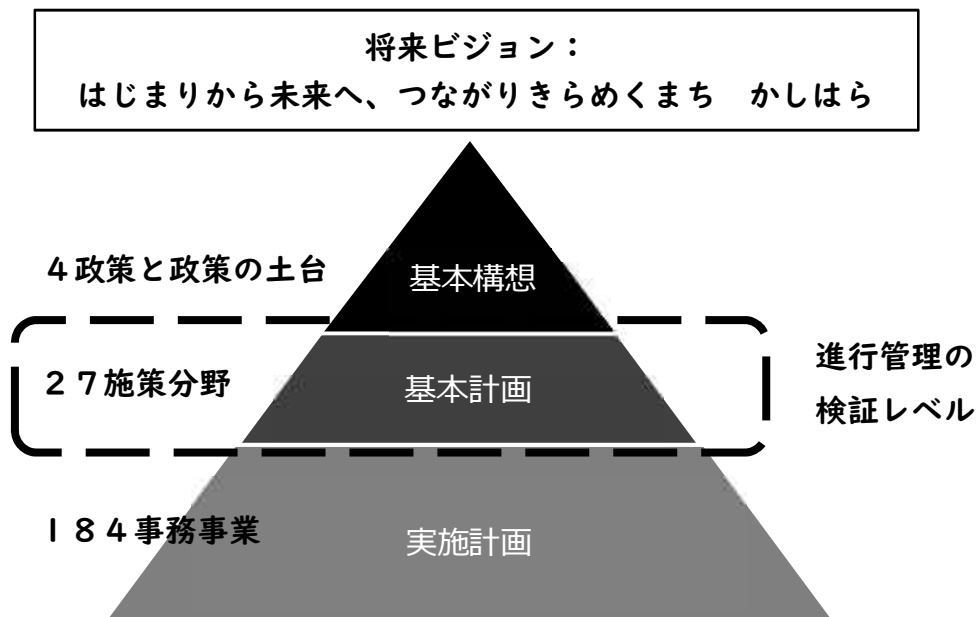
檀原市総合政策審議会

I. 総合計画の進行管理について

1. 対象

橿原市第4次総合計画前期基本計画では、橿原市の将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を実現するため、4つの政策と政策の土台を掲げ、27の『施策分野』を関連付けて、184の事務事業を実施しているが、前期基本計画を構成する最も基本的な単位である27の施策分野を対象とする。

< 橿原市第4次総合計画の体系 >



2. 総合計画の進行管理

事前に行政内部において総合計画の進行状況の検証・分析を行い、総合計画の進捗度合いを測っている。その上で、外部委員会（総合政策審議会）において行政内部で測った施策分野の目指す姿に向けた進捗度及び効果があった事務事業、課題と解決方法について「施策評価シート」をもとに審議を行い、総合政策審議会からの意見等を付した上で、最終的な総合計画の進捗度とする。

3. 総合政策審議会での検証体制

総合政策審議会では、審議会（15名）を4評価部会（各6名）に分けて、全27施策分野をひとつくり＜活躍＞（6施策分野）、ひとつくり＜安心＞（6施策分野）、まちづくり＜安全＞（8施策分野）、まちづくり＜発展＞及び政策の土台（7施策分野）に区分して、各評価部会で検証を行った。評価部会開催前の全体会では、管理方法の確認を行い、評価部会開催後の全体会では、結果のとりまとめを行った。評価部会は、令和6年7月に、第1部会、第2部会、第3部会、第4部会をそれぞれ1回開催した。

＜総合政策審議会開催日程＞

第14回 全体会 令和6年5月29日（水）

評価部会

第1部会 令和6年7月3日（水）

第2部会 令和6年7月5日（金）

第3部会 令和6年7月4日（木）

第4部会 令和6年7月2日（火）

第15回 全体会 令和6年8月5日（月）

4. 施策分野の進捗度

A：目指す姿を既に実現している

B：目指す姿に向けて順調に進んでいる

C：目指す姿の実現には努力が必要である

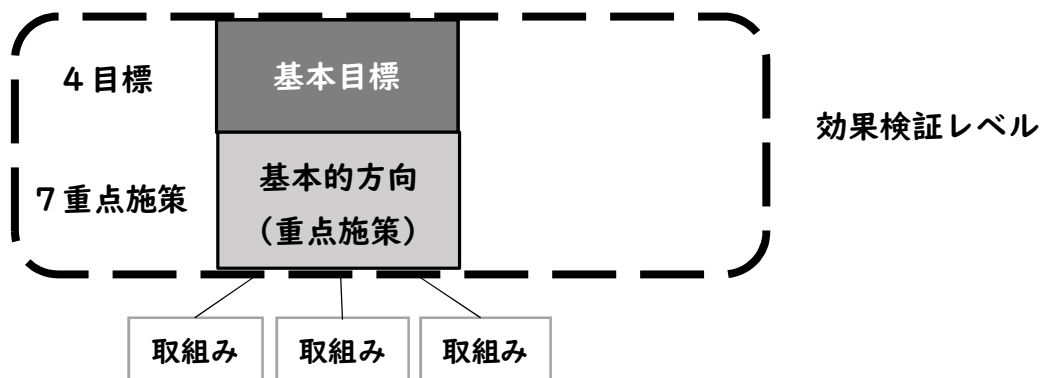
D：目指す姿の実現には相当の努力が必要である

Ⅱ. 総合戦略の効果検証について

Ⅰ. 対象

第2期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現及び「東京圏への一極集中」の是正を目指すため、4つの基本目標を掲げ、7つの『重点施策』を体系付けて、関連した各種の取組みを実施している。総合戦略における基本目標及び重点施策の全体的な効果を検証している。

<第2期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系>



基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり

重点施策 Ⅰ 企業誘致や起業支援を進めます

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

重点施策 Ⅰ 幅広い檜原の魅力発信を進めます

重点施策 Ⅱ 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

重点施策 Ⅰ 子育て世代への支援を進めます

重点施策 Ⅱ 魅力ある教育を進めます

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり

重点施策 Ⅰ 地域住民と連携したまちづくりを進めます

重点施策 Ⅱ 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

2. 総合戦略の効果検証

事前に行政内部において総合戦略の効果の検証・分析を行い、総合戦略の効果測っている。その上で、橿原市総合政策審議会の各委員が効果検証報告書(案)をもとに、「効果検証シート」において、7つの重点施策に対して各種の取組みがどれだけ寄与しているかの評価を行った。

3. 総合政策審議会での検証体制

総合政策審議会では、効果検証シート配布時に効果検証方法の確認を行い、令和6年6月から7月にかけて各委員が効果検証シートを作成し、効果検証シートの提出後は効果検証報告書にて検証結果のとりまとめを行った。

＜総合政策審議会開催日程＞

第14回 令和6年5月29日(水)

効果検証シートの提出 令和6年6月5日(水)～7月10日(水)

第15回 令和6年8月5日(月)

4. 効果検証シートにおける評価

※重点施策(基本的方向)に対して各種の取組みが寄与した度合い

A:効果が得られた	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われ、継続した取組が望まれる
B:不十分な効果にとどまった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C:効果が得られなかった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D:評価できない	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

檀原市第4次総合計画

前期基本計画

令和5年度 施策評価書

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	I	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2. 成果と課題

指標名	幼少期の子ども笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度	33.4 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	個々の子どもに丁寧にに関わり、幼児期にふさわしい生活が展開できるように、人的環境と施設環境を整える必要がある。待機児童が多く保育士が不足していることが、より一層現場の保育士に負担がかかり離職に繋がることもある。待機児童対策も含め公私立共に、保育士確保が重要な課題となっている。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
② 教育・保育総務事務	こども未来課
③ 保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
④ 幼稚園施設管理事務	こども未来課
⑤ 子ども・子育て支援事務	こども政策課

総合政策審議会からの提言等

・公私連携法人の選定について、民間事業者の選定に「反対の声が多い」と聞いている。泉大津市で選定に携わったが、保育の質も上がるのであれば、民間事業者でも良いのではないかと若い世代の声も多かった。今後の事業者の選定に当たっては、地元への声を聞き取る等して様々な方々の声を聞かれない。

--

担当課室		
こども政策課	こども未来課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	様々な体験の機会の提供や、施設整備を随時実施し、子どもたちが過ごしやすい環境を整えている。また、職員募集による増員に至っていないものの、民間保育所等に保育士定着支援補助金を継続支給して、保育士の離職を防ぎ待機児童数を横ばいに抑制した。こども家庭センターをはじめ各施設の新設や計画の策定に向け、必要な準備をそれぞれ予定通りに行うことができた。	
今後の 方針	人材確保のため大学等への働きかけや労働時間の多様化など職場環境の改革を行うとともに、公私ともに保育士の離職を防ぐ施策を検討する。現場の状態を調査し今後の施設の再編を見据えた上で、大規模改修など保育環境の整備計画を検討する。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
民間保育所等に対して、保育士確保・離職防止のために、常勤保育士1人当たり月額20,000円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を令和4年度に引き続き実施した。民間保育所等にアンケートを取ったところ、保育士の離職に効果があったという回答を得られた。民間保育所等の待機児童数については横ばいを維持することができた。
4月から2カ所の小規模保育事業所を開園したことで、0～2歳児の待機児童解消に貢献できた。また、本市独自の施策として「0～2歳児の第2子以降保育料無償化」を実施し、保護者からは好評なご意見をいただいている。さらに、保護者の利便性向上と事務の効率化のため、「一時預かり事業」についてオンラインでの利用者登録・利用日の予約を実施するとともに、令和6年度の保育所継続申請について一部の園でオンライン申請を試験的に導入し、市の目指すICT化を進めることができた。
令和5年度も3園（耳成南幼・耳成西幼・第4こども園）で公開研究事業を実施した。そこに関わる職員の工夫や子どもたちの力を発揮させるスキルの資質の高さがうかがえた。また、体操教室・絵本の読み聞かせ・お茶会などの講師を招いて、子どもたちに普段体験できない様々な体験の機会を作ることにより、子どもたちの生き生きとした姿や積極的に取り組む姿を見ることができた。
各こども園・幼稚園のトイレが老朽化しているので、トイレを改修して洋式・ドライ化し、園児が快適に過ごせるように整備するべく、こども園2園および幼稚園3園で、老朽化したトイレ改修のための計画を立て、設計委託業務を実施した。令和6年度に設計完了、その後の改修は園や関係課と調整を行いながら、出来る限り早期に工事を行う。
こども家庭センターの設立に向けて検討を重ね、令和6年4月1日に設置することにより、相談・支援等の体制を整備した。保育所、幼稚園の適正配置の一環として、公私連携法人候補者を選定することにより、施設の老朽化や多様な保育ニーズに対応できる施設開設に向け足掛かりができた。子ども・子育て会議を開催し、今後の就学前教育・保育等について調査・検討を行うことにより、市民のニーズに沿った計画策定の準備ができた。

・保育士の確保・離職防止について、報酬の上乗せばかりになっている。やりがいを求める方もいらっしゃると思うので、特徴的な保育活動を行う等して、やりがいを求める方に働きかけるようにも取り組まれない。
・保育士に長く働いていただくには、良好な人間関係が必要と思われる。コミュニケーションが促進されるよう取り組みされたい。

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度	25.6 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	教職員の働き方改革を推進する一方、日々の業務は多様化しており、ただちに現場の負担軽減につながりにくい現状である。また、子どもたちの抱える複雑な問題には、教員だけでは対応しきれない部分も多く、専門性を有する人員の配置が望まれる。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
③ 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
④ 学校運営事業	学校教育課
⑤ 学校給食事業	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

・学習指導要領が改正され、3観点評価（知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度）になった。こういった改正に合わせた評価も可能と思われるので、実践されたい。

・タブレット学習が始まっているので、各教科ごとでコンテンツを教員同士で共有し、教員の負担軽減を図られたい。

--

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	教育施設の再配置については、令和6年度の白樺南北小学校の統合に向けての協議を継続し、校旗、校歌、通学路、通学支援策を決定した。そして、両小学校の閉校式を執り行うことができた。また、県費教員欠員時の補充教員の確保、特別支援教育支援員の配置、不登校児童生徒への支援拡大、生徒の悩みに寄り添うためのSNS相談の導入等により、より良い教育環境の整備につながった。しかしながら、子どもたちの抱える複雑な問題に対応するための人材確保や教職員の資質向上のための取組みについては課題があり、十分であるとは言えない。	
今後の 方針	よりよい教育環境の充実を目指すため、第2期の再配置事業についても検討を行っていく。また、働き方改革の一環として部活動地域移行を推進することで教職員の負担軽減を図る。併せて、子どもたちの抱える複雑な問題に対応するための専門性を持つ人員の配置、教職員の資質向上に取り組み、子どもたちの将来につながる「学び」のため、「確かな学力」「豊かな心」「たくましい心身」の三つの力をバランスよく育むための環境を整備していく。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
白樺南小学校と白樺北小学校の統合校を令和6年度に開校するため、学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会にて統合校に必要な事項（学校名、校歌、制服、通学路等）を協議し、内容を決定した。また、白樺南小学校での必要な改修を行い、開校に向けての施設面での準備を完了した。両校は児童数が減少し、学校の小規模校化が進んでいたが、統合により、クラス替えが可能となり、人間関係の幅を広げることができる。また、グループ学習などの多様な学習形態を取り入れられることで、教育的な環境が向上する効果が期待できる。
不登校児童生徒数の増加に伴い、適応指導教室「虹の広場」の分室を設置することでスペースを拡大し、オンライン通室も可能とすることで支援体制の充実に努めている。また、各校へいじめ・不登校対策非常勤講師、心理相談員等を配置することで子どもの個性を尊重しつつ生涯学習の基礎の習得を促し、いじめ対策巡回支援相談員やスクールライフサポーターの配置により、いじめや不登校の組織的解決を図っている。さらに、中学生対象のSNS相談を開設し、生徒の悩みを早期発見し、心理的不安を軽減するための体制を構築した。
教育活動サポート事業により、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を支援し、各校の特色ある学校づくりを支援することができた。また、教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の実施と推進を図ることで、本市教育の進展に役立てることができた。さらに令和5年度は市立図書館と連携し、モデル校において読書活動推進に取り組み、併せてデジタル社会における読書活動のモデル構築に向けた取組として、1人1台端末を活用し、電子書籍を活用することで読書活動の推進と定着を図った。
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり374時間配置するとともに、部活動指導員についても6校に対し21名を配置することで、特別な支援の必要の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れる環境を整備した。このようにさまざまなニーズに対応する人材を配置することで、本来教員が担うべき業務に専念することができ、子どもたちの学力向上、豊かな心、たくましい心身の育成につながっている。
各学校で食に関する指導の全体計画や年間計画を作成し、教科横断的に食に関する指導を行った。また、日々提供する学校給食を「生きた教材」として活用し、地場産物を活用したり郷土食について知ることにより、食料の生産等に対する関心と理解を深め、郷土や歴史の学習にもつなげることができた。

<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体が教員不足で苦慮する中で、樺原市では充足されているとのことで、市の大きな強みである。不登校対策や特別な支援の必要な児童への対応もあるので、今後も取組みを継続されたい。 ・ICTの活用はあくまで授業のための手段であり、研究会を開催する等して授業の質を高める取組みを実施されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育て・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2. 成果と課題

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度	17.5 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民ニーズの高まりにより、約30%の就学前児童保護者、約46%の小学生以上児童保護者が「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備してほしい。」と回答している中、子ども医療費助成対象の年齢拡大と無償化が課題である。また、安心して出産・子育てを行うために、丁寧な相談、支援体制や共働き世帯・ひとり親世帯の支援が求められている。そのため、制度の充実や対応する専門職の人材確保と質の向上が課題である。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 子ども等医療費助成事業	保険年金課
② 子ども家庭総合支援拠点事業	こども家庭課
③ 児童発達支援事業	こども発達支援課
④ 放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
⑤ 母子・父子自立支援給付金等事務	こども未来課

総合政策審議会からの提言等

・子育て世帯への経済的な支援やサービスを充実させることで人口が増加している自治体もあるが、より支援やサービスを求められることになり、結果として自治体の負担が増えている。自分の身の回りで起こる課題を自分で解決しようとする子育て世帯も増えており、そのような方々を呼び込むような取組みを実施されたい。

・幅広い世代の方に、様々な特性の子どもがいるということを知ってもらう取組みを実施されたい。

--

担当課室		
こども家庭課	こども未来課	保険年金課
人権・地域教育課	こども発達支援課	

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	子ども医療費助成対象年齢の引き上げと未就学児の一部負担金を無償化したことで、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ることができた。実際、保護者からも医療費を無償化することで安心して治療に専念できる、負担が軽減されたとの声も聞こえ大きな成果を得ているが、未就学児のみならず18歳までの子どもまで無償化を拡大することを目指す。また、支援体制の構築・整備に向けて制度の構築や継続的な人材の確保に努めている。	
今後の 方針	・子ども医療費無償化に取り組む。 ・指導員・保育士・家庭児童相談員・臨床心理士、保健師、助産師など、高度な専門性に対応できる専門職の人材確保と、研修や職場教育等での質の向上に努める。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
0歳から18歳までの子どもを対象に子ども医療費助成を行っている。また、令和5年8月から未就学児の子どもの一部負担金無償化を行った。小学生から18歳までは一旦保険診療分を支払い一部負担金を控除した金額を償還している。その結果、高額な治療となった場合でも安心して受診することができ、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができる。
令和4年度から設置している「子ども家庭総合支援拠点」について、「子育て世代包括支援センター」と一体的に運用し、妊娠・出産・子育ての相談対応にあたった。また、令和4年度に増員した児童虐待対応職員数を維持し、要保護児童対策地域協議会調整機関として児童虐待対応を行った。相談内容は、育児・しつけ等や家庭問題、児童虐待など多岐にわたり、相談内容に応じて関係機関と連携しており、幅広い相談に対応し子育ての安心につながっていると考えられる。市内には地域子育て支援拠点事業を実施している「こども広場」や「子育て支援センター」を設置しており、子育て中の保護者の相談や交流の場としての機能を果たしているが、子ども家庭総合支援拠点事業との連携により、虐待の未然防止や早期発見に取り組んでいる。
児童発達支援事業所かしの木園では、専門職を確保し、質の向上のための園内・園外研修にも積極的に取り組み、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな療育を行っている。また保護者への個別相談も同時に行っており保護者支援にも力を入れている。年度末に実施した子ども及び保護者への満足度調査において、療育や支援の内容や方法を総合的に検討してもらった上で回答を受け、子ども96.6%、保護者89.7%と、高い満足度を得ている。
子どもを放課後児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため、子育て世代が安心して就労に専念することができている。保護者の就労形態の多様化により、放課後児童クラブの登録児童数は令和4年度1,306人、5年度1,369人、6年度1,433人と年々増加している。よって、受け入れ人数を確保するため、小学校やこども園の余裕教室を活用できるよう施設整備を進めている。また、既存施設の老朽化に伴う修繕を行い、安全性を確保していく。
母子父子家庭の母及び父の生活力を身につけるため、母子・父子自立支援事業を実施している。事業の中の1つに資格を取得するための養成機関で就学する場合、就学期間中の生活費負担を軽減するために高等職業訓練促進給付金の支給（補助率 国3/4、市1/4）をしているが、保育士の確保につなげるため、保育士の資格取得後に檀原市で勤務する予定の方に対して、給付金の月額に20,000円の上乗せを令和6年4月1日より市の予算でおこなうよう、制度改正をおこなった。

・茨木市の文化・子育て複合施設「おにクル」では、子ども広場に子育て支援センターの専門職が入り込んで、遊びに来た保護者の簡単な相談を受けている。相談コーナーまでは来ない保護者の生の声を聞くことができるので、そういった工夫も考えられたい。 ・放課後児童クラブの待機児童が0で、内容も充実されており、檀原市の強みなので今後も継続されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2. 成果と課題

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9%	令和5年度	23.5%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	コロナ禍を乗り越え、一時代前とは違った考え方や生活スタイル、多様化した価値観を持った市民が、今以上に心豊かに共生するためにも、あらゆるニーズの中からの的を絞り、時代に合った「学びの場」をどのように創出していくかが課題である。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 地区公民館管理活用事業	中央公民館
② 社会教育推進事業	生涯学習課
③ 中央公民館管理活用事業	中央公民館
④ 青少年健全育成事業	人権・地域教育課
⑤ 二十歳のつどい開催事業	生涯学習課

総合政策審議会からの提言等

・大阪市ではこれまでの個人の趣味・教養から、新しい公共を担うものへと生涯学習の対象をシフトさせている。明石市では、中学校区コミュニティ・センターを再編し、子育て世帯も参加できるものになっている。中央教育審議会の答申においても、生涯学習の在り方の根本的な変化が求められているので、新たな対象者を作っていく取組みも実施されたい。



担当課室		
人権・地域教育課	生涯学習課	中央公民館



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナの感染症指定が5類へ移行したことにより、多くの活動が再開され、多くの利用者に学びの機会を持つことができた。しかし、目標値を達成できなかった事業もあり、Aにはならないと判断した。	
今後の 方針	市民のニーズを把握し、また、公民館事業と連携し、年間を通じて多種多様な生涯学習の機会の場を作る必要がある。そのため、新たにプレパパ・ママ講座を開設し新しい参加者層を増やしていく。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
指定管理者と向き合った適切な施設維持管理に努め、コロナ禍が一定の落ち着きをみせて、前年度に比べて利用者を約1.6万人増加することができた。これについては、各地区公民館にて、各種教室の開催や文化活動等のイベントの実施による地区公民館の利用者の増加であり、市内11地区公民館の貸館の利用率が前年度に比較して約6%増加した。
家庭教育支援講座について、コロナ禍が一定の落ち着きをみせて、定員を少し増やしたが、定員を超える講座もあり、家庭教育に関する保護者の関心の高さがうかがえる。 また、令和3年度に終了したまほろば大学校の継承事業として檀原の歴史や食育講座を開催したところ、それぞれ定員の30名、親子12組を超えた応募があり、学びへの関心の高さがうかがえる。
市民皆様に安全で安心して、ご利用いただける生涯学習学びの施設として適切な維持管理のもと、中央公民館主催教室を開催することで、利用者が求める学びの場を提供できた。主催教室では、体験型、習い事型の教室を多く実施し、中身の充実したものとなり、受講者の登録団体活動への参加等、生涯学習の啓発につながっている。
外出する青少年が減っている中、青少年指導員による街頭指導や各種活動も併せて減らすことができた。また、青少年センター職員による青色パトロールカーによる巡回を112回行い、青少年の健全育成に寄与した。電話やメールによる教育相談は23件と前年度より増加し、次世代を担う青少年の健全育成は、生涯学習の発展及びその成果の継承にとって重要な課題であることがうかがえる。青少年センターの活動を通して地域の人々と一緒に青少年の健全育成を図ることが、今後も重要と考える。
生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要であり、通学や就職で市外へ転出した若い世代も多数参加し、同年代の旧友との交流の場となり、旧友、故郷や地域を想う貴重な機会となっている。目標には、なかなか届かないものの70%以上は維持し、出席率が高い。令和4年4月1日の民法改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、今後も引き続き対象年齢を今までと同じ20歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典の開催を継続する。



・生涯学習の役割とは、限定された方に公民館等を使っていただくのではなく、市民の方に生涯にわたって学び続けることを促していくことではないかと思われる。社会情勢の変化が激しくなっていく中で、リカレント・リスキリングといった学び続けることがますます重要になってくるので、取組みを進められたい。 ・青少年指導員で任期が切れた方々等、地域でも青少年を見守る活動できるよう仕組みを考えられたい。
--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度	22.4 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	昆虫館は開館より34年が経過し、市民が安心・安全に昆虫館を利用いただくため、経年劣化が進んでいる建築物の保全及び電気機械設備の更新が必要である。かしはら万葉ホールはワクチン接種会場となり、文化芸術事業の実施が一部制限された。コロナ対策緩和後は安全に配慮しながら集客や情報発信の工夫が必要である。図書館は利用促進のため、継続的な蔵書の更新、利便性の向上、イベントの改善を進めていかなければならない。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 昆虫館管理活用事業	昆虫館
② 文化芸術振興事業	生涯学習課
③ こども科学館管理活用事業	生涯学習課
④ 図書館管理活用事業	図書館
⑤ 文化ホール管理活用事業	生涯学習課

総合政策審議会からの提言等

- ・ 橿原市の規模で、こども科学館や昆虫館があることはユニークなので、有効活用に努められたい。
- ・ 文化ホールの利用について、既存の利用団体も重要であるが、新しい使い方を考えていくことで、文化芸術に対してハードルが高いと感じている方々の利用にもつながるのではないか。

担当課室		
生涯学習課	昆虫館	図書館

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	昆虫館、こども科学館及び図書館は地域や学校、民間企業との連携等でできる事業を工夫して行い、その周知により徐々にコロナ禍前に戻ってきたが、引き続きかしはら万葉ホールはワクチン接種会場となったため、科学・文化芸術の発信拠点としての役割は制限された。科学・文化芸術は市民の豊かさのバロメーターでもあるので、限られた資源を使いながら事業を実施していく。	
今後の 方針	文化発信拠点として魅力的な事業を発信し、気軽に誰でも文化芸術に触れてもらえる機会の提供を各課で連携して実施していく。また、各施設の保全及び設備の更新、展示のリニューアルなど効率的、計画的に進めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>コロナ対策であった入館制限等が緩和され、事業についても学校団体からの依頼が多いモンシロチョウの飼育教材の配布による学習支援（15校）を行った。また、特別展「やばすぎる！セミ展」では身近なセミから世界の種まで展示解説し、自然科学や生物多様性についての理解を広く啓発した。他にも、民間企業のイベント等に参加し、体験型ワークショップや展示などを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。令和5年度入館者数は、84,188人となり、前年度の77,403人より6,785人の増となった。</p> <p>文化・芸術振興に貢献している各団体に対して補助金を交付し、健全な事業活動を行えるように団体を育成する。団体が多くの活動を行うことにより、市民の文化レベル向上を図った。また、将来的に補助金に頼らず、運営できるように会費の在り方等の指導を行った。</p> <p>こども科学館では、5月3日から5日までこどもの日イベントを開催し、1,921名の来館、6月1日から7月20日まで特別巡回展「かるたでよみとく わたしと世界のつながり」を実施し、6,643名の来館、11月18日から11月19日まで関西文化の日イベントを実施し、1,563名の来館をいただき、こども達の科学に対する好奇心を育てた。令和5年度も様々な制限の中での運営であったが、52,728名に来館いただき、コロナ前の平成31年度・令和元年度の42,233名を超える来館者となった。</p> <p>昨年度は市内小学校の全児童に図書館利用カードの登録勸奨事業を行い、新規登録者数が増えたが、今年度は新一年生だけを対象に登録勸奨を行ったため、総登録者数は減少した。またSNSを活用した情報発信、資料展示や各種イベントを開催し、幅広い年齢層に図書館の存在をアピールを行い、貸出冊数は昨年の数値を上回ることができた。</p> <p>文化的・芸術的に優れた公演事業を行い、市民の文化レベルの向上を図る。また、文化等発信の拠点として、色々な個人・団体に貸館施設を提供する。12月17日に自主事業公演「音楽の絵本 ブラスサンタウィズ弦うさぎ」を開催、入場者数 858名（乳幼児を含む。）、2月23日に自主事業公演「宇崎竜童 弾き語りライブ2024」を開催、入場者数 415名、3月17日に自主事業公演「タニケン&Dr.レオン 謎解きミステリーライブ」を開催、入場者数 335名であった。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向けに図書館利用カードを配布されているとのことだが、カードの配布だけでは利用につながらないので、親子で利用できるような仕組みを検討されたい。 ・使用済みの高校受験用の参考書が無償で配布されている。非常に良い取り組みだと思われ、大学受験用の参考書や資格取得の学習書も配布できれば、学びの促進につながるので、検討されたい。
--

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.2%	令和5年度	30.9%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民が健康で豊かな暮らしを送るため、今後もスポーツ活動に親しめる機会創出を継続し、参加意識を向上させるような取り組みをしていく必要があります。また、施設利用者数に関しても目標には達しておらず、今後も市民に快適なスポーツ環境を持続的に提供するために、施設の機能保持・施設利用者の満足度を高める整備を検討していく必要があります。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
② スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
③ 檀原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
④ 体育館管理活用事業	スポーツ推進課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・健康づくりやスポーツに関心のある方々は、既に取り組みをされている。関心がない方々へ取り組みを促す必要があると思われるので、民間事業者でも様々なお手軽にできる取り組みができてきており、工夫をしてアプローチされたい。



担当課室		
スポーツ推進課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市民が健康で豊かな暮らしを送るため、スポーツに関わることが出来るよう情報発信を行うとともに、様々な参加型のイベントを企画、開催することで、ライフスタイルや年齢に応じて多くの市民がスポーツ活動に親しめる機会を提供した。また、スポーツに親しむ環境を提供するため、施設の維持保全を継続して推進しています。	
今後の 方針	今後もスポーツに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、榎原運動公園整備基本構想の策定やスポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を行い、スポーツ環境を持続的に提供していきます。また、スポーツコミッション活動による地域活性化、スポーツを活用した健康ポイントの仕組みづくりにも取り組みます。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行いました（53件）。また、様々なジャンルのスポーツで活躍されている地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信しました（28回）。
新型コロナウイルスの5類移行をうけて、各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供するため、各種スポーツ大会や教室を積極的に開催しました。結果、「市民体育大会」は、水泳を除く全ての競技・種目で実施することができました。一方、スポーツEXPO、U15バスケットボールサマークリニックなどの事業を引き続き開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、昨年度の数値を10%上回ることができました。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業も引き続き実施し、学校行事等の都合により3校実施としました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。総合プールの休止により利用者数は減少しているが、施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と屋根付運動場（R元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けず約60%増、R4年度と比べても約4%増（R5年度178,729人／R4年度171,469人／R元年113,712人）と年々増加している。R5年度は屋根付運動場の人工芝を更新し、スポーツ環境の確保に努めました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し回復してきたが、トレーニングルーム利用者数は年々増加傾向が緩やかになってきており、全体利用者数としては、コロナ前の約83%（R元年度279,665人／R4年度225,226人／R5年度232,676人）となりました。



・目指す姿にある健康づくりとしてのスポーツを推進していくためには、スポーツという側面だけでなく健康や観光、まちづくりといった分野と多面的に推進していく必要があると思われる。市全体として横断的に取組みを進められたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合は伸び悩んでおり、特定健診受診率も同様に伸び悩んでいる。健康無関心層に対するアプローチ方法の工夫を、引き続き行う必要がある。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 保健衛生普及事務	保険年金課
③ 予防接種事業	健康増進課
④ 救急医療事業	健康増進課
⑤ 国民健康保険事務	保険年金課

総合政策審議会からの提言等

・ 目指す姿における「自発的に健康づくりに取り組む」について、指標として実態の把握が困難に思われる。健康づくりに関するアプリや動画を用いて、その使用頻度や閲覧数等で把握に努められたい。

・ 健康ポイントの導入について、アプリで運用されるとのことだが、運用面での役割を明確にすることと導入の狙いを明確にして運用されたい。

担当課室		
健康増進課	福祉総務課	保険年金課

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	健康・医療に係る各種事業を行った結果、日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合は49.6%から50.7%と微増しているものの、大きな変化はない。様々な健康講座等の事業を行い一定の成果はあったものの、受講希望者は伸び悩んでおり、自発的な健康づくりへのアプローチは充分とは言えない。昨年度に引き続き特定健診の受診率の回復傾向はみられる。	
今後の 方針	市ホームページやSNS、動画配信などを活用することで、市民の健康意識を高め、自発的な取組や検診受診につなげる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
がん検診等の各種検診の実施や今日からはじめるウォーキング講座、ヘルスリーダー養成講座、運動普及推進員による定例ウォーキング、わくわくエクササイズ、食生活改善推進員による調理実習を実施したほか、HP上でウォーキングコースやヘルシーレシピの啓発を行った。これらのことにより、各種検診の自発的な受診や、健康的な生活習慣を身に付ける機会を提供した。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して特定健診や脳ドック検診の実施・費用助成、生活習慣病対策の早期介入や改善指導等を行うことにより、市民の健康増進に寄与した。また商工会議所との連携事業として事業主健診を実施し受診率向上に取り組んだ。 対象：檀原市国民健康保険被保険者のうち、40歳以上の方 期間：5月1日～翌年2月末まで 自己負担額：1,000円
予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者まで幅広く個別予防接種を実施し、乳幼児予防接種者数延べ18,530人、高齢者予防接種延べ19,881人となった。予防接種の推進と共に感染予防の習慣も身に付けた事が、感染予防や健康づくりの推進につながった。子宮頸がん予防ワクチン（キャッチアップ）の接種人数が昨年度同様増えているが、令和6年度で接種期限が切れるため接種勧奨が必要である。
檀原市休日夜間応急診療所は1年間休むことなく開所し、夜間診療（内科、小児科）、深夜診療（小児科）、休日診療（内科、小児科、歯科）を行うことで、疾病の早期対応や、市民が安心して生活を送ることに寄与した。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して必要な医療の給付等を行うことにより、市民の健康に寄与した。

・子宮頸がんワクチンの接種について、接種中断の影響で他の先進国に遅れている。対象が小学校の高学年や中学生であるので、本人と保護者両方へのアプローチも必要と思われる。教育機関との連携も検討されたい。
・檀原市は特定健診の受診率が低いが、民間企業とのタイアップで受診促進の取組みを進められている。引き続き取組みを継続されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度	39.2 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	地域福祉の推進には、地域住民、行政、民間団体が連携、住民の課題解決に取り組むことが必要不可欠である。そのためには地域の誰もが支え合う環境を整える人材を育成することが求められる。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 地域福祉活動推進事業	福祉総務課
② 生活困窮自立支援事業	福祉総務課
③ 生活保護事務	生活福祉課
④ 社会福祉事務	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・重層的支援体制について、現場で個別に直接対応する体制が取られていて、コミュニティ全体を支援する体制が不十分なように思われる。重層的支援体制を機能させるために、そういったネットワークの構築を検討されたい。

担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域住民の抱える多様な課題に対し、行政や地域及び各種関係団体が連携して取り組む「重層的支援体制」の整備について、第5期榎原市地域福祉推進計画に盛り込むべく、令和5年度において福祉部内で連携する支援体制の基盤をつくることができた。また、生活困窮者自立支援において、相談者の自立につながる情報やサービスの提供等、幅広い支援を行ったことで、一定数の相談件数を維持していることや利用者の自立に向けた変化も見られた。生活保護受給者においては、就労支援を根気よく続けることで、就労収入の増加及び生活困窮者の自立につながった。	
今後の 方針	重層的支援体制の整備をさらに推し進め、地域や各種関係機関が協働して対応できるように調整をしていくとともに、「支える・支えられる」関係を越えた助け合いの地域づくりを目指していきます。また学習や地域活動への参加促進等の取組により、地域福祉の担い手や、活動の中心的な役割を担う人材の育成を目指していきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域が抱える複雑化、多様化する課題を解決するには、市、社会福祉協議会、地域住民、各関係団体と協働できる体制整備は重要である。令和5年度においては、民生児童委員の活動支援、災害時に備えた避難行動要支援者名簿の作成・更新などに取組んだ。また、第5期榎原市地域福祉推進計画の策定した結果、活動方針等の指針を提示することができ、地域福祉の推進にあたり効果はあったと言える。今後もこういった取組みを強化しつつ、今般の社会情勢に即した地域福祉活動の推進に取り組んでいく。
近年の社会情勢により相談内容が複合化・複雑化した、「断らない相談支援」を目指したことによって、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、相談者に寄り添いながら多くの情報・サービスを提供し、家賃の支給など安心して暮らせる生活に繋がった。相談件数については令和5年度は348件であり、国の示す目安値に対して、一定程度の効果は発揮している。また、複合化・複雑化した相談に対応するため、情報共有ツール（ブリザンター）を整備し、福祉部内で試行的に運用し、関係課間で情報共有が出来た。
生活保護受給世帯数は平成28年度の1,170世帯を最大とし、以来減少傾向であり令和5年度は939世帯となった。生活保護制度の運用では、生活保護法令の遵守と被保護者の実態把握に努めるとともに、担当ケースワーカーはよき相談相手になるよう努めてきた。また被保護者の就労支援にも努め、結果24名の方が就労された。今後も引き続き自立に向けた指導・助言、要保護者への適切な対応を継続する。
弁護士による無料法律相談は解決策の方向性を示すことができるため、市民が法的トラブルに遭っても安心して暮らすことができる一助となっている。各種団体との連携においては、たとえば、保護司会と連携している法務省提唱「社会を明るくする運動」の作文コンクールでは小中学生930名が参加し、作文を書くことを通じて犯罪非行の防止に関する意識を高めることができ、地域の誰もが主体的に支えあい健やかに安心して心豊かに暮らせる地域づくりの一助となっている。

<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿を作成されているが、感染症の流行や災害発生時に有効なものとなるので、担当部署だけでなく他の部署や県の保健所とも個人情報に配慮しながら連携されたい。 ・重層的支援体制は、福祉部門だけでは十分に機能しない。他の機関との連携も重要になってくるので、定期的にワークショップ等の手法で情報交換をされたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度	48.3 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	年々高齢化率（令和4年10月1日現在29%）が増加しているが、持続可能なサービスが提供できるよう、今後も継続して介護認定及び介護給付の適正化に努めるとともに、相談支援体制の充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で心豊かな生活が送ることができるよう、高齢者の支援に努めていく必要がある。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
② 介護保険事務	長寿介護課
③ 介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④ 高齢者福祉事務費	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・全国的に同じようなことをしている施策なので、全国や奈良県での橿原市の立ち位置が分かりやすいのではないと思われる。全国的に進んでいるということであればユニークな取組みとなるし、遅れているということであれば課題が出ていることになる。全国との相対評価というところも参考になるので、検討されたい。

--

担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、身近な相談窓口として小学校区毎にかしはら街の介護相談室を設置し、24時間365日体制で相談業務(令和5年度2,056件)を行っているが、かしはら街の介護相談室の市民への認知度が低い。地域包括支援センター運営協議会(年3回)・介護保険運営協議会(年2回)を開催し、関係者から意見を頂戴しながら、介護保険事業計画に基づき、介護保険事業を実施している。	
今後の 方針	介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、関係機関と連携をとりながら高齢者支援に努めていく。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、長寿介護課・地域包括支援センター・かしはら街の介護相談室が連携を取りながら高齢者の方の悩みに答えている。また、在宅医療介護連携推進事業として、毎週水・金曜日の13時30分から17時まで(令和5年度は96回)、経験豊富な看護師による相談窓口を設置し、高齢者の心配事・困りごとなどに耳を傾け、的確な情報提供等を行っている。
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。 奈良県内の12市の中で最も低い介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要な状態となっても、介護サービスを利用することによって、自立支援・重度化防止を促し、その人らしい生活を継続できるよう、保険者として約80億円の介護保険給付を行っている。
地域密着型サービスについて、公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護の事業者を選定した。令和6年度の事業者選定に向けて、市民及び事業者のニーズを勘案しながら、募集内容の見直しを進めている。
環境上の理由や在宅生活が困難となった高齢者を入所措置する事業である。少子高齢化や核家族化が急激に進む昨今において、高齢者が心身ともに健康で、安心して生活をしてもらうために必要不可欠な事業である。令和5年度の措置者数は34人であり、前年度と同数となっている。今後も引き続き適正な措置の実施をするため、入所判定員会を開催する。

・将来の見通しとして、施設入所(介護)者については施設の入所可能数から把握することは可能であるが、デイサービスやショートステイの介護については実態の把握が難しいと思われる。中長期的観点で、早期に対処していくため、実態を把握していくことを検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	Ⅰ〇	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

Ⅱ. 成果と課題

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15%	令和5年度	10%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。早期に療育を必要とする児童の増加や精神障がい者の増加に伴い障害福祉サービスの利用者が年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題であり、障害福祉サービスの充実とともに、障がいを理由とする差別の解消や権利擁護の推進、障がい者理解に対する普及啓発等、両面からの取り組みが必要である。
------------	--

Ⅲ. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 障害者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助金事業	障がい福祉課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・豊中市ではインクルーシブ教育が進んでおり、どのような障がいをもつ子どもでも普通学級で受け入れる態勢を整えている。ニュージーランドでは手話を公用語としており、手話を日常的に使うようにしている。講座を開いたり啓発をしていくことも重要だが、一歩踏み込んだ施策をすることでより成果が見えてくるので、検討されたい。

担当課室		
障がい福祉課		

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	障がいのある人もない人も、「支える側」と「支えられる側」を超えて共に生きる、「心のバリアフリー」の実現に向けた啓発を行ってきた。また、誰もが住み慣れた地域でできるだけ自立し、安心して暮らすことができるよう、障害者総合支援法等に基づき、生活上の困りごとや個々の特性に配慮したきめ細かな相談支援や障害福祉サービスの提供に努めたことにより、ある一定の成果が得られたと考える。	
今後の 方針	財政上の負担増はやむを得ないが、持続的な制度設計や財源確保について国等に要望していく。障がいを理由とする差別の解消に向け、障害者差別解消法の「合理的配慮の提供」の周知・啓発に努め、障がいのある人が直面する様々な社会的障壁を除去していくための施策を推進する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、平成30年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深め、手話の使いやすい環境を整えていくための取組を行っている。具体的には、手話奉仕員養成講習会を開催し、29名が修了した。小学校手話体験教室では、市内16校のうち、昨年の10校（622名）を上回る、11校（662名）の受講があった。今後も全校の受講に向けて普及啓発に取り組んでいく。
障害者総合支援法では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としている。中でも、障がいのある人の地域生活移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数（145人）より多い195人が利用された。利用者が適切なサービスを受けられるよう、今後も障がい者の地域生活におけるニーズの把握に努め、自立支援事業の効果的な実施、適正な支給に努めていく。
障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なる。窓口の対応を行う職員（会計年度任用職員）を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めてきた。障がい特性や状況等により、窓口においてトラブル等に繋がる場合もあり、職員の窓口対応力の強化が必要である。窓口で配付する障がい者福祉の手引き等の見直しも含めて、相談・申請に來られた方に対し、わかりやすい説明と速やかに適正なサービス利用へと繋がるよう研鑽していく。
障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、閉じこもりの防止や社会参加を促進する支援につながった。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ市民を増やすための取組や、手話奉仕員養成講習会を継続して実施することができた。今後の展開として、各団体が補助金を活用して社会課題の解決に向け、継続的かつ自立した活動が行えるよう伴走支援を行っていく。

- ・インクルーシブ教育について、別の教室で障がいに応じて授業をするのか、一緒の教室で授業をするのか考え方も重要だが、上手く共存しないと実現できないので、環境を整え教育分野と連携しながら進められたい。
- ・民間団体が仲介して企業と作業所をつなぐ取組みも実施しているので、連携を検討されたい。

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	ⅠⅠ	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

2. 成果と課題

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5 %	令和5年度	18.1 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の地域での個々の取り組みと行政サービスのみでは解決できない課題を補完できるよう有機的につなげていく方法の検討が必要である。市民や団体が希望している取り組みと市民活動団体が行っている取り組みをどうマッチングさせていくのが課題となる。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 自治委員活動支援事業	市民協働課
② 地域活動支援事業	市民協働課
③ 集会所施設整備助成事業	市民協働課
④ 結婚活動支援事業	市民協働課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・全国的な流れとして自治会への加入率が低下している。自治会への加入を促すことは重要であるが、自治会に加入しない方々が地域に参画してもらえる仕組みを検討されたい。

・高齢化等により地域活動団体の体力も落ちてきている。小学校単位で自治協議会を設ける等、新たな自治の仕組みを考えられたい。



担当課室		
市民協働課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域課題の解決のために活動する市民活動団体の取り組みとして市民活動交流広場の場所の提供、出前講座の申込窓口や広報活動等の支援を進めている。ただし、アンケート調査では、地域活動団体の構成員の高齢化や減少などの問題への懸念が示されている。	
今後の 方針	市民活動を活性化することを目指し、出前講座による市民とボランティア団体とのマッチングやボランティア講習を開催し既存のボランティア団体とのマッチングを行う等、地域活動団体への活動を支援することにより、自立した地域活動団体の推進を図る。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深める。令和5年度の自治会加入率は79.56%である。高齢化や核家族化が進み、市全体の世帯数が増加していることから加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図る。
地域活性化のために、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援している。令和5年度の市民活動公募事業支援補助金6団体・出前講座123件などを実施し、それらを継続して実施する。市民活動を支援する拠点施設である「市民活動交流広場」を有効に活用して、それぞれが役割を認識し、共助社会を築いていく。
防災防犯活動・地域福祉活動等の地域コミュニティ活動に取り組める環境づくりとして、市財政の状況をみながら拠点施設となるコミュニティ施設（集会所）の整備助成を行う。 【令和5年度実績】 新中町自治会館（新中町自治会）、葛本西自治会館（葛本西自治会）
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるために、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したいと思う人への出会いの場を提供している。行政と協働して実施している婚活イベント・セミナー・婚活ルーム等を通して、12組のカップルが誕生している。その後、成婚までのフォローを行う「かしはら結婚サポーター」の支援体制の充実を目指す。



・課題として市民活動団体の構成員の高齢化や減少が挙げられているが、若い世代が加入していないことが原因であり、若い世代がしたい活動と市民活動団体の行っている活動にギャップが生じているように思われる。地域で求められる活動とマッチングさせることで、若い世代も積極的に参加されると思うので、検討されたい。
--

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	Ⅱ 2	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

Ⅱ. 成果と課題

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5 %	令和5年度	13.3 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	近年、特定の個人や地域への差別を助長するようなSNSへの書き込みや動画投稿などのインターネット上での人権問題が発生しています。また固定的な性別役割分担意識については、未だ根強く残っています。またスマホを介して親密な関係を装い、子どもたちが巻き込まれる被害も起っています。
------------	---

Ⅲ. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 人権啓発事業	人権政策課
② 人権教育推進事業	人権・地域教育課
③ 飛騨コミュニティセンター管理活用事業	飛騨コミュニティセンター
④ 男女共同参画推進事業	人権政策課
⑤ 大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター

総合政策審議会からの提言等

・指標の「身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合」については、目指す姿との因果関係が不明瞭なので、次期計画の策定の際には、変更を検討されたい。

・総合計画の中で女性の社会進出に関する記載があり、来年度に「日本女性会議」が檀原市で開催されることもあるので、そういった環境づくりも検討されたい。



担当課室		
人権政策課	飛騨コミュニティセンター	大久保コミュニティセンター
人権・地域教育課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	人権問題が複雑化、多様化する中、「LGBTQ・性の多様性 トーク&コンサート」を実施し、理解を深めてもらいました。インターネット上での差別事象について削除要請を行いました。人権教育については、PDCAサイクルを確立し実態に応じて進めました。男女共同参画については、様々な学習機会を創出し、理解と必要性を認識してもらいました。隣保館では、相談事業や各種講座を実施し事業を推進しました。	
今後の 方針	差別事象や固定的な性別役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に行っていきます。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
人権意識の高揚を図るため「人権を確かめあう日記念集会」・「人権を考えるつどい」を実施し、7月の参加者アンケートでは、初めて参加した方が58%、理解が深まったと回答した方が96%といった結果が出ており、人権意識の高揚を図ることができました。また、人権侵害事象や人権問題に対応するため人権相談を実施するとともに、人権擁護委員による特設人権相談や女性相談などの市民相談につないだり、法務局にインターネット上の差別事案の削除要請を実施するなど、関係機関と連携して差別事象の解決に努めました。
学校・園・所における園児・児童・生徒の人権を尊重し、教育保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進しています。市内全ての校・園・所が年度当初に人権教育推進計画を作成し、取組みを進め、年度末に成果と課題をまとめ、次年度の取組みに活かすPDCAサイクルを確立して、子どもの実態や地域の実態に応じた人権教育を進めることができています。また教職員・保育職員を対象とする研修会等を実施し、人権意識及び人権感覚の向上に向けた取組みを推進しています。
令和5年度中は施設の長寿命化工事を行い、大部分の施設を閉鎖しました。 コミュニティセンターは、福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、工事中も残る施設で相談事業や各種講座を実施しました。また、花いっぱい運動の取組みやセンターだよりの発行なども行いました。 児童館は閉鎖まで、母子の集いの場や児童の居場所の提供をおこない、遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る活動を行いました。
男女がともにあらゆる分野で個性と能力が十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力ある社会の実現に向けて男性の過度の負担を軽減し、ワーク・ライフ・バランスを図るための『笑ろてる「子育てパパ」のすすめ』など、男女共同参画広場を拠点に講座、交流、相談等の様々な学習機会を創出しています。また、若い世代を被害者、加害者、傍観者にもさせないために「デートDV出前講座」を高校2校及び中学校1校で実施し、人権を守るための学習機会を提供することができました。
令和4年度末に施設の長寿命化工事が終了し、新たな環境で各種講座、デイサービス事業、貸館等を実施しました。7月の人権啓発強調月間には啓発パネルや人権作品の展示及びふれあいセンターだよりの発行し差別の解消に向け取組んでいます。児童館では遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施し、子ども達の健やかな成長を図っています。



・LGBTQ等の新たな人権問題が発生している。伊賀市ではパートナーシップ宣誓制度を設ける等LGBTQの方への対応をしており、実際に移住してきている方々もいらっしゃる。新たな人権問題に対して対応できているのであれば成果として、今後対応していくのであれば課題として検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	13	防災
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	

2. 成果と課題

指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9%	令和5年度	28.7%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	災害リスクと備えを推進していくためには、自助・共助・公助が必要不可欠です。公的機関等の支援である公助だけでは迅速かつ円滑な災害対応の遂行が困難なため、自助・共助を引き続き徹底させていくのに課題があります。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 災害対策事業	危機管理課
② 安心パーク管理	危機管理課
③ 消防体制維持管理事務	危機管理課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・地域の防災力の向上について、自主防災組織の活動が主になっていると思われる。「防災と言わない防災」という考え方もあり、例えば校庭キャンプにより避難所設営の訓練になったり、キャンプ用品を揃えることで防災用品を揃えることにつながる。楽しみながら気が付くと防災になっているような取組みを検討されたい。
- ・ハザードマップについて、見えにくい箇所があるので、市民に分かりやすい工夫をされたい。

担当課室		
危機管理課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍において開催を自粛していた出前講座を本格再開し、R5年度に37回実施した。コロナ禍前のR1年度の実施回数17回と比較して開催数が増えており、市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会に繋がっている。安心パーク利用率については、自主防災組織や自治会等への啓発効果により前年に比べ10%上昇しており、域内の防災力向上に寄与しております。また、消防団員が6名増加できたことは、災害への即時対応、地域住民との連携強化に寄与しております。	
今後の 方針	訓練や講座、防災教育などを充実させ、幅広い年代層への参画を目指し地域防災力の向上を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
<p>防災意識等の啓発として、令和5年度に出前講座を37回実施し、コロナ禍前の令和元年度の実施回数17回と比較して約117%増加に繋がりました。また、主に小・中学生を対象とした防災教育の実施に際し、校長会での防災教育の周知及びアンケートの実施により、結果として6回の実施回数に繋がっており、前年度の実施回数2回と比較し約200%増加しております。これにより、幅広い年代層への防災意識向上に寄与しました。</p>	
<p>自主防災組織等に対し、災害時に実践できる技能や知識を訓練や防災講座を通じて周知・啓発した結果、令和5年度の市民対象向け稼働率は、自主防災組織や自治会等への啓発効果により令和4年度に比べ10%増加に繋がりました。これにより、生命・身体・財産のリスクに対する備えに寄与しました。</p>	
<p>地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、危険箇所や年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には即時に対応できる能力を有しているため、人数の確保が必要不可欠です。令和5年度については、団員確保に向けて、68歳定年制の撤廃及び任命年齢の上限を撤廃を行い、また大型商業施設において団員募集を周知したことにより、6名の入団に繋がりました。消防団員の増加は、地域の防災リーダーの増加でもあり、地域防災力の維持・向上に寄与しました。</p>	

<p>・小中学生への防災教育について、命を守るための教育も重要だが、災害時の地域に向けたアクティブな防災教育も検討されたい。</p> <p>・指定避難所について、高齢化等で実際の避難が困難なこともある。集会所や公民館の活用も検討されたい。また、備蓄品についてもすぐに行き渡らない可能性もあるので、分散での備蓄も検討されたい。</p>
--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度	44.1 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	防犯灯設置補助金の執行額が下がっていることに課題がある一方で、特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金（防犯電話機購入費補助金）の執行額が急激に伸びたことが課題である。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・「防犯推進事業」のところで、「市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。」とあるが、その注意喚起を行うこととなったきっかけを記載されたい。また、その効果を記載されたい。

担当課室		
市民協働課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	路上での犯罪や事故は１８時以降に急増する傾向があるため、防犯灯設置補助金を設けているが、８１.４２％の予算執行率となっている。消費生活センターでは、特殊詐欺・悪徳商法・商品事故の苦情等、消費生活に関する相談に応じて有資格者による助言・アドバイスを行っており、詐欺的なトラブルの回避や犯罪抑止に寄与している。そのうち、特殊詐欺は、電話を使用して高齢者を狙う傾向があり、件数や被害額も高止まりしているため、特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金を設けており、申し込みが殺到したため年度途中で補正予算対応した。（70.46％の現計予算執行率）	
今後の 方針	路上犯罪等の未然防止のため、防犯灯設置に対する補助金の広報を拡充する。また、高齢者が特殊詐欺等の被害を受けないように防犯電話機購入費補助金交付制度の周知を図り、補助金の当初予算額を拡充する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業、鉄道駅前に設置している防犯カメラの運用及び維持管理等、市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。防犯電話機購入設置補助金の補助件数は、令和５年度は１０３件・令和４年度は３７件で、犯罪の未然防止の対策とする。また、警察・関係機関と連携・協力して、広報活動等を通じて安全で住みよいまちづくりを目指す。	
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日２人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行う。令和５年度の相談件数は６２６件で、近年の相談件数は約６００件で推移している。市民の被害未然防止・拡大防止のために相談体制の充実を図り、安全で豊かな消費生活を送れる社会を目指す。	

・防犯カメラについて、鉄道駅周辺に設置されているが、犯罪の抑止につながるものであるため、拡大を検討されたい。
--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。	

2. 成果と課題

指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度	58.2 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	既存のバスは利用者数、収支率が低いために、市からの補助金額が増加傾向にあり、既存バスの維持が将来的に難しくなる可能性がある。また、既存公共交通の利用が困難な交通不便地域の移動手段確保が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 地域交通網整備事業	都市計画課
② 自転車駐車場管理運営	資産経営課
③ 自動車駐車場管理運営	資産経営課
④ 交通安全推進事業	都市計画課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・市営駐車場について、パークアンドライドの考えで、近鉄やJR等の公共交通機関の利用履歴で駐車料金を割引く等して、公共交通機関の利用促進につながる取組みを検討されたい。

・公共交通を民間事業者だけで担っていくのは、困難な時代になってきている。自治体の政策と連携しながら推進していくことも検討されたい。

担当課室		
都市計画課	資産経営課	

|--|--|--|

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	既存の駐車場、公共交通は維持され、バス利用者数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前の値には達しておらずバス路線の収支率は低い。事業者、県、他市町村と協議し対策を行っているが効果は出ていないため。また、新たな交通手段を確保するためにタクシー車両を活用した乗合交通の実証実験を行ったが、利用率が低く、本格運行に向けて更なる改善を要するため。	
今後の 方針	事業者、県、他市町村との協議を今後も継続し、公共交通事業の利用促進、バス路線の収支改善に向けて対策を行う。新たな移動手段の確保については、前年度の実証実験の結果を踏まえ、利用率向上に向けて検討を行い、本格運行を目標に取り組む。		

|--|--|--|

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由		
<p>既存地域路線バスへの運行助成を行うことで公共交通を維持し、コミュニティバスの周知キャンペーンを実施することで利用者数の向上を実現できた。また、真管地区におけるタクシー車両を活用した乗合交通の実証運行により、新たな公共交通の可能性を探ることができた。</p>		
<p>自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与している。 なお、コロナ禍で落ち込んだ利用者は、回復傾向にあるもののコロナ禍以前までは戻っておらず、より一層の経費削減策の検証が必要である。 自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く） 令和2年度：174,659台 令和3年度：177,229台 令和4年度：186,418台 令和5年度：194,288台</p>		
<p>駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に寄与している。 なお、コロナ禍からの経済活動の回復により、駐車場の利用者も回復傾向にあるがさらなる利用促進に向けて運営方法の検証が必要である。 駐車場延べ利用台数 令和2年度：186,536台 令和3年度：209,788台 令和4年度：243,531台 令和5年度：262,427台</p>		
<p>交通安全期間中の啓発活動で地域住民の交通安全意識を高め、交通安全教室でこどもたちに標識や交通ルールを知ってもらい歩行訓練などを行うことで交通事故を未然に防ぐことができている。 また、放置自転車等の告知や撤去により、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持を実現できている。</p>		

<p>・利用者の減少に伴い公共交通機関の便数が減らされていく。自動車の方が便利になるので、さらに利用者が減るといふ悪循環になっている。堺市では、民間事業者のバスを循環バスから幹線支線で乗り継ぐバスに切り替えている。富山市ではライトレールをJRの時から駅や便数を増やすことで、乗客数も増やしている。このようにして、民間事業者と協議しながら抜本的な改革が必要と思われるので、検討されたい。</p>		

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度	19.1 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	道路の整備が年々進むに従い、これまで蓄積した道路ストックが高齢化するため、更新・延命化を実施するとともに、事故危険個所の安全対策や歩行者・自転車の円滑な交通の安全確保が必要である。また、京奈和自動車道の未整備区間の存在により、生活道路への通過交通の流入による歩行者の安全に支障をきたしている。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

総合政策審議会からの提言等

・道路通報システムはユニークな取り組みで、その結果としてきめ細かい対応やこれまで見れなかった箇所も整備できていると思われるので、今後も継続されたい。

・財源も限られる中で、整備すべきところが多くあるが、市民の方に実感してもらうことが難しいと思われる。道路通報システムも導入されているので、関心の高い箇所を整備する等の方向性を検討されたい。

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	令和5年度末の道路改良率は68.55%に向上し（令和4年度末は68.45%）、道路損傷状況通報システムの導入や日常パトロールの強化により、事故発生前に修繕を実施している。しかし、これまでの蓄積した道路ストックの高齢化の波が一気に押し寄せている状況の中で、歩車分離等市内全域における道路整備を優先順位を付けて実施したが、進捗が図られずCとした。	
今後の 方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、主要幹線道路の整備については、所管省庁への要望活動など早期供用に向け整備促進を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
維持管理については、職員によるパトロールや道路損傷状況通報システムにより、正確な損傷状況が把握でき、迅速な対応に努めた。通報件数については、令和3年度28件、令和4年度53件、令和5年度115件と年々増加しており、事故の未然防止に繋がった。
京奈和自動車道（大和御所道路区間）は、橿原北IC～橿原高田IC間約4.4kmがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化している。橿原市としては、近畿国道協議会及び奈良県国道連絡会の事務局として財務省・国土交通省及び近畿選出国會議員への要望活動など、早期供用に向け取り組んでいる。
市民からの要望等により、適宜、安全対策を行ったことで、利用者の安心・安全の確保ができた。歩道設置等の整備で期間を要するものについても、継続的に行っていく必要がある。また、踏切道内で、視覚に障害がある方々が安全に歩行できるように地域の視覚障害者団体の意見を踏まえ誘導表示を設置したことにより踏切道の安全確保ができた。
国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、橋梁の拡幅をアロケーションで実施している。これにより、橋上での安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が可能となる。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和5年度末時点で51橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。

・交通の分野との関係性で、道路環境が整備されれば自動車交通が便利となり、公共交通機関の利用者が減少するという矛盾をはらんでいる。ヨーロッパの市街地では自動車を抑制するという方向性になっていて、コペンハーゲンでは道路交通量だけではなく歩行者の通行量の調査も行っている。現状は、道路を整備しつつ公共交通機関の利用促進も行っているの、人口減少が進む中で今後の方向性を検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1%	令和5年度	53.9%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空家コーディネーターの活動に関する支援方法の確立。 ・耐震性能が低い木造住宅の所有者等に対する耐震補強や建替え工事への誘導。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 建築物耐震化推進事業	建築安全推進課
② すまい・空家等対策事業	住宅政策課
③ 住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
④ 建築指導監督業務	建築安全推進課
⑤ 市営住宅等管理事務	住宅政策課

総合政策審議会からの提言等

・住宅というのは個人の所有物であるので、耐震や環境性能、空き家といった住宅に関する個々の問題を、市民一人ひとりが自分事として関心を持っていただく必要があると思われる。そういった教育や啓発を検討されたい。

--

担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	建築物の適正な建築や維持管理を耐震化推進事業や空家等対策事業により促進している。市民に耐震診断などの耐震対策、空家対策及び省エネ対策等の補助制度を活用してもらうことで、今後も増えることが予想される老朽家屋等の改善に繋げている。また、行政財産である市営住宅を活用し、被災者等の受け入れを行っている。	
今後の 方針	・ 通報相談のあった空家や解決方法に関する情報について周知する。 ・ 耐震性向上にむけ、補助金交付事業の実施やDM等による啓発を進める。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>檀原市HPにて「檀原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組み内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へDM（2500通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。耐震性のない住宅の耐震診断の実施（22件）及び耐震改修・建替えに対し補助金の交付（2件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。</p>
<p>適切な維持管理がされていない空家に関する相談を受け、所有者又は管理者の特定を行い、適正な維持管理を行うよう促している。（通報等相談53件）また、住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げるため、専門家による住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せて9回の活用実績となった。市と地域の協働体制づくりを行い、地域に密着した対応ができるように、空家コーディネーターを育成するための研修会を2回開催した。</p>
<p>住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体への健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて174件の目標以上となる制度活用の実績を収め、優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋がった。</p>
<p>建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認している。具体的には、定期パトロール（月1回）の実施により161件の建築現場を確認し27件に対し指導を行った。また、都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導により、都市計画区域内において都市計画に合致した土地利用を進めており、良好な住環境の維持に努めている。</p>
<p>入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持する。口座振替への変更、適時かつ厳正な家賃徴収の実施により、目標とした99%の家賃徴収率を維持した。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・空家対策について、学校等の公共施設の近くでも朽ち果てた空家がある場合があり、子どもが遊び場になってしまうこともあるので、対応を検討されたい。 ・空家について、個別に考えるのではなく、流通に乗るかどうかが判断すれば解消しやすくなると思われる。流通に乗れば売却されるし、流通に乗らないものも要因がいくつかに分かれるので、整理を検討されたい。
--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度	49.8 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量は進んでいるが、更なる再資源化の向上を図る必要がある。 ・脱炭素社会の実現にはより一層の市民との協働体制を構築する必要がある。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
② リサイクルプラザ管理事務	資源循環課
③ 3R推進事業	資源循環課
④ 環境対策事業	環境政策課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・報償金を交付する等、ごみの減量化・資源化の様々な取組みを実施されているが、その取組みが実際にどの程度減量化や資源化につながっているのか、把握に努められたい。

・「日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合」について、アンケートの取り方では、その割合が変わってしまうことがある。ごみ収集も重要だが、環境への配慮といったところも重要と思われる。



担当課室		
環境政策課	資源循環課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	処理手数料制度などのごみ減量を促すような制度は導入出来ており、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減っている（令和4年度:920g/人・日、令和5年度:900g/人・日）。一方で、資源化率（ごみの排出量に占める回収資源の量）は低下しており、課題が残る（令和4年度:11.1%、令和5年度:10.5%）。市役所業務における温室効果ガス排出量は順調に減少している（令和4年度:22,344t、令和5年度:22,016t）。	
今後の 方針	資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて20g減少した。（令和4年度：920g/人・日、令和5年度：900g/人・日）
処理施設への搬入者に対し適正な分別方法の案内や指導などを行うことで、ごみの減量や再資源化が向上することが期待できる。（令和4年度リサイクル館かしはらにおける処理量実績：5,011t/年、資源化量実績：2,756t/年、資源化率55.0%、令和5年度リサイクル館かしはらにおける処理量実績：4,642t/年、資源化量実績：2,544t/年、資源化率54.8%）
広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信、環境保全に関する啓発ポスターや標語の募集・展示、処理・啓発施設における見学などの受入、自転車・家具を再生し提供するリユースマーケット、常設のリユースコーナーでのリユース品の無償提供などを行うことで、市民の環境意識が向上しごみの減量につながることで、再資源化の向上も期待できる。（令和4年度リユース品の提供10,416点、令和5年度リユース品の提供13,425点）
住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績118件/年）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。



・高齢者の方やマンションにお住まいの方の粗大ごみについて、運搬が困難であるので、工夫を検討されたい。 ・一時多量ごみ収集（有料での収集）について、近所の方がその場所をごみの収集場所と勘違いされることもあるので、配慮を検討されたい。
--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができます。	

2. 成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3%	令和5年度	55.8%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	引き続き良好な生活環境を維持するためには、廃棄物処理を始めとした各種事業を持続安定的に実施する必要がある。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
② 塵芥収集事務	収集業務課
③ し尿処理場管理事務	資源循環課
④ し尿処理事業	資源循環課
⑤ 地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

・ふれあい収集やリクエスト収集について、高齢者の方から評価されており、生活ができている根拠となっているので、継続されたい。

・飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の助成制度について、野良猫が減少してきていて効果が出ているので、継続されたい。



担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		



施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	廃棄物処理を始め、公衆衛生や美化意識の向上に資する施策を確実に実施することで、生活環境上の問題は生じていない。	
今後の 方針	長期継続的な視点で、人材、施設・機器、予算の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績40,584 t/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。	
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯等に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の保全を図った。	
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績22,950 t/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。	
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の85.3%に達した。	
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。 飼主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績37件/年） 地域の美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、檀原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績10件/年）	



・大阪市では、公営住宅の玄関先までごみの収集を行っている。さらに、玄関先まで収集に行っているため、声がけをしての見守り活動まで検討している。そういった福祉的な観点も検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度	74.1 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	水道事業：給水収益が減少傾向である一方、水道料金の値上げは抑制しつつ、水道管などの施設の老朽化対策を着実にを行い、安全な水道水の供給を持続可能なものとしていく必要がある。 下水道事業：施設の老朽化に伴い、維持管理費と建設費の予算配分バランスが課題となる。施設の調査や点検に基づき、計画的かつ効率的に維持管理を行い、建設事業を推進する必要がある。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 上水道管路整備事業	上水道課
② 下水道施設建設事業	下水道課
③ 上水道施設管理等事務	上水道課
④ 下水道施設維持管理事務	下水道課
⑤ 災害時体制整備事業	経営総務課

総合政策審議会からの提言等

・上水道事業の広域化について、今後一体化された場合、企業団がその事業を担っていくことになるので、その際の水道水の安定供給についても想定されたい。

・節水について、環境への配慮も含めて推進していくべきと考える。水道事業で独立採算が取られていて、利用していただきたい側面もあると思うが、検討されたい。

担当課室		
経営総務課	上水道課	下水道課

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	安全な水道水の供給に関しては、橿原市上水道事業経営戦略で示している管路更新率の目標を達成できており、また成果指標である「安心して水道を利用できていると感じる市民の割合」の実績値からも計画通りに取組を進めることができている。污水处理に関しては、計画的に整備を進めることで、現時点で下水道の普及率が80%を超えることができ、衛生的で健康的な生活環境へ着実に繋がっている。	
今後の 方針	給水収益の推移を考慮しつつ、今後も適切な予算配分で管路整備の推進、下水道の普及率の向上を図る。また、計画的な施設等の点検・調査及び維持管理を実施し、「目指す姿」の維持に努める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
老朽化した上水道管の管路の管路更新・耐震化や、他事業で支障になる上水道管の移設・復旧を継続して実施することにより、大規模漏水や長期断水のリスクを確実に軽減しており、将来にわたる水道水の安定供給に寄与している。
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進めることにより、昨年度より普及率を0.2%上昇させ、継続的により多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
過去の実績等から適切な年間送水計画を策定した上で、県営水道からの時間毎、日毎、月毎の受水量の管理を行うことにより、過不足のない供給量を確保している。また、四半期毎に市内6か所の加圧ポンプ場の点検を継続して実施している。一方、住宅、店舗等の給水装置の工事についても適正な審査及び指導を行っており、これらの事務を着実に実施することで水道水の安定供給に繋がっている。
ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の管種・布設年度・布設環境による影響度を考慮し、最短で5年、最長で20年に1回の割合での点検・調査により、状態を監視し、下水道管渠の更新が必要と判断された箇所を計画的に更生工事を実施することで、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
非常時を想定して給水訓練を毎年定期的に行ない、職員の意識や技術の向上、また緊急時に迅速かつ的確な対応がとれるように努めており、令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地に、応急給水、応急復旧の支援活動を行った。

・今後人口減少が進む中で、管路の老朽化も益々進行していくので、独立採算を取っていくことが困難になると思われる。一般会計との連携も含め総合的に検討されたい。

・能登半島地震では水道の復旧に時間がかかった。管路の老朽化もあるが、システム的にも問題があるように考えられる。管路を伸ばすより合併浄化槽に変えること等も検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2. 成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	45.9 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	公園施設の老朽化による安全性の低下。管理協定を通して日常管理を行っている住民の高齢化による担い手不足。また、公園の利用者も少子化により減少が懸念される。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 公園管理事業	公園緑地景観課
② 公園整備事業	公園緑地景観課
③ 緑化推進事業	公園緑地景観課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・公園の維持管理について、地域の方の高齢化や担い手不足を課題として挙げられている。自治会や町内会に依頼されていると思うが、携わりたいと考えている方々は他にもいらっしゃると思われる。生駒市では、花の栽培の講座等を通じてそういう方々を見つけているので、検討されたい。
- ・新沢千塚古墳群公園のカフェについて、営業日やお客様も少ないように思うので、在り方を検討されたい。

--

担当課室		
公園緑地景観課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市民から公園への要望や不具合報告に対して、従来の電話対応や窓口対応に加えて遊具施設不具合報告フォーム等の新たなデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指すべき姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い健全度を向上させている。以上のことより公園・緑地等の身近なうまい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントが増え、カフェなどの新たな公園施設も造られた。誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。しかし、依然として公園施設の老朽化対策は必要であるが、少子高齢化により今後の担い手不足も予測されるので、更に対策は必要である。	
今後の 方針	公園施設の老朽化に対しては長寿命化計画の見直しを行い、計画的な改修を行っていく。管理の担い手不足については、地域の実情に応じて民間活用などを視野に入れて、公園管理を行っていく。公園利用者の減少については、高齢者や子供向け、地域性などに応じて再整備や改築を行っていくことにより利用者の増加に繋げる。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
遊具施設不具合報告フォーム等から報告があれば即時に修繕もしくは使用禁止措置の対応を行うことで施設の安全性を保ち、市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行うことにより、誰もが快適に利用できる空間を維持した。また、新沢千塚古墳群公園においては事業者より提案があった公募対象公園施設（1000 PARK CAFÉ）の運営が始まり、自主事業によるイベントも増えたことが公園の賑わいの創出に繋がり、来園者数が前年度より18%増加した。
市民要望を受けて実施した公園改修や檀原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修（曾我川緑地体育館の外壁改修や飛鳥川児童公園の遊具の更新等）を行い、健全度が向上した。
令和5年度は指定より30年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、新規の事業として参道の森に纏わる講演会を行った。協議会を通じて市民の緑化推進への意識向上に寄与することができた。

・公園の遊具について、子どもが減少していることもあるので、健康遊具等幅広い年代に使っていただけるものも取り入れられたい。また、使用頻度の低い大きな公園もあるので、棲み分けをする必要はあるが、近年のペット需要を考慮し、ドッグランを設置する等も検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要		
政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを橿原市の魅力として感じています。	

2. 成果と課題						
指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市域外縁部の市街地や農村集落においては交通不便地域があり、この地域の高齢者の移動手段が課題となっている。利便性の高い中心市街地への人口誘導を行うため、建物の高度化等による居住空間の拡大と併せ、緑化の推進など、まちの快適性を向上させることが必要である。同時に、歴史遺産にも配慮したまちづくりを進め、市の魅力を高める質の高いまちづくりを目指さなければならない。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）	
効果があつた事務事業	担当課室
① 景観形成事業	公園緑地景観課
② 都市政策事業	都市計画課
③ 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
④ 医大及び付属病院周辺整備事業	市街地整備課
⑤	

総合政策審議会からの提言等
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに当たっては、地域でもまちづくりに主体的に関わりたと考えている方々もいらっしゃるのので、まちづくりに関する講座を開催する等して、そういった方々を見つけていくことを検討されたい。 ・世界遺産登録を目標にもされているので、景観への配慮について、モラルに任せるだけでなく規制することも検討されたい。

--

担当課室		
市街地整備課	都市計画課	公園緑地景観課

--

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	都市計画マスタープランに基づき、都市機能を充実させるため地区計画等の検討を進めているが、市を取り巻く現状や市民、事業者の意向などまちづくりの方針が多岐にわたっているため時間を要している。景観は、昨年度、景観計画に基づく届出は65件、屋外広告物の許可申請は448件あった。建物や屋外広告物等を本市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行い景観の保全・形成が進めることができた。	
今後の 方針	交通施策による交通不便地域での移動支援事業と合わせ、今後の人口減少を見据えた中心市街地への人口誘導施策を検討する。大和三山への眺望の確保や橿原神宮・今井町などの歴史遺産周辺の景観を保全するとともに、それらを活用できるよう市民啓発や観光施策と連携し市の魅力向上を図る。中心市街地への人口誘導を行うために建物の高度化等を検討し、合わせてより快適な居住空間を創造するため、緑化の推進等の施策を推進する。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
啓発活動として実施した景観啓発パネル展においては約600人、大和三山風景林協議会で開催した講演会では71人の方が来場され、参加者に景観の取組を知って頂くことができた。また、景観、屋外広告物の申請を受け、基準に合致した物件が増えることで、景観の形成に寄与した。
計画的な土地利用を推進するため、地区計画の届出などの都市計画制度を適切に運用し、景観に配慮し秩序ある都市の発展を推進した。一方で、昨年度更新した都市計画マスタープランにも謳われている建物の高度利用を推進する地域について、まだ具体的な進展が捗々しくないため、継続して熟度を高めていく必要がある。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業について、適切な進捗管理ができた。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と協力して検討に取り組み、「再度無償譲渡を含めた駅舎活用を検討したい」旨の提案を行った。
医大周辺地区全体において、まちづくり基本構想の策定には至らなかったが、基本構想策定に必要な条件等の整理を行うことができた。医大新キャンパス周辺地区において、地権者に向けた報告会や税金等に関する勉強会を開催するなど現時点での検討状況を共有することができた。附属病院周辺地区において、新駅設置に向けた費用負担を含む基本事項の合意には至らなかったが、現状の課題等を関係者間で共有できた。

・まちづくり全般について、事業ありきになってしまっている。事業の内容を決めてから地域に入るのではなく、決める前から地域に入り一緒になって作っていくことが重要だと思われる。早期に地域に入ることで意見交換もでき、担当部署も動きやすくなるので、検討されたい。
--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2. 成果と課題

指標名	橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1%	令和5年度	56.9%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	歴史と文化財に親しむ市民の裾野を広げるために、普及啓発の機会を増やすとともに、より幅広い世代に魅力を発信できるような啓発活動を実施する。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 文化財保存活用事業	文化財保存活用課
③ 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
④ 地域文化財保存活用事業	世界遺産登録推進課
⑤ 歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課

総合政策審議会からの提言等

・歴史となると、文化財や歴史資源が注目されるが、地形も含めた自分達のまちの歴史の積み重ね等の地域性の読み取りが重要であると考え。高校の科目で歴史総合・地理総合という科目が新設され、授業の仕方も変わってくるため、先生にも理解してもらったうえで、効果的な連携を検討されたい。



担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	文化財の保存と活用、展示施設や外部のイベント会場での啓発活動を継続したこと で、檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合は着実に増加している。	
今後の 方針	幅広い年齢層・理解度に合わせて、それぞれに効果的な普及啓発活動を実施していく。その中 でも特に、教育機関との連携を進め、次世代を担う市民に対して檀原市の歴史と文化財の魅力を 知ってもらう機会を増やす。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県、桜井市、明日香村とともに参画）において、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の推薦書素案の磨き上げを行い、令和6年度当初に文化庁へ提出する準備を整えた。土地所有者の理解を得て特別史跡藤原宮跡で2回、史跡藤原京跡で1回の追加指定意見具申を行った。また、世界遺産登録に向けた住民説明会（2回：計140名参加）と、講演会（300名参加）を開催し、地域住民の機運を醸成することができた。
文化財審議会を開催し、文化財の保護と活用に向けた方針等を確認するとともに、審議会での諮問・答申を経て考古資料1件を市指定文化財に追加する手続きが進んでいる。史跡整備事業として、菖蒲池古墳の進入路階段整備工事を実施した。史跡大官大寺跡の追加指定を行い、史跡の保護と将来の整備活用に向けて進展があった。普及啓発活動として、講演会等への講師派遣15件、発掘調査報告書2冊の刊行、本薬師寺跡範囲確認調査成果の報道発表・現地見学会の開催等により、情報発信を行い文化財の保存公開活用を促進できた。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約72%に到達したことにより、住環境の整備が進み街なみ景観が向上した。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が372件となり、文化財の保存と継承に繋がった。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を4回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができた。
春・夏・秋に特別史跡藤原宮跡の約58,000㎡において花園植栽整備を実施した。花園来訪者の利便性の向上を目的として、令和6年春の開花期の休日には、文化庁の協力を得て普通車約80台分の臨時駐車場を新たに設置し、花園周辺における普通車が約550台駐車可能となった。来訪者の利便性が向上したことにより、檀原市藤原京資料室の年間入室者数も目標値を大きく上回る15,089人となり、市民をはじめとする多くの方に藤原宮跡の魅力と歴史に触れられる機会を創出できた。
歴史や文化財に興味を持つ機会として、展覧会を2回、博学連携事業の一環として高校生と共同で企画した展覧会を開催した。展覧会をより深く理解するため、テーマに沿った講演会を5回開催し、展覧会動画を3本作成し、公開した。民間宿泊施設等と連携した体験型ツアーや他機関が主催するワークショップへの参加、他機関と共催したワークショップの開催など、多くの人に檀原市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供する効果があった。



・世界遺産登録について、目的としては守るべき世界の遺産として知ってもらうことやお墨付きをもらうことであり、そのために機運醸成を図っているということになっているが、その先のところが重要になってくると思われる。檀原市にどのようなメリットがあるのか、そのあたりの整理を検討されたい。
--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が橿原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2. 成果と課題

指標名	橿原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度	37.8 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	ストリートファイターを活用したシティセールスにより、来訪者・報道関係からの発信につながり始めているので、持続的に魅力ある空間を演出し、本市の魅力や新たな価値を国内外に発信する中心的なツールとして、市民や民間の力を活用できる仕組みの構築が課題となる。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 戦略的情報発信事業	企画政策課
② 観光振興事業	観光政策課
③ 観光プロモーション事業	観光政策課
④ 観光施設管理活用事業	観光政策課
⑤ 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・観光施策について、温泉であれば〇〇、歴史といえば〇〇というふうに、〇〇といえば橿原となることが重要であると思われる。それぞれの事業はそれに紐づいて実行されるべきである。広く薄く施策を実行することは、観光分野では効果が低いと思われるので、何に力を入れていくのか整理を検討されたい。
- ・ストリートファイターについて、親世代に人気はあるが、子ども達には浸透しておらず、手段を検討されたい。

担当課室		
観光政策課	企画政策課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	ホームページでサイトの情報を整理して発信した結果、閲覧数(R4 488回→R5 51,628回)が大幅に上がり、テレビ等取材・問合せ・来訪が増加した。X(旧Twitter)では、銅像・マンホールを見に来たとの声が上がっており、一定の効果が出始めているものの、中南和地域の観光・交流拠点としてはまだ発展途上である。	
今後の 方針	ストリートファイターを活用したサイトについて、地域でいかにして魅力を向上させていくかを話し合うワークショップを開催し、機運の醸成と将来ビジョンを一緒に考え、市民や民間の力を活用できる仕組みの構築につなげる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
有志の方々の寄附で近鉄八木駅南側のかしはらナビプラザ前に「リュウ」の銅像を、ガバメントクラフトファウンディングの寄附で「春麗」の銅像を設置するとともにデザインマンホールを3か所に設置し、ホームページでサイトの情報を整理して発信した結果、閲覧数(R4 488回→R5 51,628回)が大幅に上がり、テレビ等取材・問合せ・来訪が増加した。X(旧Twitter)では、銅像・マンホールを見に来たとの声が上がっており、一定の効果を示している。その他、企業・団体から連携の申出など住民の力で自発的な発信につながる素地づくりに寄与した。
中南和地域で最大規模となる市民参加型のイベント「榎原夢の森フェスティバル」を開催し、多様なコンテンツを活用して榎原の魅力を発信するとともに、榎原神宮周辺の賑わいを創出した。榎原市及び姉妹都市である宮崎市の物産展等を展開し、2日間で約4万人の来訪に至っている。
SNSを活用した魅力発信事業として、Instagramによる観光情報の発信を年間を通じて行った結果、フォロワー数が前年度比約27%（令和5年4月3,198人→令和6年4月4,075人）増加した。また、首都圏メディアの発信力やネットワークを活かしたWEB・SNSによる観光プロモーションを行う等し、市内宿泊者数が前年比約6%（令和4年176,516人→令和5年187,792人）の増加となった。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センターの施設が立地する八木町・今井町を周遊観光の拠点とした誘客に注力した結果、前年度比で八木札の辻交流館入場者数約22%（令和4年度4,685人→令和5年度5,719人）、今井まちなみ交流センター入場者数約5.6%（令和4年16,100人→令和5年16,995人）の増加となった。
市内にある観光トイレについて、故障個所の修繕を適宜おこない、来訪者が快適に利用できる環境を整えた。（R5修繕実績→8件） 畝傍山周辺に登山口までの案内路面標示をおこない、畝傍山周辺地域を散策する来訪者が迷わず登山口までたどり着ける案内を設置した。また、老朽化していた史跡案内を修繕し、来訪者がより理解を深めることが可能な環境を整えた。

・宮崎市との交流について、過去には神武祭等のイベントがあったが、現状はこちらにお越しいただく機会がないので、検討されたい。また、世界遺産登録について、登録されればオーバートーリズムの懸念がある。駐車場やトイレが不足しているところもある。事前に関係機関と連携して対策されたい。

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2. 成果と課題

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9%	令和5年度	15%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	物価高騰や人材不足問題が深刻となっており、市内事業者の支援が急務となっている。地域経済の発展のためには、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。企業立地の推進においては、産業用地創出実現可能性調査から、京奈和自動車道檀原北IC周辺及び御所IC周辺の企業立地のポテンシャルはあるものの、産業用地候補地は大半が市街化調整区域の農地であり、且つ農振農用地でもあるため、開発に向けてはインフラ整備や造成等の物理的な整備の他、法令上の諸手続きも必要であることが確認できた。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 商工業振興事業	地域振興課
② 企業立地推進事業	企業立地推進室
③ 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
④ ふるさと納税事業	地域振興課
⑤ 労働対策事業	地域振興課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿において「新たな産業を生み出す」となっていて、創業塾等の創業者支援を実施しているが、実際の創業が既存の産業を対象としており、新しい産業を生み出すものとなっていないように思われるので、対策を検討されたい。企業立地について、都市計画関係の手続きも重要であるが、早急に農地転用を実施するのではなく、地権者と意見交換のうえ将来のまちづくりを見据えての転用を検討されたい。

--

担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	起業等スタートアップ補助金制度を活用した起業や、創業支援融資件数がコロナ禍前の実績値まで回復するなど、新たな産業を生み出すための機運が高まっている。企業立地推進事業としては、本市への誘致を進めるための訪問等を重ねる中で工場等の新増設や設備投資に前向きな話も伺っている。しかし、物価高騰等の影響が続いており、指標実績値からも判断できるとおり、地域経済が賑わっているとは言えない。	
今後の 方針	企業立地においては、新たな産業用地候補地に関する調査結果と地元意向を併せ、整備に着手する順位を決定していく。また、物価高騰や人材不足に向けた市内事業者への支援措置の検討や、奈良労働局等と連携した就労イベントや移住PRを実施し、賑わいの創出に繋げる。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>橿原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、橿原ブランド追加による販路拡大を実施した。ショッピングモールでの物産展や、4年ぶりに開催した宮崎物産展において橿原ブランドを中心とした販売会を実施したことで、本市の特産品を広く周知しPRできたものとする。また、冬季イベントである大和八木駅前のイルミネーションや、ストリートファイターのeスポーツイベントやマルシェを実施したyes21ふれあいフェス来場者が倍増するなど、例年以上に駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。</p> <p>企業立地推進事業については産業の振興と雇用の創出、税収確保、ひいては市民サービスの維持・向上を目的に事業を進めている。比較的多くの雇用や税収を見込むことのできる製造業の企業を中心に訪問等を繰り返し、企業動向の把握と橿原市のPRに努めている。また、経産省の工場立地動向調査や市独自で行った産業用地創出実現可能性調査の結果から、不足する産業用地の整備が必要であるとの結論を導き出した。</p> <p>市制度融資の取扱金融機関の支店を拡大したり、コロナ禍で市緊急融資を借りた事業者を利子補給制度等により支援することで、既存事業の継続と廃業の抑制に努めた。また新たな産業を生み出すために起業を支援する融資制度などの創業支援事業を行った。その結果、創業支援融資実績については新型コロナウィルス感染症拡大前の水準に回復した。</p> <p>市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに11事業者90返礼品を追加した。また、新たなポータルサイトとして令和5年4月から「auPAYふるさと納税」「セゾンのふるさと納税」、10月から「ANAのふるさと納税」を追加したが、制度改正と寄附金額値上げの影響により8～9月は駆け込み需要に伴い急増したものの、その後の落ち込みが大きく、ふるさと納税金額は前年度比で約3%の減少となった。</p> <p>令和4年度に締結した「雇用対策協定」をもとに子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な支援事業や奈良労働局主催の合同企業説明会等の周知を実施した。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援したり、イオンモールでのシゴト応援フェア開催や、子ども向け就労イベントであるしごとフェスタへ協力し、前年度よりも参加者が1.2倍に増加するなど、就労機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があつたものとする。</p>

<p>・企業立地について、都市計画関係の手続きに課題があるのは他の自治体も同様であるとする。移転等の対策もあるので、検討されたい。また、難しいところもあるが、奈良県とも協議し奈良県からの支援も検討されたい。</p> <p>・土地の転用に当たっては、地権者の意向も十分に確認したうえで実施されたい。</p>
--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2. 成果と課題

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9 %	令和5年度	41.6 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少することで耕作放棄地の増加につながっている。 ・様々な農産物が販売形態の多様化により流通し、消費されている中で、地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大につなげられるかが求められる。 ・農産物の安定生産に欠かせない農業用施設の更新費用の対応が求められている。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 農業振興事業	農政課
② 新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③ 土地改良事業	農政課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・新規に就農される方が出てきて地元農産物の作付けが増加したとのことで、大きな成果であり、取組みを継続されたい。

--

担当課室		
農政課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	・農業関係機関との連携により新たな農業の担い手として就農された。 ・農業祭や農産物品評会に出品された地元農作物や農作物の販売により地場農作物のPRに繋がった。 また新沢千塚集客施設にて、地元農産物を多くの市民が購入し、少しずつであるが地元農産物に関心や愛着を持つことに繋がった。周辺施設の催しに合わせるなど、集客の工夫に取り組んだ結果、前年比で来客数が約2%の増加となった。 ・経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用し、改修工事に向けた早期の取り組みが進められた。	
今後の 方針	・新規就農に向けた相談や支援策の説明等を関係機関と行うことにより、農業の担い手の確保・育成を進めながら、生産者のニーズや課題を把握し、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取組を検討する。 ・市民への地元農産物のアピールや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい、続けて消費に繋がる事柄を検討する。 ・持続的な営農を行うためには、農業用施設の維持等が必要とされている。施設の更新時期、改修費用について関係機関及び地元農家と協議を行い、農業用施設の更新対策を検討する。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携することで、新たな担い手として就農されたことにより、地元農産物の作付け増加につながった。 ・地元農家だけでなく非農家も交えて、将来の営農状況や後継者について検討する「人・農地プラン」にて新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。その結果、令和5年度は新たに12地区で「人・農地プラン」が実質化され、農地を維持していく意識が高まった。
<p>地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜のアピールや地産地消に繋がった。また、周辺施設の催しに合わせ、キッチンカーの出店、販売促進のための企画等の実施により、公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が増え、農作物が消費されることで、地域農業者の活性化に繋がってきている。</p>
<p>農業用施設の改修や修繕の地元要望に対し、市の補助金交付によって農業用施設の機能改善や維持管理が軽減されたことで、持続的な農業生産に繋がる効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改善について、地元負担が軽微となる補助事業を活用し、令和6年度の井堰改善工事に向けた協議を進めている。</p>

--

--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

2. 成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度	14.4 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	迅速な社会変化に対応するために、行政サービスのデジタル化を推進します。しかし、本人認証や決済などはセキュリティへの配慮が必要となります。健全な財政運営を行うためには、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要があります。また、行政運営を市民に分かりやすく伝えるためには、情報の見える化を進める必要があります。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があつた事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① ICT推進事業	デジタル戦略課
② 市民窓口事務	市民窓口課
③ 財政管理事務	財政課
④ 分庁舎等管理事務	分庁舎管理室
⑤ 企画調整事務	企画政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・ 目指す姿において「市民とともに」とあり、これまでは行政が多くのサービス提供してきたが、人口減少や財源も限られてくることから、サービス提供を誰かに委ねるという発想の転換も必要となってくる。総務省の研究会でも「プラットフォームビルダーへの転換」が謳われているので、そういったことも検討されたい。
- ・ 目指す姿のとおり、情報は可能な限り市民にオープンにし、出せないものだけ隠すことを検討されたい。

担当課室		
企画政策課 外20課室		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	デジタル技術の活用により庁内業務の効率化や行政手続きのオンライン化が大きく前進しました。保育所入所手続きや窓口などで、市民がオンラインツールを利用して便利に手続きができ、職員側ではデータのまま効率的な処理ができる事務フローとすることで、市民の利便性の向上と事務の効率化を両立することができました。財政の健全化に努めた結果、令和5年度末市債残高は平成30年度末に比べ、約70億円減少する見込みとなりました。持続可能な行政運営へと前進したと考えますが、行政運営について、市民に分かりやすく伝えきれいていません。	
今後の 方針	デジタルを活用した市民サービスのオンライン化を推進し、セキュリティにも配慮しながら市民の利便性の向上を図ります。持続可能な行政運営ができるよう、重点政策事業についてサマーレビューを行うなど、各部局と市長との連携を深め、政策を反映した予算編成とするとともに、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続します。また、市民目線で計画や方針をわかりやすく伝えるなど情報の見える化を進め、信頼される行政運営を推進します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
導入した各デジタルツールが庁内に浸透しつつあり、デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間／対前年）は29,089時間と目標の25,000時間を超える結果となりました。また昨年度から手続きオンライン化に取り組んでおり、保育園入所手続きのトライアルでは、概ね市民からも好評を得られました。
マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、9月末まで特設会場を設けてマイナポイント申請支援事業を実施し、通常より休日開庁を多くするなど、マイナンバーカードの普及に努めた結果、令和5年度末時点の交付率が全国平均78.7%に対し、橿原市は83.5%と全国平均を上回ることができました。住民票等のコンビニ交付件数も前年度比1.3倍に増え、市民の利便性が向上しました。
予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を継続し、各部局長のマネジメント力を発揮できるようにするとともに、サマーレビューを行い、各部局と市長との連携を深め、政策を反映した予算編成を行いました。将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めた結果、令和5年度末市債残高は5年前の平成30年度末に比べ、約70億円減少する見込みとなりました。
屋内交流スペースを含めた分庁舎の活用については、モニタリングによる確認を柱に随時適切な協議や指導を実施し、安定的な分庁舎の運用を継続するとともに、PFI事業者や関係機関と協働してイベント等の開催や地域活性化に取り組んだ結果、屋内交流スペース利用日数が212日と昨年度比18%増加となり、快適で利便性の高い分庁舎の提供に寄与しました。
審議会の審議を得ながら、本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を行うための体制を構築しました。また、交付金や寄附の獲得に向けた調整により財源確保に寄与しました。企業版ふるさと納税の庁内推進の結果、金額が前年度約30%増の寄付金の受け入れとなりました。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の労働時間の削減について、職員に余裕がないと良い行政運営ができないので、職員アンケートの際には主観的な項目も検討されたい。フィンランドのヘルシンキのカラサタマ地区のスマートシティ戦略では、可処分時間を1時間増やすことも目標としているので、DXで職員の可処分時間を増やすことも考えられたい。 ・ 通報システムは便利だが、一方通行ではなく市民同士でコミュニケーションが取れるものも検討されたい。
--

第2期檀原市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

令和5年度 効果検証報告書

効果検証報告書 目次

1.	はじめに	3
2.	総人口	4
(1)	人口推移の状況	4
3.	令和5年度 目標数値・KPI の進捗状況	10
4.	令和5年度 取組み状況効果検証	11
(1)	総括	11
(2)	審議会の評価	14
5.	各目標における実施状況	16
(1)	基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～	16
i.	①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます	17
(2)	基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～	21
i.	②-重点施策(基本的方向)1 幅広い橿原の魅力発信を進めます	22
ii.	②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます	26
(3)	基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～	29
i.	③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます	30
ii.	③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます	36
(4)	基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～	39
i.	④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます	40
ii.	④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	43
6.	交付金等活用状況	46
(1)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	46
(2)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	46
(3)	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)	47
(4)	デジタル田園都市国家構想交付金	50
7.	資料	55

1. はじめに

本市では、平成27年度に第1期「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み（地方創生）を進めてきた。

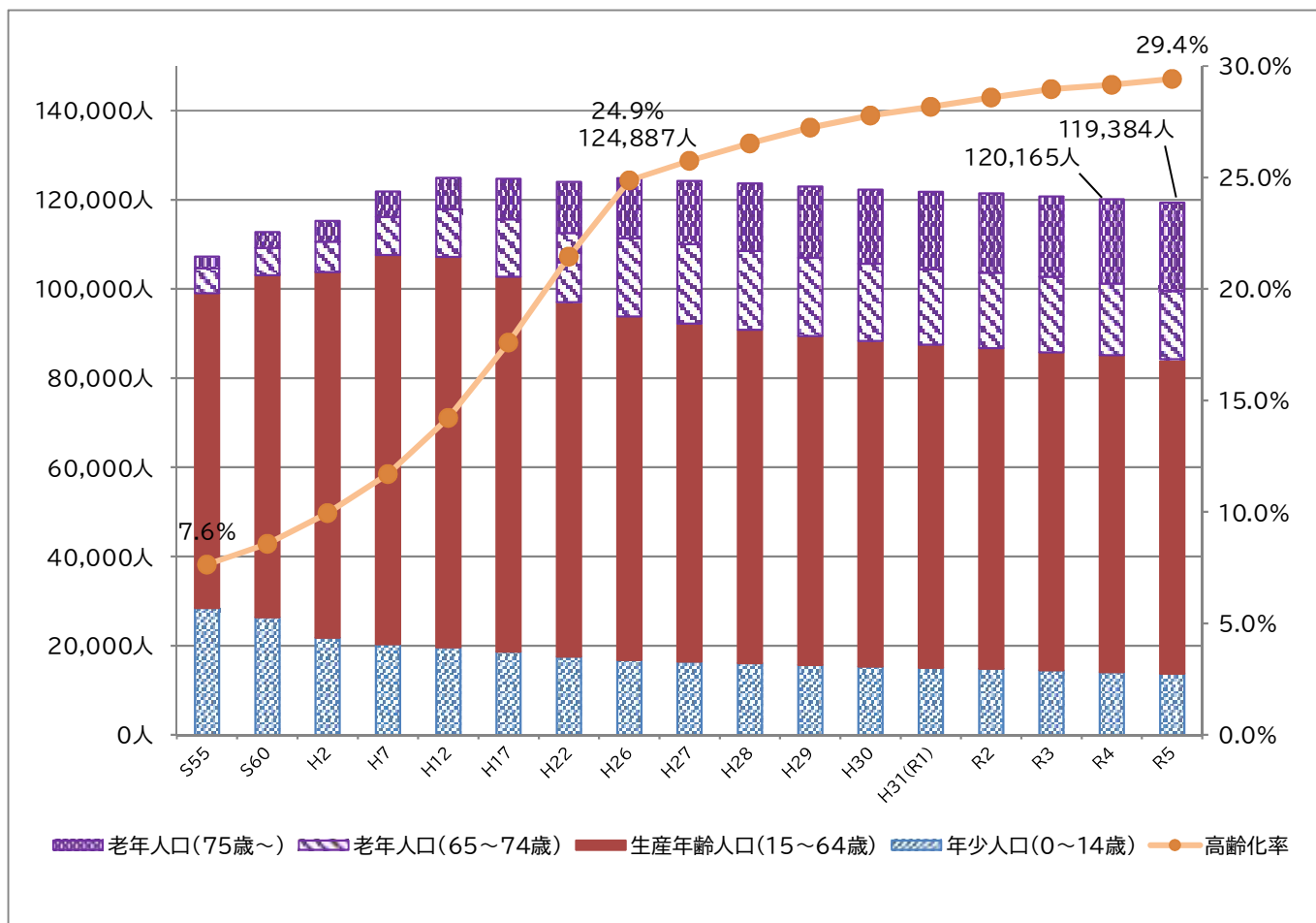
第2期は、令和3年度から令和7年度までの5年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「檀原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の3年目である令和5年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証にはPDCAが適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される檀原市総合政策審議会（以下、「審議会」という。）の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第 1 期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和 5 年に 119,384 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.4%と上昇している。

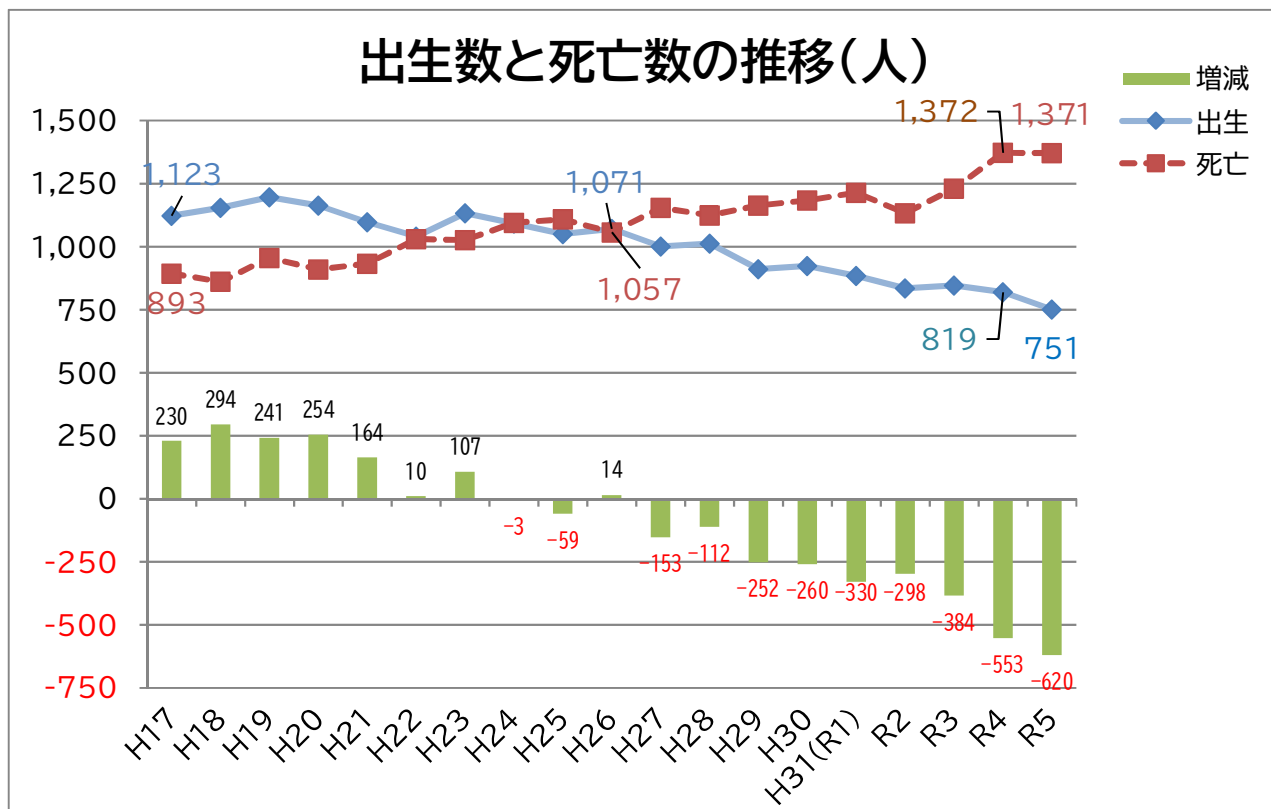


総人口推計

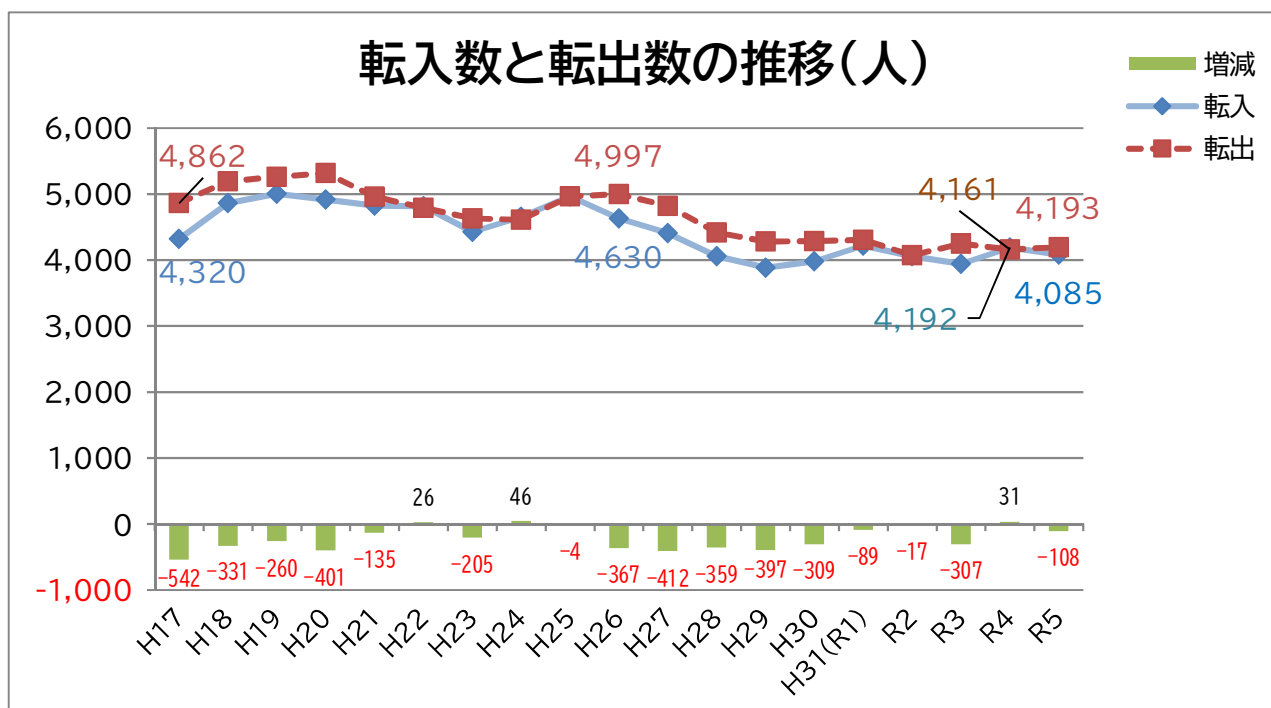
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年
橿原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588	102,362
社人研 (H30年発表)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773	—
社人研 (R5 年発表)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	117,615	113,278	108,227	102,663	96,923	91,164

社人研: 国立社会保障・人口問題研究所 社人研(平成 30 年)2015 年、(R5)2020 年は国勢調査による実績値

自然増減 平成 27 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。

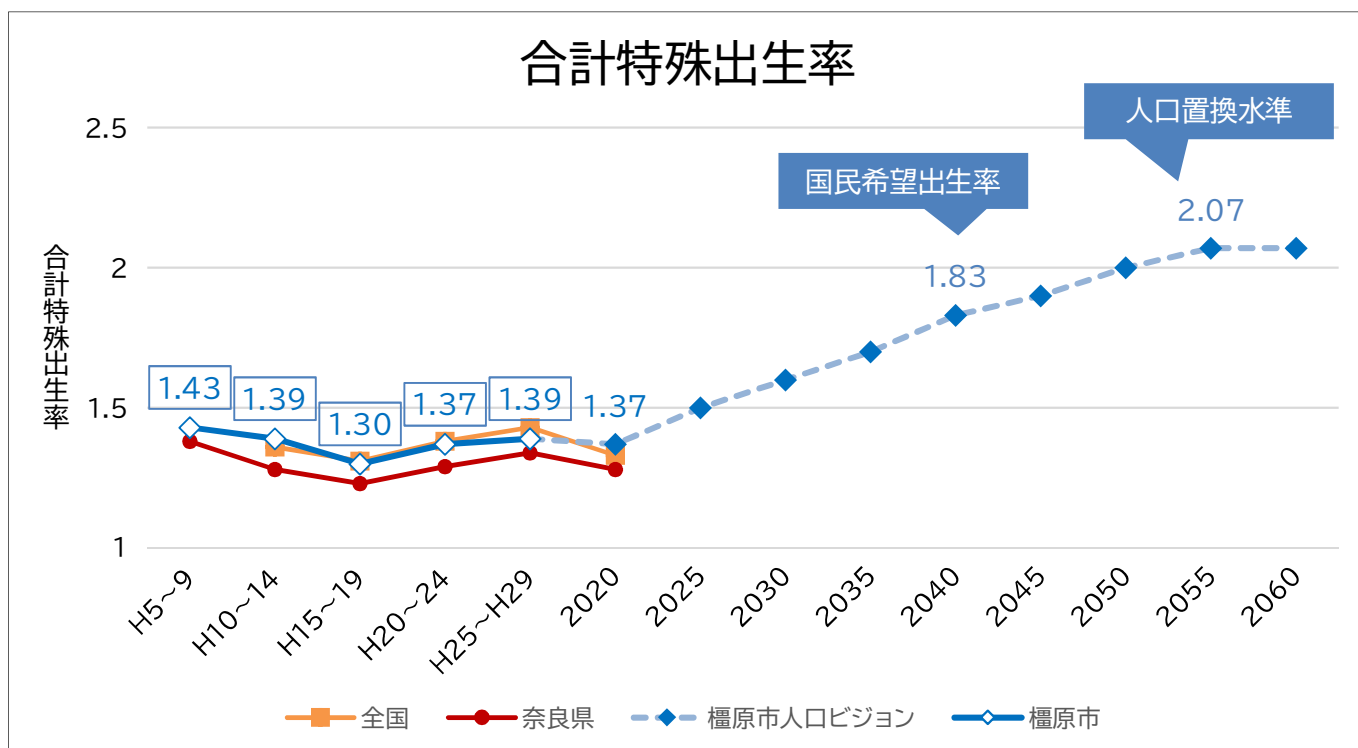


社会増減 転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いている。



資料：奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日)

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン

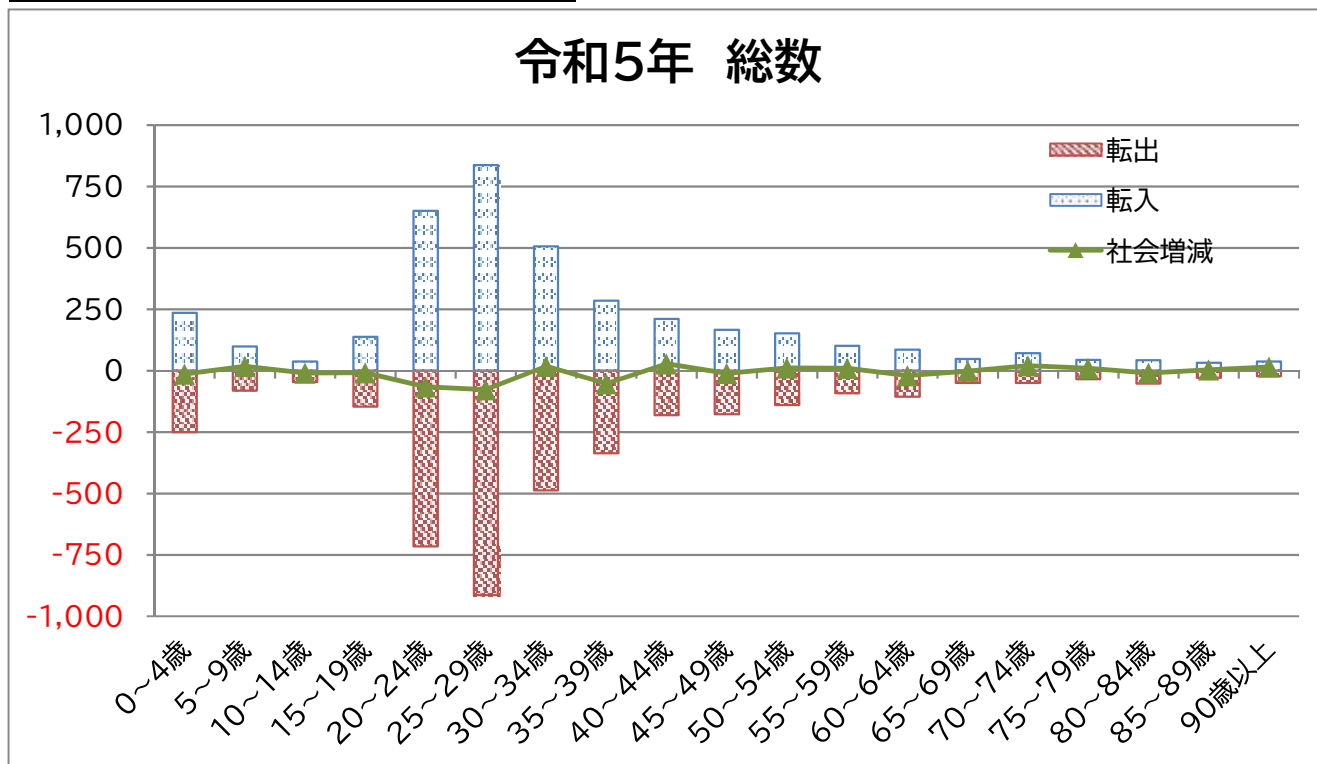


資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

(参考)年ごとの合計特殊出生率(橿原市実績) H29:1.28 H30:1.39 R1:1.32 R2:1.25 R3:1.35 R4:1.25

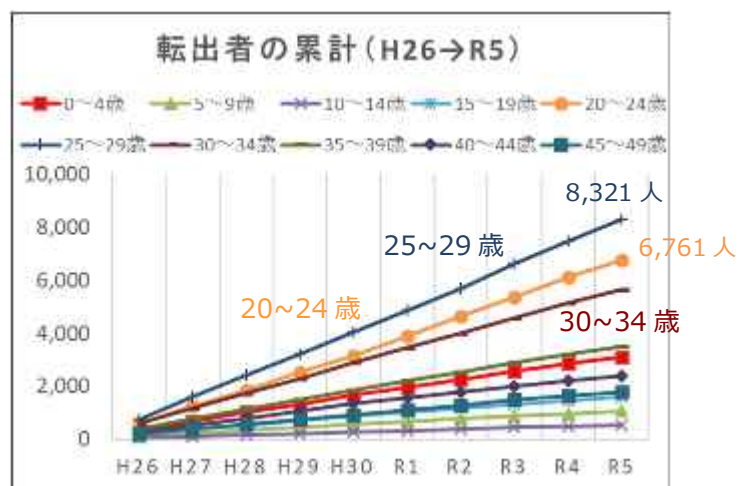
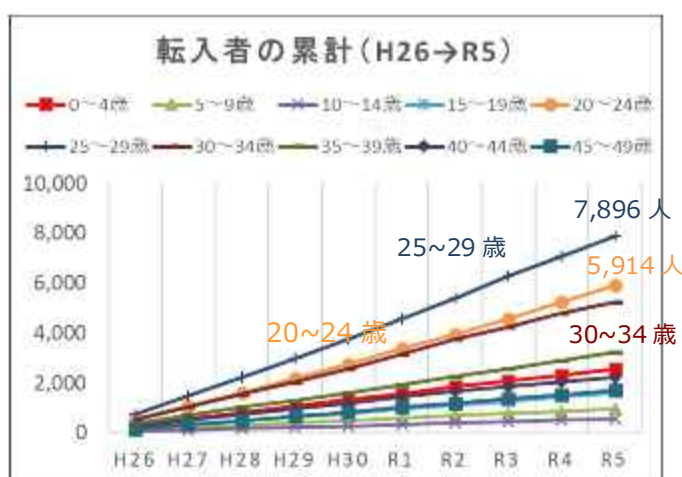
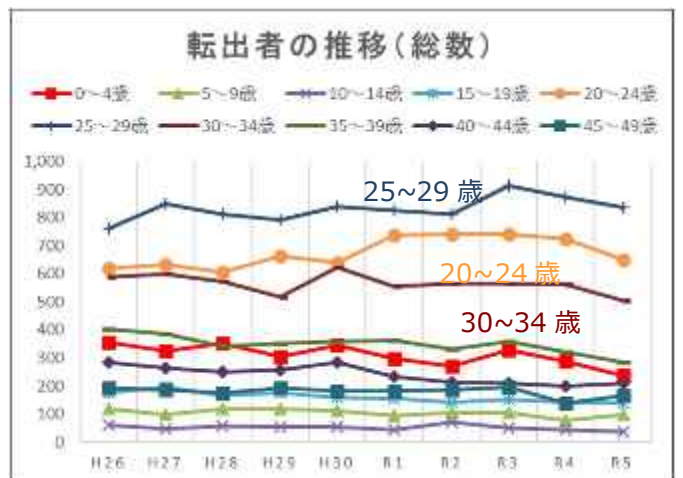
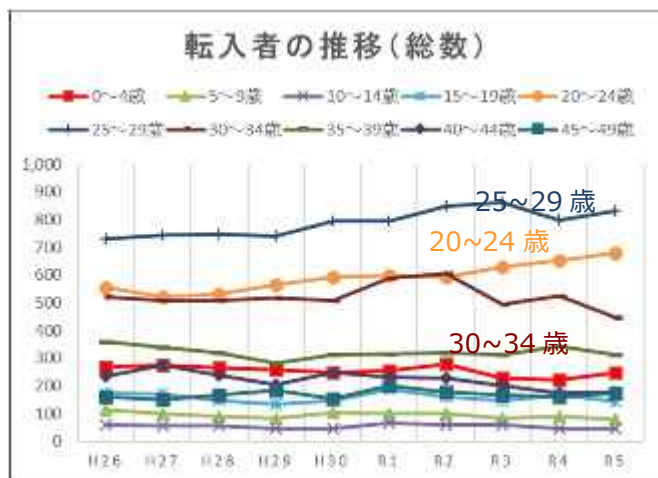
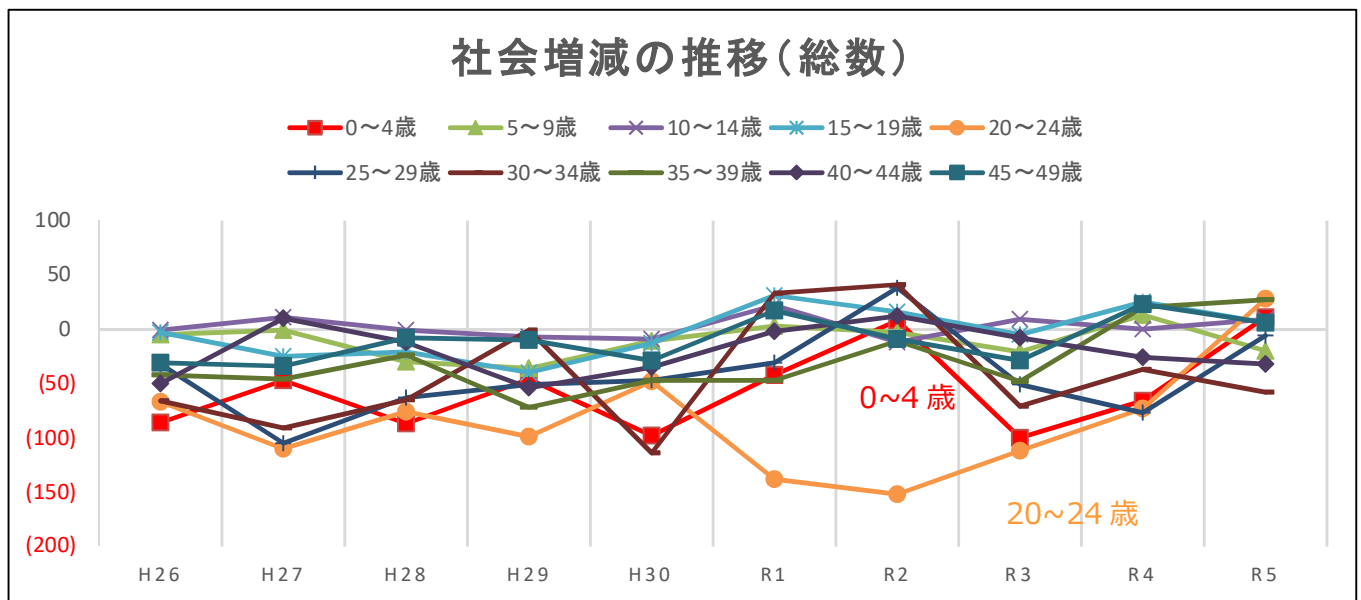
資料：橿原市「住民基本台帳」、厚生労働省「人口動態調査」

5歳階級別の転入数・転出数と純移動数(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

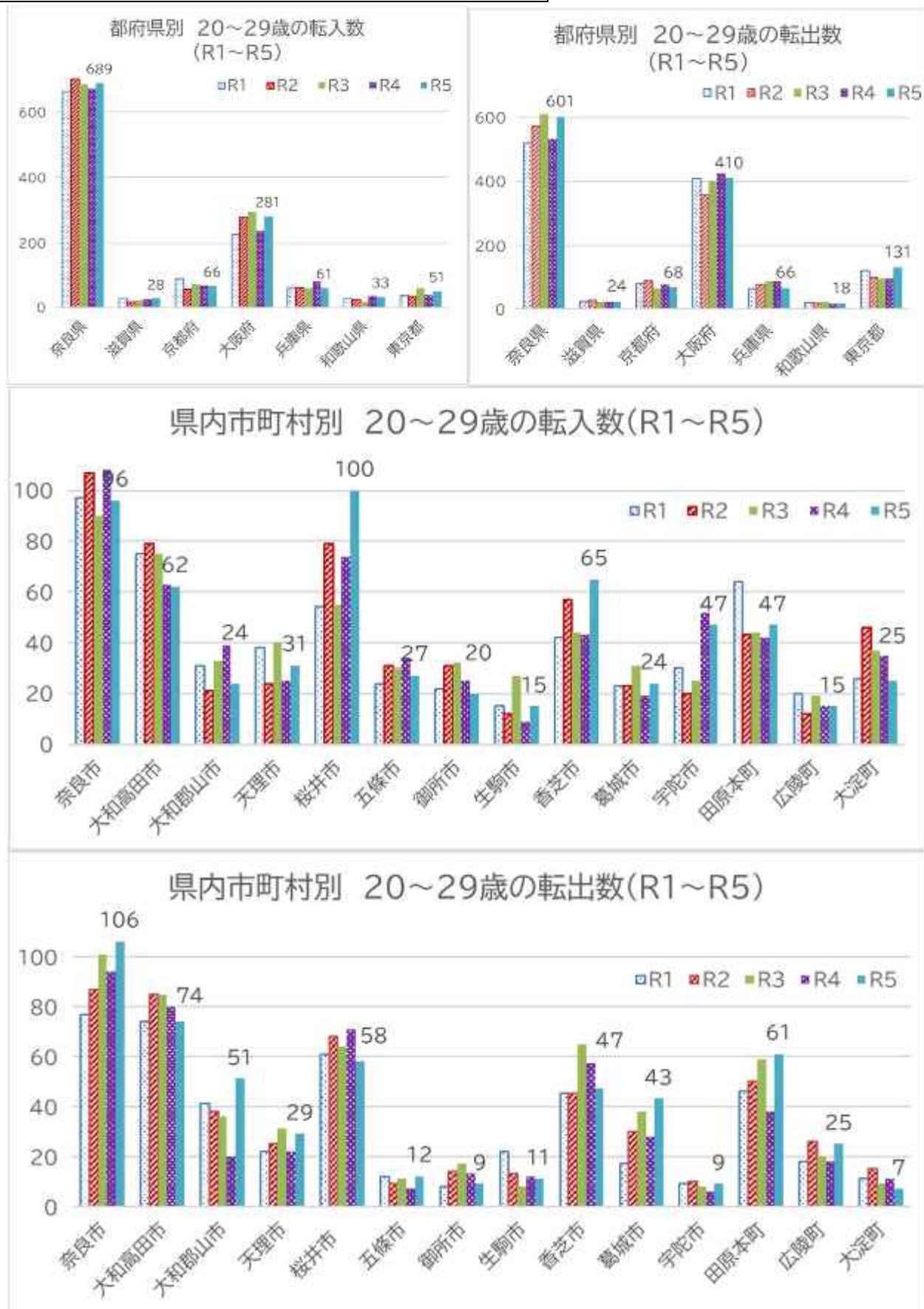
平成26年～令和5年 0～49歳・5歳階級別の転入数・転出数の推移(総数)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

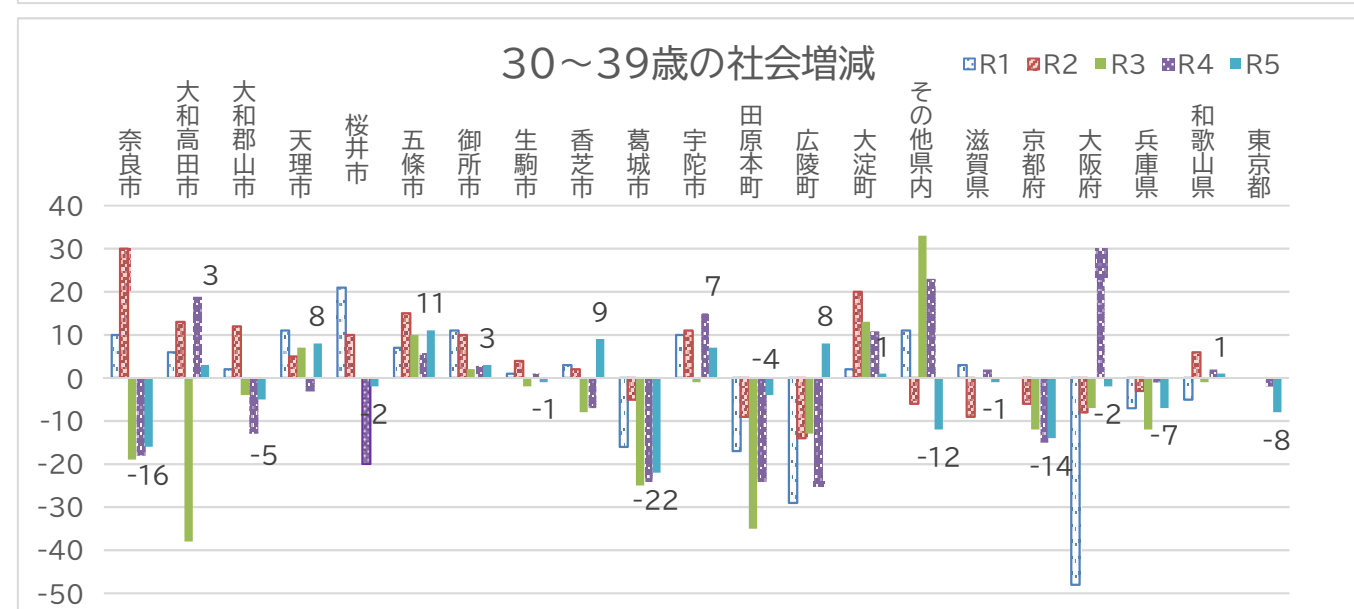
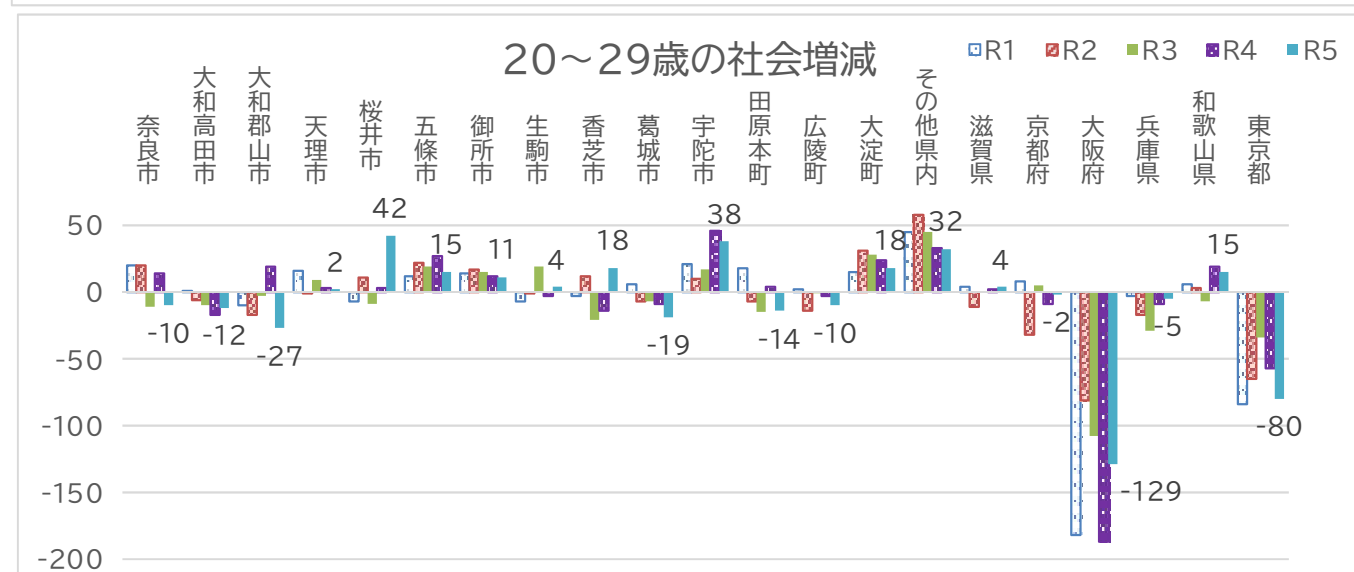
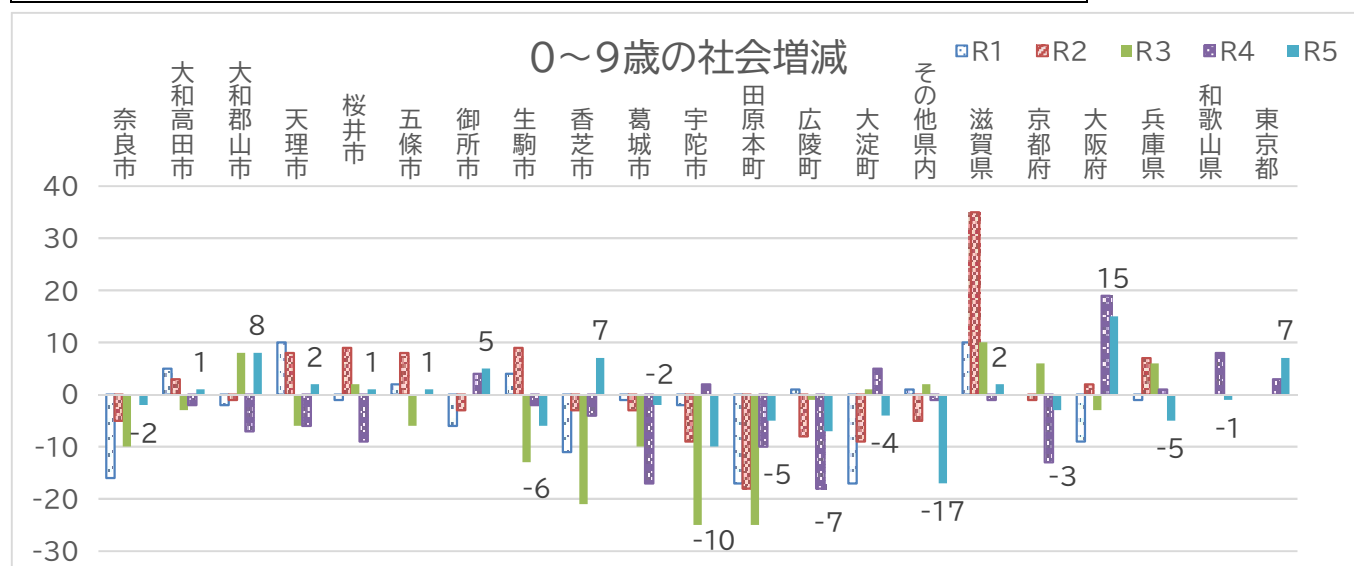
(参考) 厚生労働省「人口動態調査」一奈良県平均初婚年齢(2022):夫31.2歳、妻29.7歳、奈良県出生時平均年齢(2022):父-第1子32.8歳・第2子34.9歳・第3子36歳、母-第1子30.9歳・第2子33歳・第3子34.1歳

令和元年～令和5年 0～29歳の転入数・転出数の推移(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和5年 0～9歳・20～29歳・30～39歳の転入数・転出数の推移(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和5年度 目標数値・KPI の進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策(基本的方向)及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和7年度を目標年次として、数値目標及び重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標(KPI)を設定している。

基本目標における数値目標は8件であり、その施策にかかるKPIの総数は10件である。
これについて、計画期間の3年目である令和5年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

<数値目標及びKPIの進捗状況の分類>

「達成」: 目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している
「未達成」: 目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
「実績なし」: 実績がなかった
「その他」: 現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

<数値目標・KPI進捗状況>

	数値目標			KPI		
	R5度	R4度	R3度	R5度	R4度	R3度
達成	2	2	2	2	3	2
未達成	6	4	4	6	6	7
実績なし	0	0	0	0	0	1
その他	0	2	2	2	1	0
合計	8	8	8	10	10	10

(KPI): 重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標

4. 令和5年度 取組み状況効果検証

(1) 総括

総人口と取組み状況をふまえて

橿原市の人口は、令和5(2023)年10月1日時点で119,384人(住民基本台帳による)となり、令和4(2022)年の120,165人から781人減(約0.6%減)、平成26(2014)年の124,887人からは5,503人減(4.4%減)と減少が続いた。

市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和2年の298人減から令和3年は384人減、令和4年は553人減、令和5年は620人減へと減少幅が広がった。

高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和5年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、肺炎、脳血管疾患が上位になっているが、なかでも令和元年から令和5年にかけては老衰の増加が目立つ。新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類感染症へと位置付けられ、国や地方行政による対策等が縮小・終了したことによる影響があるのか令和5年結果の公表を注視する。

また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は307人の社会減、令和4年は31人の社会増(転入超過)となっていたが、令和5年は108人の社会減となった。

合計特殊出生率は1.25(令和4年)と前回1.39(平成25～29年)と前々回(平成20～24年)の1.37より減少しており、国民希望出生率1.83とは大きく乖離している。依然として20～39歳の世代とその子世代と思われる0～4歳の転入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和5年は出生数が800人を下回るなど自然減の影響が大きく、また社会増減の影響もあり人口減少が続いている状況である。

令和5年度の目標数値及びKPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8の数値目標のうち「達成」が2指標、「未達成」が6指標であった。また、10のKPIのうち「達成」が1指標、「未達成」が6指標、「その他」が3指標であった。

基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心として設立されたまちづくり協議会の支援を継続して行っている。企業誘致には至っていないが、引き続き関係機関等との協議・調整を進め、地権者の意向を確認したうえで、『土地区画整理準備組合』設立を目指す。

市全体の企業誘致を促進していくため、産業用地創出実現可能性調査を実施した。また、市の企業誘致の取組みを紹介するセミナーや公有地を紹介するための現地説明会を開催した。年々増加している企業立地に関する問い合わせに対し、提供できる情報整理・分析を図っていく必要がある。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資や起業等スタートアップ補助金制度を新たに活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができたほか、女性向けの起業応援セミナーを奈良県と共同で開催し、起業に関する支援を実施した。また、創業者を含めた事業者の販売

支援として商談会やブランド認定を実施し、東京まほろば館での認定品の販売会に加え宮崎市で4年ぶりの物産展を開催するなど、販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポットの情報発信を行い、KPIの「三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から毎年交付実績が目標を達成したため、本事業を見直し、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。令和4年度と比較して、メディアを対象としたプロモーションにより「宿泊者数」は増加し、一定の成果が見られた。昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示を実施しており、昆虫館では企画展・特別展への来場者数が増加した。一方、博物館来館者数はコロナ後伸び悩んでいるため、新たな来館者数の獲得のためのワークショップ開催や他機関との連携を図る。世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めながら、世界遺産登録に向けた市全体の機運醸成を図る。市のPRに関しては動画やSNS等による飽きの来ないプロモーションに加え、いかに市民自ら発信してもらうかが課題となる。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、令和4年度からの私立保育園向けの補助事業を令和5年度も継続し、公立園では多様な働き方を選べるような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいる。縁結び制度や妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、家事援助サービス、支援が必要な子どものための幼稚園等の巡回訪問支援等、切れ目のない支援に成果があった。また、家庭教育支援事業等のあそびの提供や地域子育て支援拠点での相談等、孤独にならないよう子育てサポートも進めている。教育分野ではICT環境整備をさらに推進し、国のリーディングDX事業に採択された白檀小中学校における「個別最適な学びと協働的な学び」の一体に向けた取組をしている。他にも、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により学習機会の提供等を行い、学校との連携により本市ならではの企画を実施し、夢をもって学べる教育環境の整備への取組みを進めている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空き家対策では地域住民や専門家団体と連携しながら各種取組みを進め、空き家相談での不安解消につなげた。空き家コーディネーター制度を強化し、令和5年度は追加で6名の新規認定者となり、地域との連携による体制づくりに努めた。通学路の安全対策として関係機関と連携した安全点検も継続して実施している。市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として、出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向にあることから、防災意識の向上に一定数寄与している。また、市内河川の井堰とその周辺状況を誰もが確認できるカメラシステムの構築による防災対策により、安心・安全に暮らせるまちづくりに寄与した。奈良県立医科大学附属病院周辺地区において、新駅設置に向けた基本事項の合意には至らなかったが、奈良県及び近鉄と協議を行い、現状の課題を共有できた。引き続き関係機関等と協議を重ね、まずは費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。スポーツや健康増進分野では、コロナ禍において、活動を控えていた高齢者などが派遣事業を通して、運動するきっかけとなり、健康増進・病気予防等に一定の効果があった。奈良県立医科大学との連携については、今年度も小学生向けのスポーツ検診を実施した。今後も継続して、実施事業の際に連携することで、市民の更なる心身の健康増進を推進していく。その他、民間企業と連携した中学生のバスケットボールイベントや女子サッカーのイベントも実施した。また、ホームページやYouTube(カシイロ)、市内スーパーなどで啓発を行った。今後も引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和5年の転出入の状況を見ると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっており、一方転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出数が多く、転出超過となっている。30～39歳は、県内、県外ともに転出超過となった。0～4歳、20～24歳の社会増減では改善が見られるものの、全体的にみると社会増減はマイナスとなった。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してもまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごとの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、事業の実施方法の見直しを行っている事業もあるため、審議会の意見も参考にしながら本効果検証の各種課題に対応し、引き続き取組みを進めていく。

(2) 審議会の評価

第2期 檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策(基本的方向)ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

<審議会 委員の効果検証 評価のめやす>

A 効果 が 得 ら れ た:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われる、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効果 が 得 ら れ な かつ た:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評 価 で き な い:	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

<審議会 基本目標1～4の評価>

基本 目標	重点施策 (基本的 方向)	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
① 地の利を活かしたしごとの場づくり	1 企業誘致や起業支援を進めます					
	(1) 檀原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進		6	7	2	0
	(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備					
	(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進					
	② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり	1 幅広い檀原の魅力発信を進めます				
(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信		6	9	0	0	
2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます						
(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり		2	13	0	0	
(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進						
③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	1 子育て世代への支援を進めます					
	(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援		3	9	3	0
	2 魅力ある教育を進めます					
	(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備		4	11	0	0
	④ 安心して健康に暮らせるまちづくり	1 地域住民と連携したまちづくりを進めます				
(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進		6	6	3	0	
2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます						
(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり		2	10	3	0	
(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進						

全体 審議会意見

・前提として、「基本目標(数値目標)→重点施策(KPI)→各取り組み」の全体構造自体が見直しの余地あり(紐づきがされていない・薄い)と認識。結果としてせっかく目標・KPI の各達成率を測っているにも関わらず、具体的な施策につながりにくい(PDCA が回りづらい)状況があるのでは。

・各取り組みについては、依然として個別で動いてしまっているように見え、個別施策の前提となるビジョン(将来像)を描く・そのビジョンに基づいて各施策を検討するという営みに、もう 1 歩踏み込んでいくべきだと考える。

・KPI の対象とする事業が中止になったものについて、今回参考代替 KPI が示された点は良かった。今後も同様のケースには、できるだけ早く代替 KPI を設定していただけると評価しやすくなると思う。

・全体を通して「課題及び対応」の欄の記述について、端的に課題を集約し、具体的な対応を表記していただかないと評価がしにくい。的確な記述をしていただくと、もっとスムーズな評価につながると感じる。書面のみの評価となるので、企画政策課でヒアリングの際に指摘をして整理をしてほしい。また、令和 6 年度は、後期基本計画作成に対して、どう向き合っていくか課題の整理をきちんとする時期に来ていると考えるので、今後の方針はその考えも踏まえ対応して欲しい。

・「A」～「D」の中間点の評価ができればもう少し本意に寄せた評価ができたのではないかと感じた。「A」効果が得られた「B」不十分な効果にとどまったの中間に課題はあるものの一定の効果が得られたと判断するところを「A」としたり「B」としたりと判断せざるを得ないところがあった。

・「子育て・教育」は市民にとって大きな関心ごとであると思う。「安心できる子育て」「魅力ある教育」については、より一層具体的な施策を推進していった欲しいと考える。

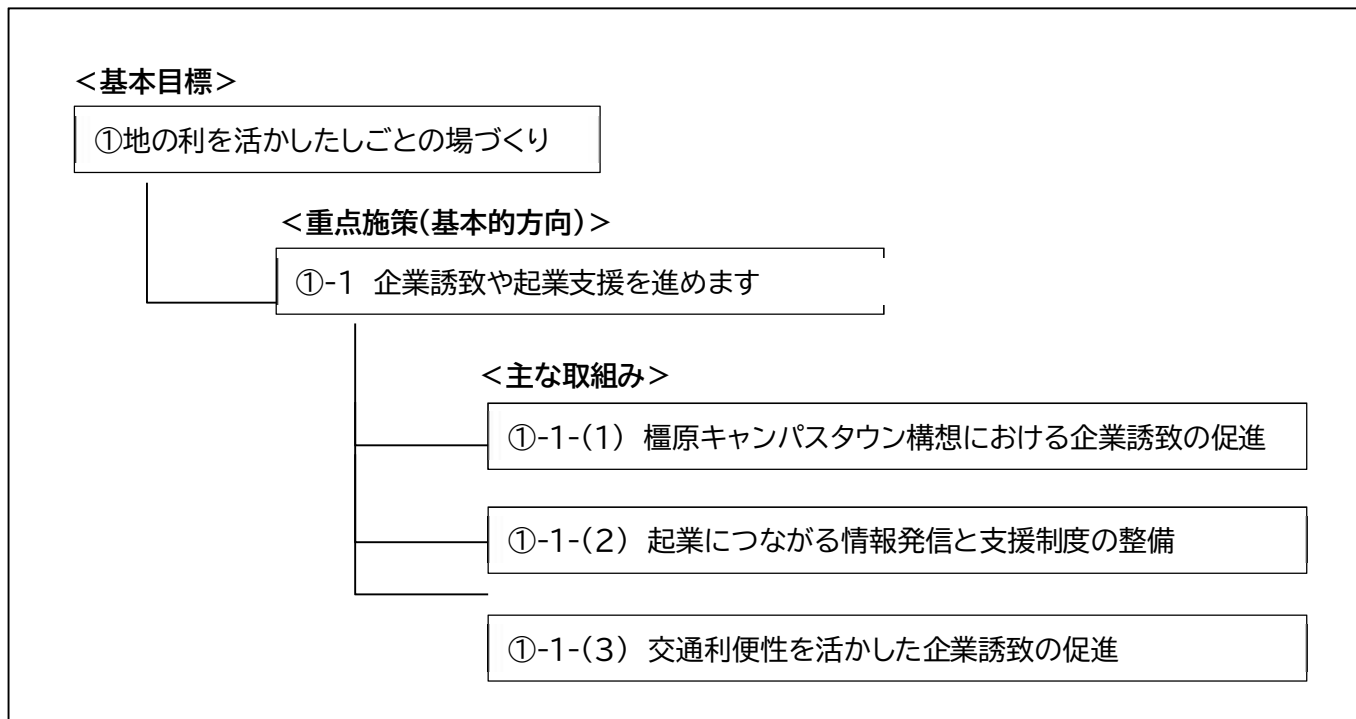
・奈良県立医科大学との連携は、企業誘致や起業支援、こどもの諸課題の解決、スポーツなどの新たな取り組み、地域共創のまちづくりなど、様々な展開が広がる重要施策であるため、県とも連携を図りながら最大限、医大のポテンシャルを地域で活かすことが今後の橿原の発展に寄与すると思料する。医科大学の産官学連携コーディネーターやURAなどとの緊密な連携も期待する。

(目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。)

5. 各目標における実施状況

(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

市内事業所数(従業員3人以下の事業所は除く)			市内従業員数(従業員3人以下の事業所は除く)		
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:131 事業所 R7:134 事業所	119	未達成	R1:5,453 人 R7:5,578 人	5,194	未達成

R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果を採用し、R5 実績値は経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため、R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意

工業統計調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む

R3 経済センサス活動調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く

経済構造実態調査:4 人以下の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く

i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

企業立地に関する相談件数(件)			
<p>▲ 目標 ◆ 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 令和4年4月に企業立地推進室が組織されて以降、令和3年度には2件のみであった「企業立地に関する相談件数」が増加している。 増加理由としては、五井町公有地の活用及び京奈和自動車道 榑原北 IC 周辺、御所 IC 周辺での産業用地創出の取組みについて周知を図ったことが挙げられる。 周知の方法としては、令和5年に実施した「企業立地セミナー」、五井町公有地で行った「現地説明会」、情報提供を希望された企業(メーリングリスト登録 68 件)へのメール配信等がある。なお、相談のあった企業に対しては企業訪問に繋げる等、積極的な誘致活動を行っている。		
	●企業立地推進室		
	初期値 目指す値 R1:5 件 R7:8 件	R5 実績値 17 件	進捗状況 達成
空き店舗(創業者)出店支援件数			
<p>▲ 目標 ◆ 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まりつつあることから、令和5年度から起業等スタートアップ補助金制度を創設し、実績は4件であった。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、経済団体等との連携や周知を図る。		
	初期値 目指す値 R1:3 件 R7:5 件	R5 実績値 —	進捗状況 その他 (R3達成)
<参考代替KPI> 今後、起業支援について、参考として以下の代替KPIを設定する。 ○起業等スタートアップ補助交付件数 [目標値]R7:15件 [実績値]R5:4件			
<p>▲ 目標 ◆ 実績</p>	●地域振興課		

■主な取組み

①-1-(1) 檀原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	<p>●医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』が設立され、市が事務局となり支援を行っている。まちづくりの核となる事業者の確定を目指し関係機関等と協議を実施するとともに、地権者に向けた報告会や税金等に関する勉強会などを開催した。</p> <p>【成果】 (R3) ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 (R4) ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成 (R5) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:3回</p>	●引き続き『まちづくり協議会』を支援し、地権者の意向を確認したうえで、『土地区画整理準備組合』設立を目指す。また、地区内を横断する市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。	●市街地整備課
①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	<p>●檀原商工会議所への補助事業として、新たに創業を考えられている方を対象に、檀原商工会議所の創業塾を開催した。また、創業支援融資実績は昨年度を上回る5件となり、新たな起業等スタートアップ補助金制度を活用した創業実績が4件など、創業者増加の一助となった。</p> <p>【成果】 ・創業塾受講者数:R3-41名/R4-26名/R5-33名 ・創業塾受講後の創業者数:R3-7名/R4-5名/R5-9名 ・創業塾受講後の創業予定者数:R3-14名/R4-9名/R5-12名 ・創業支援融資の実行数:R3-0件/R4-4件/R5-5件 ・起業等スタートアップ補助金申請件数:R5-4件</p> <p>●女性を対象とした起業家を育成することを目的に、令和3年度までの「起業に向けてのチャレンジ講座」から、「女性の起業応援セミナー」に名称を変更し、奈良県と共催で実施した。県との共催で実施することにより、同じ起業意識を持つ県内の女性たちの仲間作りの場及び支援機関への相談促進に繋がる機会を提供することができた。</p>	<p>●新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたものの、物価高騰と人材不足により地域経済には深刻な影響が続いている中、令和元年度以降最大で4件であった創業支援融資の件数が5件と、コロナ禍前の実績に回復した。また起業等スタートアップ補助金制度を創設し、本制度を活用した創業もあったことから、本取組は目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があったものと考えられる。今後はさらなる創業者増加に向けて、檀原商工会議所や奈良県よろず支援拠点と連携した創業者支援や、起業等スタートアップ補助金制度の周知と利用の促進を図る。</p> <p>●交流会での満足度が高く、先輩起業家や支援機関等から話を聞くことで、「起業に対する漠然としたイメージが現実味を増したものになった」や「前に進む気持ちになれた」など女性の起業家支援に繋げることができた。引き続き、同様の趣旨で本セミナー等を継続し、さらにきめ細やかな情報提供を行っていく。</p>	<p>●地域振興課</p> <p>●人権政策課</p>

		【成果】 (R3)講座後、起業に前向きと回答した割合 88% (R4)未開催 (R5)講座後、起業に前向きと回答した割合 92%		
ii	販路拡大支援のための機会創出	<p>橿原商工会議所への補助事業として、以下の取組を実施した。</p> <p>●市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や橿原ブランド認定を実施した。また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、ショッピングモールでの物産フェアの開催、4年ぶりの宮崎市での物産展の実施など販路拡大の一助となった。</p> <p>橿原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。</p> <p>【成果】</p> ・商談会開催数: R3-17 回/R4-14 回/R5-18 回 ・参加事業者数: R3-111 社/R4-101 社/R5-126 社 ・橿原ブランド認定数: R4-5 品/R5-4 品	<p>●橿原ブランド認定品は計18品目となり、宮崎市の百貨店や空港での物産展や東京都の奈良まほろば館での販売会でPRしたり、ふるさと納税の返礼品としてPRチラシを作成し配布するなど、本取組は目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があったものと考え。今後は新たな特産品の認定に加え、物産展・販売会での販売や、地域振興課の移住・ふるさと納税InstagramやHPを活用しPRに注力していく。</p>	●地域振興課

①-1-(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応方針	担当課
i	市全般への誘致を見据えた環境整備	<p>●新しい産業用地の創出に向け、京奈和自動車道橿原北 IC 周辺、御所 IC 周辺を対象に産業用地創出実現可能性調査を実施した。橿原市の企業誘致の取組を紹介する「企業立地セミナー」を八尾市と橿原市で開催した。五井町公有地を紹介するための「現地説明会」を開催し、出席できなかった企業 2 社に対しては現地案内を実施した。</p> <p>「企業立地セミナー」や「現地説明会」に参加された企業を中心に直接面談を希望された企業(27 社(延 36 社)への企業訪問を 7 月以降随時実施したほか、事前に情報提供希望された企業へのメール配信を行った。</p> <p>【成果】</p> ・問い合わせ件数 (R3)-2 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 2 件 (R4)-15 件 ・工場等の新增設のための土地に関する問い合わせ 8 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 7 件 (R5)-17 件 ・工場等の新增設のための土地に関する問い合わせ 13 件	<p>●</p> ・「企業立地セミナー」は市単独で開催するケースは稀有であり、費用等も掛かるため、近々で実施する予定はないが定期的なメール配信等で情報発信は続けていく。 ・五井町公有地については、企業の意向を把握するための企業募集(仮エントリー)を令和 6 年に実施し、後の整備計画・整備設計等に繋げていく。 ・新たな産業用地創出について、京奈和自動車道橿原北 IC 周辺、御所 IC 周辺ともに「産業用地としてのポテンシャルがある」という調査結果を得たが、同時に土地利用に向けてのハードル(農振除外、農地転用、都市計画法に係るもの等)があることも報告された。 <p>今後はハードル解消の方法や事業手法について、整理・検討を更に行い、同時に地元の意向を確認しながら候補地整備の順序を決めていきたい。</p>	●企業立地推進室

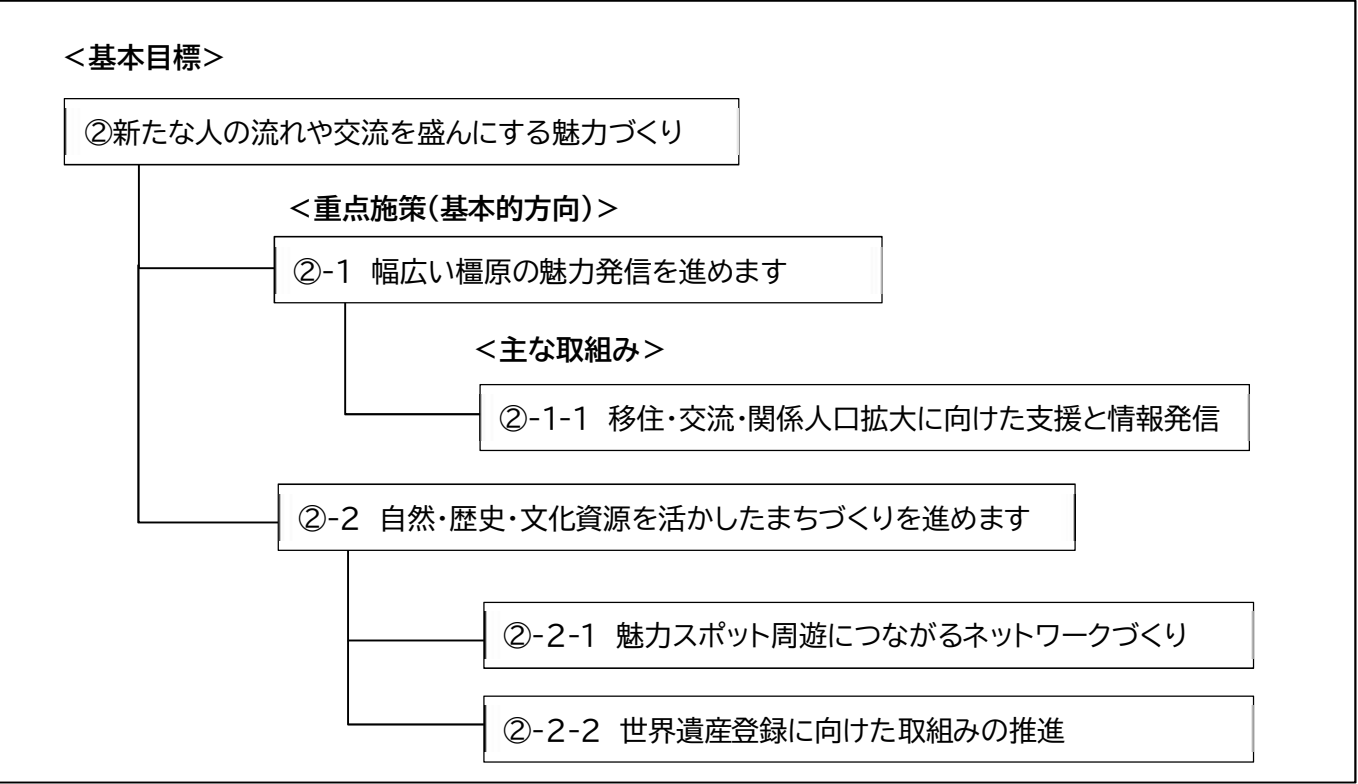
		<ul style="list-style-type: none"> ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・「企業立地セミナー」(八尾市と橿原市で開催)参加社数-18 社(23 人)(4 月) ・五井町公有地を紹介するための「現地説明会」参加社数-9 社(14 人)(5 月) ・企業訪問実績-27 社(延 36 社)(7 月以降随時) ・企業へのメールでの情報提供-2 回(11 月、2 月)(メールリスト登録件数 68 件) 		
--	--	--	--	--

(単位は年度)

基本目標1－重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	6	7	2	0	
評価基準等 意見・コメント	<p>・コロナ以降、物価高騰や人材不足により苦戦を強いられている。スタートアップ補助金制度が創設され、今後の取組みに期待できるが、スタートアップに関する情報発信や支援体制の強化も望まれる。</p> <p>・厳密な経年比較ができないデータになっていることは承知の上で、数値目標(市内事業者数・市内従業員数)を見る限りは少なくとも目標としていたはずの微増の方向へ動いていないと考えられ、その点で見直しが必要だと考える。特に起業支援に関しては、“浅く広く”になっていると思われ、結果的に橿原市になったではなく、積極的に意思を持って橿原市を選んでもらうためには、ある程度業種等のターゲットを絞った形での支援・打ち出しが必要では。</p> <p>・数値目標については未達成の項目が存在するものの、具体的な取組みの状況や成果を見ると、企業誘致や企業支援に向けて効果が見られており、評価を A とした。今後、こうした取組みが実を結び、市内の事業所数や従業員数についても、初期値への回復・目標の達成に近づけることを期待したい。</p> <p>・制度が変更されて比較できない KPI があるが、実績としては達成に近いと判断した。取組や実態把握も評価できる。支援策の反応を把握するなど、一方的に実施するだけでない姿勢を感じた。</p> <p>・KPI に掲げる相談件数はきっかけとしての数値であるが、事業所数は減少していることから「効果が得られた」とはいいい難い。すぐに効果が出るものではないと認識しているが R1 から取り組んでいるものであり、現時点での評価は不十分となる。</p> <p>・企業立地に関する相談件数は増加しているが、具体的な誘致には至っていない。「手段が目的」になっているように思われるため、過去の取組みから、何が足りないのか、相談件数が誘致につながらない要因は何か等の検討を行って頂きたい。</p> <p>・キャンパスタウン構想や企業誘致について、橿原市の考える総合戦略色を前面に出し、一歩踏み込んだ取組みを期待したい。</p> <p>・土地区画整理準備組合設立に向けての数値目標を示すべきではないか。</p> <p>・『まちづくり協議会』は、市が事務局とのことだが、今後環境整備が進むと仮定し、協議会が担当する役割と、市が担当する役割、または民間委託に関するプランを示されたい。例えば、土地を使用したい方の情報をデータベース化し、土地のオーナーさんが貸したいのはどのような事業主かをデータベース化し、双方をマッチングする役割など。</p> <p>・「橿原キャンパスタウン構想」については、『医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備』となっているが、医療関連産業へのアプローチを行っている取組みが見えていない。協議交渉を行っているなら、その内容も取組み説明に記載願いたい。</p> <p>・企業誘致については、奈良県とまちづくりの相談をする中で橿原市の将来ビジョンを明確に示し、スピード感を持って対応してほしい。</p> <p>・地元の方々の土地を利用する際に担当者について熟慮されたい。行政も企業と同様、各担当者が定期的に変わり、信頼という点で、交代のメリットデメリットがあるのではなかろうか。協議された内容を記録するだけでなく、長い期間にわたり把握する担当者も数名いてくだされば、少しは安心し信頼できるのではと考える。また、担当者の心的負担については考慮が必須であろう。</p> <p>・起業支援については一定の成果を実感しながら進行できているようなので、支援した起業家さんが自ら活発な情報発信ができるような後援も必要かと思う。</p> <p>・創業塾を受講し、実際に創業してくださった方々、創業予定の方々には引き続きサポートをお願いしたい。</p> <p>・企業支援融資件数増加や、企業等スタートアップ補助金制度設立など評価できる。</p> <p>・実際に起業した件数を表記すること。</p> <p>・引き続き調査やセミナーを実施し、積極的な企業誘致に努め、新たな雇用の創出を期待する。</p> <p>・「起業に向けてのチャレンジ講座」から「女性の起業応援セミナー」に名称変更された点は、入りやすい名称になった点を評価したい。</p> <p>・奈良県と共催で実施されたことで、仲間作りの場を提供された点を評価したい。異業者間の交流とサポートにも期待する。</p> <p>・橿原ブランド認定品、また橿原市ふるさと納税返礼品にも充実が見受けられる。かしはらナビプラザの物産コーナーにも季節の野菜を使った期間を限定する商品もあり、橿原市の四季折々の魅力を伝える商品のストーリーがますます周知されることに期待する。</p>				

(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
 ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で 3 月末日時点とする)

社会増減(転入者数－転出者数)			宿泊者数		
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
H30:▲309 人 R7:▲150 人	－108人	達成	R1:201,415 人 R7:210,000 人	187,792 人	未達成

i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い檀原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数(件)

年度	目標	実績
R1	5	5
R2	7	18
R3	10	20
R4	12	21
R5	14	24
R6	16	-
R7	15	-

指標の動き及び進捗状況の分析

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金については、令和3年度から毎年度交付実績が目標値を達成している。本補助金は移住者の増加に一定の効果はあったものの、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。

令和5年度から公開した移住促進ホームページは 1 年間で閲覧数が 33,528 回と、想定以上に多くの移住検討者に閲覧いただいた。

初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況
R1:5 件 R7:15 件	24 件	達成

<参考代替KPI>

年度	シティセールス目標	シティセールス実績	移住促進目標	移住促進実績
R1	60,000	-	45,000	-
R2	60,000	-	45,000	-
R3	60,000	-	45,000	-
R4	60,000	-	45,000	-
R5	60,000	51,628	45,000	33,528
R6	60,000	-	45,000	-
R7	60,000	-	45,000	-

<参考代替 KPI>

今後、魅力発信について、参考として以下の代替 KPI を設定する。

○市シティセールス関連ホームページ閲覧数
[目標値]R7:60,000 回
[実績値]R5:51,628 回

○市移住促進ホームページ閲覧数
[目標値]R7:45,000 回
[実績値]R5:33,528 回

企画政策課、地域振興課

■主な取組み

②-1-(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	<p>●三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数 R3-19件 R4-21件 R5-24件、移住者数 R4-73名 R5-82名</p> <p>●結婚新生活支援補助金の交付件数 R4-6件、R5-8件、移住者数 R4-12名、R5-16名</p> <p>●移住者同士の繋がりや、移住検討者から</p>	<p>●移住相談件数は前年度よりも大きく増加したが、民間事業者で構成される移住・定住サポートネットワークを活用する事例が少なく、移住・定住サポートネットワークとの連携がいまだに十分とは言えない。しかし、移住・定住サポートネットワークに加え、先輩移住者のコミ</p>	●地域振興課

		<p>の相談対応、情報発信等を担うコミュニティを組織するための先輩移住者を集めたコミュニティの立ち上げ準備を実施した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談件数：R4-20 件 R5-47 件 ・移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修等：R5-5 回実施 ・移住セミナー開催：R4-4 回 R5-4 回実施、参加者数計 R4-20 名 R5-51 名 <p>●地方創生推進交付金「移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業」の取組については P.51 を参照</p>	<p>コミュニティを組織することで、官民が連携した移住者の受け入れ態勢の整備を進めた。今後は令和 5 年度に作成した移住 PR 動画やパンフレットを活用し、首都圏 PR や SNS 広告等の移住プロモーションを実施し、本市の認知度向上と関係人口増加に繋げる。</p>	
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	<p>①広報紙</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募による市内のこども(かしっ子)を掲載した。 ・市公式 Instagram に投稿された橿原市風景写真を紹介した。 ・橿原市出身で功績を挙げられたスポーツ選手などを紹介した。 ・地域での取組を特集で紹介した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かしっ子、ペット…R5-12 回(毎月) ・Instagram「今月の1枚」…R5-12 回(毎月) ・見聞録…R5-10 回 ・特集…R5-1 回(12 月号) <p>②市公式 HP</p> <p>【取組】</p> <p>リニューアルを実施したため、操作方法や注意事項など適宜庁内周知を行い、HP の見やすさ向上を図り情報発信力の強化を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>周知回数…R5-約 20 回</p> <p>③SNS</p> <p>【取組】</p> <p>閲覧者側からの閲覧(プル型)だけでなく、LINE、X、Instagram など市側からの発信(プッシュ型)に努めた。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE 配信…195 回 ・X ポスト…約 200 回 ・Instagram リポスト…約 110 回 <p>●公開講座等で橿原市の魅力を伝え、本市を PR してもらえるよう講演を行った(R3～R4)。また包括連携協定を締結しているカプコンのストリートファイターのキャラクターの銅像やデザインマンホールの設置によ</p>	<p>①広報紙</p> <p>財政状況によりページ数の制限がある中で、担当課からの掲載依頼が多く、掲載記事の選定が困難である。</p> <p>デジタル化についても、市民・職員双方から紙媒体での情報配信の希望が根強い。</p> <p>限られた紙面の中で、「かしっ子」などの魅力情報の提供を行っていくとともに、広報紙の在り方についても庁内横断的な検討を行い、魅力的な広報紙作成に取り組んでいく。</p> <p>②市公式 HP</p> <p>適切な維持運用を継続していくことが課題である。HP 全体を担当する課として、様々な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を引き続き行っていく。</p> <p>③SNS</p> <p>LINE、X 等配信媒体が増えたため、閲覧者が必要な情報の取得に迷わないように、各媒体内でのアカウント運用を検討する必要がある。</p> <p>併せて、情報の内容、各媒体のニーズやターゲット層を考慮し、特性を活かした効果的な情報配信ができるよう検討していく。</p> <p>●ストリートファイターのキャラクターの銅像やマンホールの設置により、新聞やテレビのマスコミに発信されることで、橿原市を知ってもらえるきっかけにつながったが、キャラクターを生かした「日</p>	<p>●秘書広報課</p> <p>●企画政策課</p>

		<p>り、テレビや新聞での発信につながっている。また、シティセールス関連ページを増やしたことで、閲覧数が増加。Xでのストリートファイター関連の表示数も伸びており、実際に一目見ようと訪れる来訪者も見られ、注目度の向上がうかがえる。</p> <p>【成果】 R3:講義前後の関心度 関心度 4・5 の学生が 24%→64% 関心度 1・2 の学生が 20%→6% R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割 R5: ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数 R4-488 回、R5-51,628 回 ストリートファイター関連 X 表示数 R5-約 1,000,000 回</p> <p>●橿原市の魅力を広くプロモーションするため、全国規模で発信可能なメディア8社を橿原市に取材誘致し、市内の観光スポットや飲食スポット、体験コンテンツ等を多数のメディア媒体に掲載してもらう事業を行った。</p> <p>【成果】 ・メディア掲載件数 R3-43 件、R5-46 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 R3.4-1,114 人 R4.4-1,445 人 R5.4-3,198 人 R6.4-4,075 人 ・市内宿泊者数の増加 R2-112,225 人 R3-119,083 人 R4-176,516 人 R5-187,792 人</p>	<p>本国はじまりの地「橿原」のアピール方法については検討段階にある。今後は、市民や企業などが自主的に発信やまちづくりに参加したくなるような仕掛けづくりを行っていく。</p> <p>●全国規模で発信可能なメディアによる様々な媒体への記事掲載の結果、橿原市観光Instagramのフォロワー数や市内宿泊者数が増加したが、その効果は限定的な可能性がある。さらに橿原市を広く多くの方に知っていただくため、Instagramの投稿回数を増加し、フォロワー数をさらに増やすとともに、各種協議会構成市町村や事業者等と連携を図りながら、関西万博に向けたプロモーション活動やイベントなど広域のかつ効率的な取り組みを進めていく。</p>	●観光政策課
--	--	---	---	--------

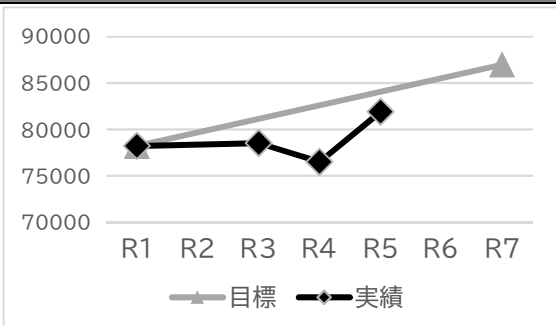
(単位は年度)

基本目標2－重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	6	9	0	0	
評価基準等 意見・コメント	<p>・新制度への移行で KPI は値がありませんが、代替の提示があり、ある程度評価できると思う。取り組み、効果、課題把握などはプラスに評価できる。取り組みとともにその効果を確認していく姿勢がいいと思う。個人的にはストリートファイターの取り組みも評価したい。</p> <p>・三世代ファミリーとなれば、必ず介護が必要となる高齢世代の方や、小中学校に通う世代が存在すると推測される。橿原市が介護福祉あるいは子供の教育、安全性に対して特に積極的に取り組んでおり、他自治体と比べても優秀であるということが伝わるような PR ができているのか不明確。</p> <p>・移住促進に向けた様々な取り組みが行われており、SNS の活用に関しても進んできていると考える。移住した人が市内に定住するためには、移住促進とは異なるアプローチも必要になることが考えられる。そのため、確実に定住につながるためのサポート体制の充実についてもさらに検討していただきたい。</p> <p>・移住関係の施策については、数字で結果が残せるよう引き続き努力してほしい。</p> <p>・交流・関係人口の拡大については数字の上からも出ているかと思うが、移住に関しては、企業誘致やニューファミリー層であれば子育て、主婦の労働環境などの整備が影響してくるかと思う。</p> <p>・移住者の増大が市政の評価とも言えるのではないのでしょうか！その観点ではまだまだ伸びしろがあり、十分という評価はしにくいところがある。何故、移住定住サポートネットワークの活用事例が少ないのか、考察検証が必要。</p>				

	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進ホームページで YouTube を利用して実際に移住した方々を紹介して下さったのは良かった。古民家が好き、歴史が好き、子育てしやすい、という様々なご意見が伝わりやすい。全体を通して、「優しい」、「ほっとする」雰囲気が伝わり、これらと利便性の両立は、気忙しい現代において貴重な、橿原市の価値だと思われる。 ・災害被害が少ないことは移住を考える際に重要なことの一つであろう。災害に関して、橿原市はこれまで被害が少なく歴史的な建造物も残っている。各自訓練は実施しているが、今後、災害時にスムーズな連携し命が守られるよう、取り組みをお願いする。 ・「橿原市移住希望者おためし滞在補助金」は小規模ながら今後の発展に期待する。 ・橿原市移住のデメリットがもしあれば、それに対する行政のサポートが紹介されるとなおい。 ・多くの媒体をフル活用して、さらに積極的な発信が必要。 ・橿原市の SNS を利用した発信の努力は評価できる。 ・橿原市の「自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくり」、さらには世界遺産を目指す上でなおのこと、画一的なアピールにならず、芸術や自然の美しさという観点からも、ストリートファイター戦略だけではないまちづくりが必要である。 ・ストリートファイターの銅像設置は評価する。『〇〇の聖地』というキャッチフレーズが自然発生するよう継続的に取り組みをしてほしい。銅像と一緒に写真撮影しやすいよう、銅像周辺の整備工夫もお願いしたい。 ・積極的な PR 活動が功を奏して徐々にではあるが認知も進み、コロナ以降の宿泊者数も立ち上がり良く回復してきている。一定の効果が出ており、プロモーションの手段としての方向性は、継続すべきものと認識。 一方で、各種打ち手をより効果的にしていくため、前提となる「橿原市の魅力そのもの」の明確化・明文化を進めていく必要。誰向けに何を推すのかについて、全庁的に共通言語を持ちながら施策を進めるべき。 ・情報発信も順調であり宿泊者数も伸びてきているが、本来の目標である社会増へはつながっていない。社会増減の令和 4 年度と令和 5 年度の違いの要因は何かを分析し、効果的な対策を望む。
--	---

②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数(台)																											
 <table><caption>今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数(台)</caption><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>78,217</td><td>78,217</td></tr><tr><td>R2</td><td>80,000</td><td>78,217</td></tr><tr><td>R3</td><td>82,000</td><td>78,217</td></tr><tr><td>R4</td><td>84,000</td><td>76,000</td></tr><tr><td>R5</td><td>86,000</td><td>81,903</td></tr><tr><td>R6</td><td>88,000</td><td>-</td></tr><tr><td>R7</td><td>87,000</td><td>-</td></tr></table>	年度	目標	実績	R1	78,217	78,217	R2	80,000	78,217	R3	82,000	78,217	R4	84,000	76,000	R5	86,000	81,903	R6	88,000	-	R7	87,000	-	指標の動き及び進捗状況の分析		
	年度	目標	実績																								
	R1	78,217	78,217																								
R2	80,000	78,217																									
R3	82,000	78,217																									
R4	84,000	76,000																									
R5	86,000	81,903																									
R6	88,000	-																									
R7	87,000	-																									
新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったこともあり、以前の利用水準に回復しつつある。今井町のメディア露出も増加傾向にあるため、今後も堅調な伸び率を維持するものと考え																											
●観光政策課																											
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況																									
R1:78,217 台 R7:87,000 台	81,903 台	未達成																									

構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率(%)																																							
	年度	目標	実績		----	-------	-------		R1	98.6	98.6		R2	99.0	98.6		R3	99.5	98.6		R4	100.0	96.5		R5	100.0	97.15		R6	100.0	-		R7	100.0	-		指標の動き及び進捗状況の分析		
世界遺産登録に向けて構成資産範囲を拡大したため、史跡指定率は低下しているが、史跡指定面積は増加している。世界遺産登録に向けての追加指定の重要性について広く周知を図っており、継続して指定への理解を推進していく。																																							
●世界遺産登録推進課																																							
初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況																																					
R1:98.6% R7:100%	97.15%	未達成																																					

■主な取組み

②-2-(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長や橿原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施	●観光滞在時間の延長を目的に奈良県ビジターズビューロー・橿原市観光協会と連携して市内の世界遺産登録候補地等を巡るデジタルスタンプラリーを実施した。「食・体験」コンテンツは新たな造成は行っていないが、令和4年度開発されたメニューについては継続して提供されている。 【成果】 (R3)イベント「KASHIHARA QUEST」参加者:218名 (R4)「食・体験」コンテンツ造成数:9 (R5)イベント「さららちゃんと! 日本国はじまりの地かしはらを巡る」参加者:57名	●世界遺産登録候補地を巡る仕掛けにより、世界遺産登録に向けての気運を醸成すると共に、本市の自然・歴史文化遺産を活用した取り組みとなったが少ない参加者にとどまり、参加人数が天候や実施時期の影響を受けやすいことが課題となっている。今後も新たな周遊ルートや体験プログラム等を継続して提案しリピーターを含めた更なる来訪者の増加を目指す。	●観光政策課

ii	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	<p>●特別展「やばすぎる！セミ展」では身近なセミから世界の種まで展示解説し、自然科学や生物多様性についての理解を広く啓発した。他にも、民間企業のイベント等に参加し、体験型ワークショップや展示などを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。</p> <p>【成果】</p> <p>・開催回数：(R3)特別展 1 回、企画展 2 回 (R4)特別展 1 回、企画展 3 回 (R5)特別展 1 回、企画展 3 回</p> <p>・展示期間内延入館者数：R3-45,849 人 / R4-77,733 人 / R5-84,118 人</p>	<p>●博物館としての展示や情報の源であり博物館施設の肝でもある標本資料の整理が、学芸員の人員不足のため遅れている。体制の充実を図り、管理運営業務を精査しつつ標本資料の整理を進めていく。</p> <p>また、県下唯一の自然史系博物館として、学術及び文化の発展や教育の推進に寄与することができるように、調査研究・資料収蔵・教育普及の三つを活動の中心に据え、自然観察会など参加者を集めるイベント開催や、魅力ある特別展や企画展など、インスタ栄えを狙った展示を行っていく。</p> <p>開館より 34 年が経過し、市民が安心・安全に昆虫館を利用いただくため、経年劣化が進んでいる建築物の保全及び電気機械設備の更新が必要である。令和 9 年度頃までの改修完了を目指し、基本計画の策定など計画的に進めていく。</p>	●昆虫館
iii	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	<p>●展覧会の紹介動画を公開した。</p> <p>【成果】</p> <p>・動画作成本数：R3-7 本 / R4-4 本 / R5-3 本</p> <p>・視聴者数：R3-3,599 人 / R4-640 人 / R5-863 人</p> <p>・展覧会：R3-3 回 / R4-3 回 / R5-3 回</p> <p>・博物館利用者：R3-2,998 人 / R4-5,278 人 / R5-4,922 人</p> <p>●市内宿泊施設と連携し、博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催している。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)ナイトツアー1 回：参加者 12 名 プレミアムツアー14 回：参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回：参加者 17 名 プレミアムツアー43 回：参加者 86 名 (R5)ナイトツアー1 回：参加者 10 名 プレミアムツアー6 回：参加者 15 名</p> <p>●他機関が主催するワークショップへの参加やスポーツと歴史を組み合わせたワークショップを開催した。</p> <p>【成果】</p> <p>(R5)他機関のワークショップ参加回数：2 回 他機関と連携したワークショップ開催回数：1 回</p> <p>●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.47 を参照</p>	<p>●来館者数の増加を目的に、展覧会の内容を紹介する短い動画を公開した。視聴者数合計及び動画一本当たりの再生回数は、令和 4 年度よりは増加している。しかし、博物館利用者数は令和 4 年度よりやや減っているため、動画の宣伝効果を高めることが課題である。そのため、視聴者の興味をそそる内容の動画を、より多く作成していく。</p> <p>●令和 4 年度は多くのツアー参加があったが、令和 5 年度は市内宿泊施設の運営企業の変更による規模の縮小があった。今後、ツアーを再開できる場合は、ツアー内容の見直しを含めてより魅力的なコンテンツとしていく。</p> <p>●コロナ後の来館者数の伸び悩みが運営の課題である。そのため、新たな来館者の獲得を目指し、令和 5 年度は他機関のワークショップへの参加や他機関と連携したイベントを開催し、本市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供した。今後は、令和 5 年度の取組みを発展させ、多分野の機関と連携を図ったイベントを強化していく。</p>	<p>●文化財保存活用課</p> <p>●文化財保存活用課、世界遺産登録推進課</p>

②-2-(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	<p>●世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。</p> <p>【成果】</p> <p>・史跡追加面積：R1～3 年度(17,586.02 m²)、R4 年度(50,046.23 m²)、R5 年度(8,547.24 m²)</p>	<p>●世界遺産登録に向けた、構成資産の史跡追加指定には、地権者をはじめ周辺住民の方々に藤原宮跡及び藤原京跡の保護の必要性について理解を得ることが課題である。</p> <p>世界遺産としての価値を守っていくために、構成資産の歴史的価値と保存の重要性を伝え、指定を推進する。</p>	●世界遺産登録推進課

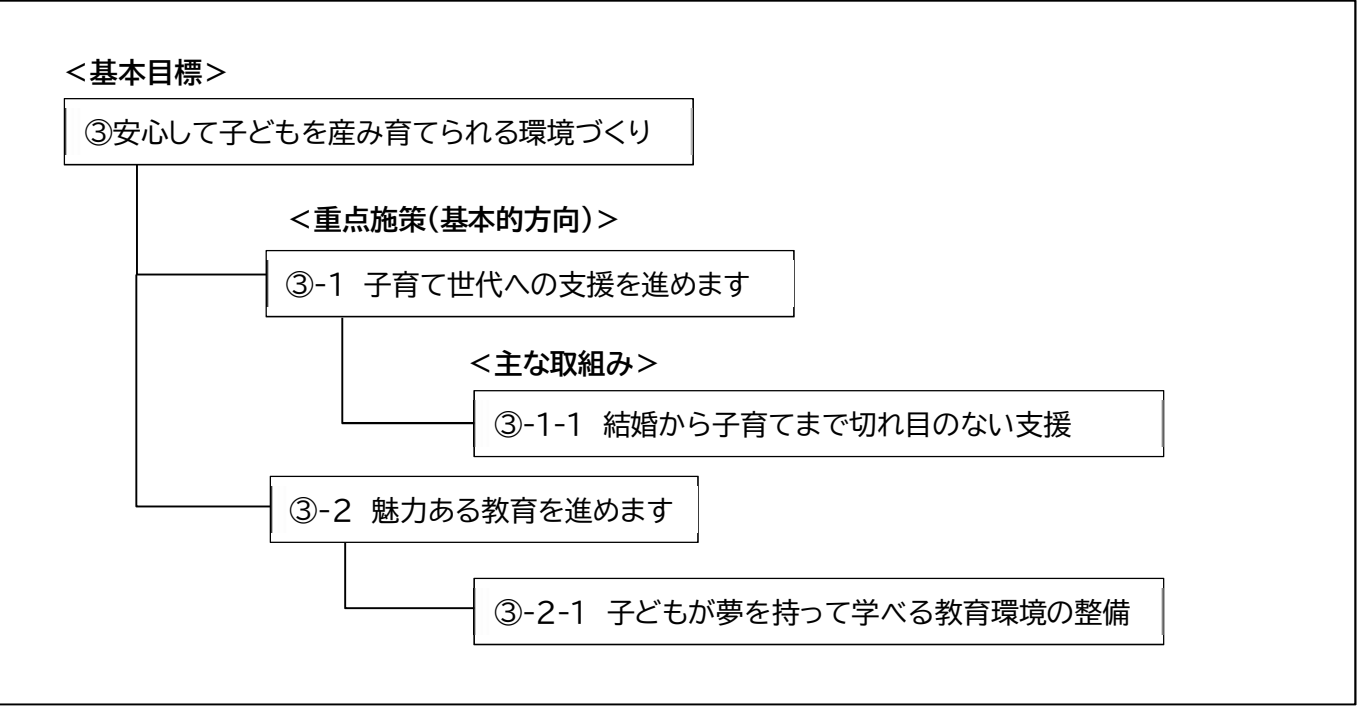
(単位は年度)

基本目標2－重点施策2 審議会意見

委員評価 (人)	A	B	C	D	
	2	13	0	0	
評価基準等 意見・コメント	<p>・KPI 未達成だがコロナ影響から回復中で、達成に近いと考えてもいいのではと思う。取り組み、成果が数字で示されていること、課題への対応のアイデアがあることなども評価できると思う。</p> <p>・市民の望む、まちの方向性について、意見交換の機会を持ちつつ、まちの魅力づくりをされたい。</p> <p>・”周遊”を目的としたイベント実施は一定評価。一方で、単発のイベントにとどまらず、広域連携も含め橿原市を誰にどのように巡ってもらうのかのビジョンが必要と認識。(そのビジョンを踏まえた「今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数」というKPI そのものの見直しを含む。)</p> <p>・企画展や動画コンテンツなどは充実してきているものの、効果的な発信に関しては、より SNS やシティブロモーションと一体となった戦略が必要となる。</p> <p>・様々な取組みが行われていることは分かるが、それが観光滞在時間延長や誘客につながっているかどうかについて、具体的な成果が見えにくい。昆虫館は順調に入館者数を伸ばしており、今後のインスタ映えを狙った展示について言及されているが、それならば SNS は X だけでなく、インスタグラムの活用について検討されてもいいのではないかと考える。</p> <p>・昆虫館の学芸員の人員不足のため標本資料の整理が遅れているとあるが、解決への策は検討されているか。ボランティアの募集が一助となることを願う。</p> <p>・歴史に憩う橿原市博物館での博学連携企画展「ここみてや!」は、推理仕立てに橿原市の遺跡から出土した資料の面白いポイントを紹介していて良かったと思う。博物館での体験型のツアーを企画されている努力が評価できる。</p> <p>加えて、「ここで撮ってね!」というポイントを増やし、見学者が入って面白い写真を撮れるスポットを作ることをご提案したい。同館で令和6年夏休みに予定されている、体験学習イコハク Labo.「藍の生葉染めでTシャツを彩ろう」、あえてひとつの遺跡にスポットを当てる「深堀り、曲川遺跡」も面白いアプローチだと思う。</p> <p>・橿原市博物館の各種イベント、ツアーについて評価できる。一方でプレミアムツアー一件数が減少した原因を「市内宿泊施設の運営企業の変更」とされているが、そこを改善すると更なる向上が図れるならば原因詳細を明確にして、次年度以降の取組施策として追加願いたい。</p> <p>・世界遺産登録後のソフト・ハード整備が非常に心配である。時間のない中でプロジェクトチームを組んで今後対応してほしい。</p> <p>また、観光戦略、特にインバウンド戦略としてのストリートファイター関連を取り入れ、組織を横軸連携し取り組んでほしい。</p> <p>・コロナ禍による落ち込みから順調に回復している。今後はコロナ禍による落ち込み分も含めた回復に向けて頑張してほしい。</p> <p>・世界遺産登録に向けた取り組みに関しては、登録すること自体がゴールではないはずで、“登録を目指す目的”を改めて見つめなおし、登録後の動きも見据えて今から動いていくべき。</p>				

(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で 3 月末日時点とする)

18 歳以下の子どもの増減			市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合		
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
H26-R1:▲2,101 人 R1-R7:▲1,050 人	▲1, 685 人	未達成	H30:47.0% R7:62.3%	37.5%	未達成

i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

待機児童数(潜在的待機児童を含む)

年度	目標	実績
R1	179人	179人
R2	179人	179人
R3	179人	179人
R4	179人	179人
R5	179人	247人
R6	179人	247人
R7	0人	247人

指標の動き及び進捗状況の分析

令和 5 年度 4 月から小規模保育事業所が 2 園開園し 34 人の定員増があったが、9 月に私立保育園 1 園が 70 人の定員減を行い、結果的に全体では 36 人の定員減があった。また、公立園でも保育士不足により、すべての園で入所児童数が定員に達していない。令和 4 年度からの私立保育園向けの補助事業を 5 年度も継続し、公立園では多様な働き方を選べるような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいるが保育士不足の状況が続いている。そのため入所申込の需要に追いついていない現状であるので、今後も待機児童削減に努める。

●こども未来課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:179 人 R7:0 人	247 人	未達成

■主な取組み

③-1-(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	<p>●令和3年度から開始した定期的な相談場所である「かしはら婚活ルーム」、縁結び制度についても継続して実施した。縁結び制度については、希望者のお見合いの日程調整をデジタル化することでスムーズな調整が可能となった。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)縁結び登録者数:65名 婚活イベントを2回開催し、計38名の参加と9組がカップリングした。親の婚活塾(セミナー)を3回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善につながった。</p> <p>(R4)縁結び登録者数:108名 婚活イベントを3回開催し、計45名の参加と6組がカップリング。親の婚活塾・男性、女性の婚活塾(セミナー)を9回開催。</p> <p>(R5)縁結び登録者数:100名 婚活イベントを3回開催し、計70名の参加と12組がカップリングした。なお、年齢別のイベントを実施したことで参加者が増加した。</p>	<p>●令和6年度も「かしはら婚活ルーム」を継続する。ただし、婚活サポーター数が少しずつ低下してきているので、令和6年度はサポーター数を増やすため、周知方法を検討し、サポーターが辞めないように全員が楽しんでモチベーションをアップできるようなイベントを行う。</p> <p>縁結び登録制度によるお見合いや婚活イベントなどでの出会いの場の提供、子の結婚に悩む親など家族の悩みや不安への支援を行い、地域での婚活サポート体制を周知・定着させる。</p> <p>●縁結び登録制度による成婚事例3件と、成果につながっている。今後もサポーター数を増やすなど成婚に至るフォロー体制の充実を図る。</p>	●市民協働課

		イベント同日に男性、女性の婚活塾(セミナー)を開催し、カップリング成立数の上昇につながった。		
ii	一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠 5 か月時)・乳児期(産後 1 か月時)家庭への積極的な電話相談・支援	<p>●妊娠に至るまでの経済的支援を継続実施。妊娠後は、妊娠届出時に専門職が全件面談を実施し、必要に応じて地区担当保健師による継続支援につなげている。令和 4 年度まで実施していた妊娠 5 か月の電話相談のタイミングをより産後のイメージが付きやすい妊娠 8 か月の時期に変更し、アンケートや電話により状況把握を行い、必要な支援を実施している。産後 1 か月時にも専門職から電話で全件状況把握をおこない、訪問につなげている。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査: R3-9,727 件/R4-9,203 件/R5-8,771 件 ・一般不妊治療費助成: R3-142 件/R4-129 件/R5-144 件 ・電話支援等の実施率 (妊娠 8 か月時) R4-96.0 % / R5-98.0 % (産後 1 か月時) R4-97.6 % / R5-96.5 % (産後 1 か月で連絡が取れなかった場合にも産後 4 か月までの乳児家庭全戸訪問事業のタイミングまでに全件状況把握) 	●令和 6 年 4 月よりこども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能を一体化させることで、切れ目ない支援に向けた体制を強化する。	●こども家庭課
iii	保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり	<p>●私立保育園に対して 常勤保育士 1 人当たり月額 20,000 円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士定着支援補助金申請者数: R4-198 人/R5-202 人(見込) ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請者数: R4-12 人/R5-11 人 ・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金申請者数: R4-0 人/R5-1 人 <p>●公立保育所・幼稚園に対して ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムを継続した。 ・橿原市のホームページで採用関係をわかりやすくし、市の公式 LINE から保育士募集のページや保育士募集の YouTube 動画を視聴できるようにした。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・年度途中で 24 人の保育士を採用した。 	<p>●【課題】 私立保育園、公立保育園の両方ともに、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。</p> <p>【対応方針】 (私立) ・保育士定着支援補助金等の補助金の継続。 ・保育士確保に向けた新たな取り組みを検討。 (公立) ・働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築。 ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムをを取得できる体制づくりの継続。 ・休憩時間の確保の取り組みの継続。 ・朝夕パート保育士を増員し、常勤保育士の負担を減らす。</p>	●こども未来課
iv	支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施	●3 か月児、10 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳 6 か月児健康診査や 6 ～ 7 か月児健康相談、すこやか子ども相談を継続実施している。健診未受診者に対しては、訪問等により状況把握をおこなっている。また、子	●発達会議では、こども園や幼稚園の集団生活において発達の気になる幼児について情報共有をおこなっており、幼児健診時に保健師がその情報をふまえて注意深く問診を実施し、心	●こども家庭課

		<p>ども家庭相談室とはこんにち会議、こども発達支援課とこども未来課とは発達会議を実施し、支援が必要な児に関する様々な情報共有をおこなった。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 歳 6 か月児集団健診受診率：R3-97.3%/R4-99.9%/R5-98.1% ・3 歳 6 か月児集団健診受診率：R3-93.5%/R4-97.6%/R5-95.6% <p>●3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有</p> <p>【成果】</p> <p>(R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2 か月ごとに開催できた。特に発達の気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。 ・0～3 歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。 <p>(R5)</p> <p>R4 の取り組みが継続できた。</p> <p>●医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を行うことができた。 看護師の雇用単価の引上げR4からR5は20 円アップした。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師任用人数：R3-3 名/R4-3 人/R5-4 人 ・派遣校数：R3－小学校 2 校,中学校 0 校/R4－小学校 2 校,中学校 0 校/R5-小学校 3 校,中学校 0 校 	<p>理相談等へつなげている。今後も継続実施していく。</p> <p>●特に発達の気になる乳幼児についての連携はスムーズになってきたが、まだ不十分である。今後は私立保育園との連携についても、話し合いを深めていく。</p> <p>●医療的ケアに対応する看護師人材の確保が年々難しくなっている。今後医療的ケアの必要な児童生徒が増えた際に、十分な支援ができなくなる恐れがある。必要な時期に人材を確保できるようにし、学校や他課とも連携を密にとりながら調整を図っていく。また、雇用単価についても、R5 からR6は 140 円アップし、支援に必要な人材確保を目指す。</p>	<p>●こども未来課</p> <p>●学校教育課</p>
v	<p>支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談</p>	<p>●専門家チームに同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。</p> <p>【成果】</p> <p>(R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間 30 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 <p>(R5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間 35 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 <p>●支援の必要な子どもに対し、幼児療育教室とかしの木園において専門職員が子どもを観察し、一人ひとりの持つ能力を最大限に伸ばす療育を行うと共に、子ども</p>	<p>●乳幼児の支援の方法や環境構成について、より効果的な巡回支援の方法を今後も検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各園から上がってくる特別な支援を必要とする子どもたちの保育を参観し、課題について共有し適切な支援に繋げる。 ・提出書類の種類を減らし、巡回の方法を検討したことで園の負担は前年度より軽減されたが、巡回相談に対して、各園の求めていることと実施している内容にずれが生じることがあるため、現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回の仕方について、今後も検討を継続していく。 <p>●支援の必要な子どもとその家族の多様化と相談内容の複雑・多様化の傾向により、対応が難しいケースがある。より質の高い療育と保護者支援、相談支援を提供できる人材の育成と</p>	<p>●こども未来課</p> <p>●こども発達支援課</p>

	<p>の発達に不安や悩みを持つ保護者支援も行った。就学前と就学後の相談部門間の連携にも取り組んだ。</p> <p>【成果】</p> <p>・児童発達支援事業所「かしの木園」事業所アンケート、子どもと保護者の満足度：R3-95%、R4-95%、R5-93%</p> <p>●幼稚園・保育所への巡回訪問については、心理相談員を中心とした専門職チームによる訪問支援によりインクルーシブな視点で保育・教育についての検討を行い、発達に遅れや偏りがあると思われる子どもへの関わり方についてカンファレンスの機会を持った。</p> <p>小学校・中学校への巡回訪問については、各学校や学校教育課と連携し、指導主事が中心となって訪問支援で把握した子どもの状態に応じて教育相談や検査実施につないだ。</p> <p>また、特別支援教育に関する教職員研修会を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>教職員研修会アンケート 参加者満足度：R3-100%、R4-94%、R5-99% (R3)巡回訪問依頼のあった小中学校 20校中 20 校実施(小学校 16 校、中学校 4 校)</p> <p>巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園 23園中 23 園実施(公立園 14 園、私立園 9 園) (R4)</p> <p>・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分 満足度 99% ②小中学校への実施分 満足度 100%・ (R5)</p> <p>・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分 満足度：100% ②小中学校への実施分 満足度：100%</p>	<p>更なる連携を行っていく。各専門職と庁内関係課、医療機関や相談支援事業所等の関係機関との連携を更に強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな療育や支援、就学前と就学後の連携にも取り組み、より充実した相談支援を提供する。</p> <p>また、安全計画、業務継続計画(BCP)、虐待防止対策、感染症拡大防止対策については、かしの木園(児童発達支援事業所)を運営する課として必要な計画を策定し、必要な対策を講じていく。</p> <p>●就学前巡回訪問を必要とする園は多いが、巡回訪問の専門性を有する心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。また、相談内容の複雑・多様化へも対応する必要がある、人材の確保と心理相談員のスキルアップと対応力の向上に努める。</p> <p>就学後巡回訪問では、ICT の活用を含めたユニバーサルデザインの視点を持った多様な学びの保障について課題がある。発達障がいを含む様々な特性を個性と捉えるダイバーシティ&インクルーシブな社会実現のための啓発にも取り組みながら、特別支援教育の視点を取り入れた授業・学級づくり、特別支援学級、通級指導教室担当者への助言と指導、専門性向上のための研修を実施し、状況により医師等の相談、教育相談や検査実施につなげる。</p> <p>また、感染症拡大防止対策については、必要な対策を講じながら、相談や研修の実施を継続する。</p>	
--	--	---	--

vi	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	<p>●「家庭教育支援事業」</p> <p>子育ての悩みを参加者で共有し、解決することを目的として、乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座を実施</p> <p>【成果】</p> <p>リズム遊びⅠ、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーマッププログラム、赤ちゃんとおそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び:</p> <p>(R3)全 62 回開催、大人 571 人、子ども 1,262 人、計 1,833 人</p> <p>(R4)全 71 回開催、大人 975 人、子ども 1,378 人、計 2,353 人</p> <p>(R5)全 67 回開催、大人 1,360 人、子ども 1,442 人、計 2,802 人</p> <p>子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。</p>	<p>●コロナの感染症指定が 5 類へ移行となったことにより、定員を少し増やした講座もある。しかし、さらにそれを上回る参加者があった講座もある。</p> <p>●保護者の子育ての悩みなど解決することができ、また同世代の交流にも寄与することができ、参加者の満足度は高い。引き続き、参加者の意見を聞き、内容を検討しながら継続する。</p>	●生涯学習課
vii	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	<p>●地域子育て支援拠点(こども広場・子育て支援センター)において子育てに関する相談や情報交換ができる機会・場づくりを行った。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業は広報掲載や情報パンフレット等で広く市民へ情報提供する他、民生委員やシルバー人材センターへの情報提供やファミサポ通信を作成し、窓口での配布やホームページへの掲載など援助会員の確保に努めた。</p> <p>【成果】</p> <p>・地域子育て拠点延べ利用人数: R3-16,482 人 /R4-17,442 人 /R5-23,370 人</p> <p>・地域子育て拠点特別講座・子育て講座開催回数: R3-29 回/R4-31 回/R5-30 回</p> <p>●問題を抱えた家庭に対応するため、子ども家庭総合支援拠点として、多様な専門資格を持つ家庭児童相談員を配置している。また、要保護児童対策地域協議会を充実して関係機関の連携を図り、子どもを守る体制を整えた。</p> <p>【成果】</p> <p>・要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数: R3-37 回、R4-80 回、R5-93 回</p>	<p>●地域子育て支援拠点と子ども家庭総合支援拠点でそれぞれ相談業務を行っている。両拠点は物理的距離があるため、デジタルツールなどにより情報共有をおこなっているが、より強く連携できるよう、今後は打ち合わせの場を増やすなどの検討を行っている。また、利用者を適切な窓口・機関等とつなぎ、保護者が円滑に子育て支援サービスを利用できるように支援する「利用者支援事業」を地域子育て支援拠点においても実施し、担当職員の連絡会を設け、連携強化を図る。</p>	●こども家庭課
viii	保育・教育環境の充実・整備及び多様な保育ニーズに対応した保育所・幼稚園の適正化	<p>●橿原市公私連携法人指定審査委員会において、公私連携法人選定のための認定こども園の整備・運営等の諸条件及び募集要項の作成、並びに同法人の公募及び審査を行い、同法人候補者を選定した。</p> <p>また、公立幼稚園の再編による公私連携幼保連携型認定こども園の新設については、保護者・地域住民に説明を行い一定の理解を得られた。</p>	<p>●公私連携幼保連携型認定こども園の開園に伴う、公立幼稚園の閉園については、一部の保護者に十分な理解を得られていない。理解を得られるよう、今後も一層丁寧な説明を尽くしていく。</p> <p>また、公私連携幼保連携型認定こども園の開園まではタイトなスケジュールになるので、厳密な進捗管理を行い、</p>	●こども政策課

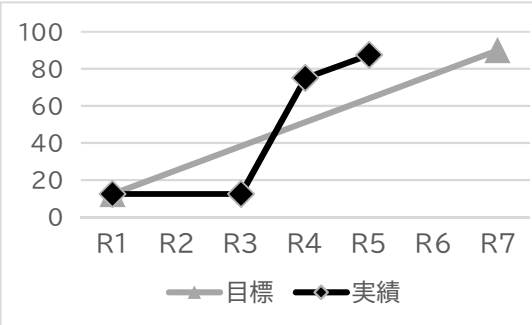
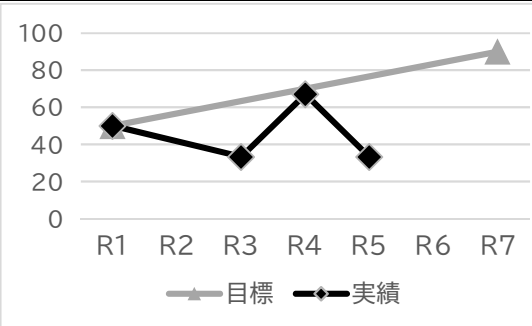
		【成果】 ・公私連携法人候補者及び次点候補者の決定 ・橿原市公私連携法人指定審査委員会の開催回数: 3回	公私連携法人等と連携を図りながら、地元や保護者への説明会を行い、諸準備を進めていく。	
--	--	---	--	--

(単位は年度)

基本目標3-重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	3	9	3	0	
評価基準等 意見・コメント	<p>・各個別施策については、一定評価。一方で、KPIについては構造的に各取り組みとの関係性が不透明であり、これだけでは必ずしも施策効果の測定は難しいのでは。その点で、基本目標に紐づく数値目標まで見据えるのであれば、プロモーションの意味も込めて、より”突き抜けた”施策の打ち出しがなければ難しいと認識。他の施策との優先順も含め、”橿原市の子育ての強み”を作るための優先順位付け・リソースの重点配分が必要に思える。</p> <p>・待機児童が KPI として適当かは意見があるところと思う。取組みも課題に対応して行われているが、実施側の課題対応に追われて、KPI にどうつながるのかがはっきりしないように思う。</p> <p>・待機児童数が増加しており、早急に対策が必要であるが、保育士の確保のための優遇措置などの継続検討に加え、民間事業者のサポート体制の強化も進める必要があるのではないか。</p> <p>・頑張りが成果に表れていない。子育て支援は全国で取り組まれており、橿原市ならではの魅力を創造し、発信していく必要がある。</p> <p>・こども家庭センターの設置による今後の取り組みに期待する。特に支援が必要なこどもに対する専門家チームに加え、学校現場の教員に対する理解の促進も重要。</p> <p>・具体的な取組みの一つ一つについて、必要な支援や現場のニーズに合わせたサポートの構築の努力が続けられていることが分かる。一方で、保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金の申請が令和4年度0人、令和5年度1人であったことについては、この補助金の必要性やどれだけのニーズがあるのかの再検討が必要であると思われる。また、ファミリー・サポート・センターの援助会員の確保に努めたところがあるが、多くの市町村で援助会員と依頼会員の人数のギャップが課題となっている中で、本市ではどのような状況なのか、それぞれの人数を明記して、取組みの効果が明確に分かるようにしていただきたい。</p> <p>・保育士確保の補助金など確保に向けた取り組みをしているが、結果が出ていないので再考する必要がある。</p> <p>・多面的な取り組みから一定の成果は上げてきていると判断しました。特に0才～18才までの医療費助成については、移住の決め手にもなったとのSNSへの書き込みを目にしたこともありましたが、完成形ではないので、引き続き取り組みを進めてほしいと思います。</p> <p>・現在、保育士不足は深刻な状況と言える。その中で、24名採用されたことは評価できる。</p> <p>・保育士不足への対応が見えない。企業誘致については具体的取組が記載されていたため消極的だと感じる。</p> <p>・過去に保育士をしていた方への復職に関するアプローチ、復職支援金等について検討願いたい。</p> <p>・幼稚園、保育所でのモンスターペアレンツ問題が顕在化されている件について、現場実態の把握とフォローを行って頂き、離職防止対応も願いたい。</p> <p>・支援が必要な子どもへの施策が様々進められていることは大いに評価できる。</p> <p>・市としての施策も重要であるが、市内の各園・小中学校との連携を深め、それぞれに支援する体制を整えることが有効だ。</p>				

ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

ICTを毎日活用した授業の割合(小学校)			
	指標の動き及び進捗状況の分析		
	学習用端末やデジタルテレビ等の環境整備も進み、令和 5 年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)の ICT を活用した授業を 1 クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、令和 5 年度第 2 回学習用パソコンの活用状況調査(2023/12/22)によるとほぼ毎日活用している割合は 51.1%であるため、今後継続的に、様々な研修機会を通し効果的な ICT の活用の取り組みをすすめていく。		
	●学校教育課		
	初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
	R1:12.5% R7:90.0%	87.5%	達成
ICTを毎日活用した授業の割合(中学校)			
	指標の動き及び進捗状況の分析		
	令和 5 年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)の ICT を活用した授業を 1 クラスあたりほぼ毎日行った割合は前年度を大きく下回っている。(週 3 日以上と合わせると 83.3%)また、令和 5 年度第 2 回学習用パソコンの活用状況調査(2023/12/22)によるとほぼ毎日活用している割合は 34.7%(中学校)であるため、中学校における ICT を利活用した授業改善について、白檀中学校をモデル校としてリーディング DX 事業での取組を広く普及させる取組を推進する。		
	●学校教育課		
	初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
	R1:50.0% R7:90.0%	33.3%	未達成

■主な取組み

③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	新時代の学びを支えるICT教育の整備	<p>●一人一台端末を活用した授業改善への取り組みについて、中学校は教科別に、小学校は希望のある学校に、ロイロノートを活用した研修を実施。また、オンライン国際交流授業やオンライン学校間交流を実施。</p> <p>【成果】</p> <p>授業における学習用端末の使用状況について(2学期)アンケートをとったところ、平均週1回以上の頻度で使用している職員が小学校で(R3-7割/R4-7割6分/R5-8割2分)、中学校では(R3-3割/R4-5割4分/R5-4割5分)と回答。</p>	<p>●少なくとも週1回以上、学習用端末を使用した授業改善に取り組む職員の割合が小学校では8割を超えた。一方中学校での利活用には課題が残る。</p> <p>今年度は、ICT端末の学習場面における適切な利活用をした授業づくりについて、引き続き、ICT支援員やロイロノート担当者と連携し、教職員のレベルに応じた研修の開催など、ICTの有効的に利活用の推進に取り組むとともに、国のリーディングDX事業に採択された白樺小中学校における「個別最適な学びと協働的な学び」の一体に向けた取組を推進し、それらの取組を市内に広げたい。</p>	<p>●教育総務課</p> <p>●学校教育課</p>
ii	こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備	<p>●外部講師を招いて命・人権等に関する学習の実施。不登校児童生徒に対する適応指導教室の利用に際して、ICT端末を活用したりモット授業を実施。</p> <p>【成果】</p> <p>いのちの学習：H27-22校/H28-21校/H29-20校/H30-8校/H31-22校/R2-未実施/R3-未実施/R4-6校/R5-15校</p>	<p>●各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用する事業を実施してきたが、令和2・3年は外部講師を招聘したいのちの学習は実施できなかった。令和4年度は6校、令和5年度は15校が実施している。令和6年度は、外部講師招聘予算を活用した特色のある学校づくりに向けた学校の主体的な取り組みを推進することに加え、小学校5校・中学校2校を対象に、こどもたちへ命の大切さを伝える授業を、地区医師会 医師会の先生方を学校にお迎えした授業を実施する事業を再開する。</p>	●学校教育課
iii	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	<p>●文化財を活用した教育プログラムや、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展を開催した。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生ARTを科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習6校実施。</p> <p>(R4)博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもしろ。知らんけど。」開催、校外学習8校実施。</p> <p>(R5)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「ここみてや！」開催、校外学習7校実施。</p> <p>●橿原市・明日香村・高取町の各小学校3年生を対象に、理科の授業で活用できるように小学校学習指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を配布した。また、配布の際、先生方にモンシロチョウの採卵方法、プラスチックカップで幼虫を飼育する方法などの説明を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>・出前授業実施校:(モンシロチョウ)R3-12</p>	<p>●校外学習で来館した小学生からは実際に出土品に触り、古墳に入った体験で文化財に興味を持った感想が多くみられ、歴史や文化財への関心を高め、学ぶ機会を提供したことを確認した。</p> <p>博学連携企画展では、奈良県立橿原高等学校考古学研究部生徒に考古資料の視点から資料の見方を紹介する展示を行った。来館者からは、歴史博物館では見たことのない内容であるといった意見や、小学生児童にも分かりやすく楽しめる等の意見をいただいている。</p> <p>また、近年、新たな取り組みとして行っているユニバーサル展示は、触れる資料・仕掛けを充実させることで、資料に触れて楽しむ機会を増やすことができた。</p> <p>●新型コロナウイルス対策及び職員の負担軽減のため、出前講座は実施していない中ではあるが、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により、子どもたちの身の回りに見られる昆虫について、飼育する中で昆虫の成長の過程や昆虫の体のしくみに着目することのできる学習機会を提供できた。</p> <p>今後も継続して、子どもたちが身の回りの</p>	<p>●文化財保存活用課</p> <p>●昆虫館</p>

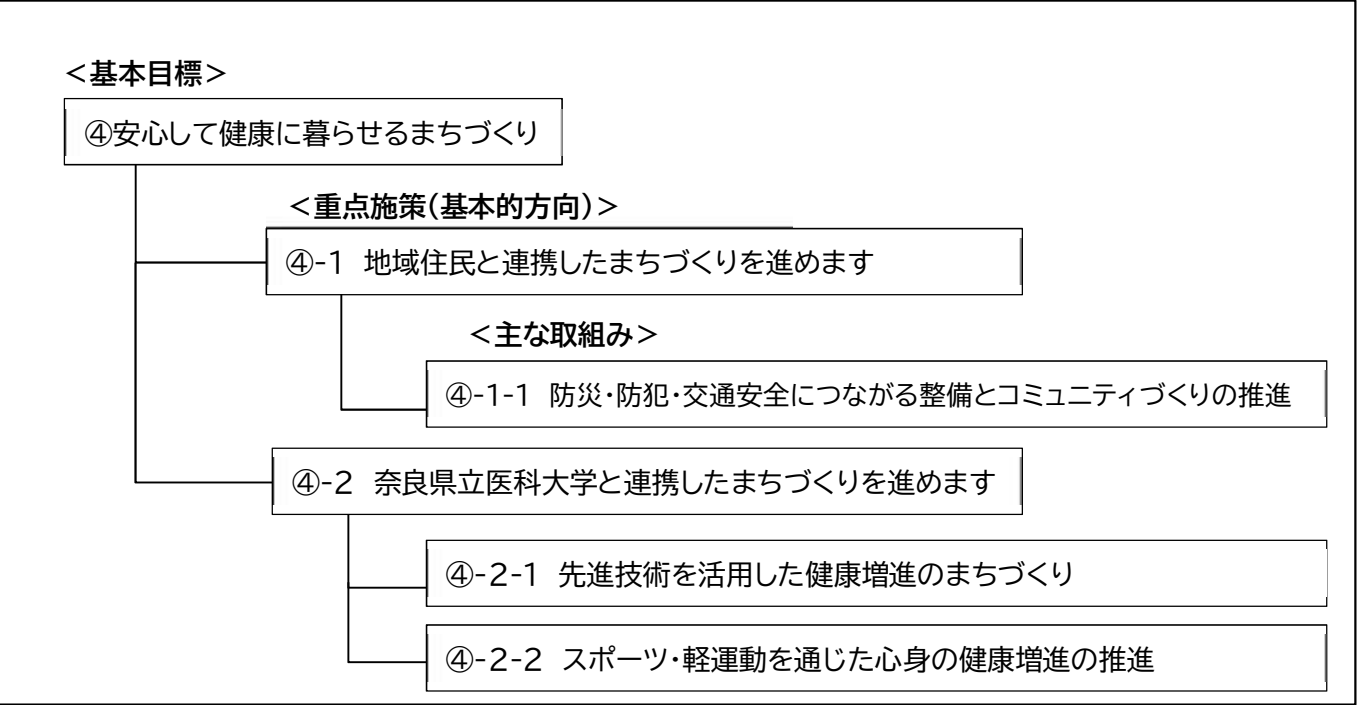
		校 (メダカ)R3-1 校 ・教材配布校:R4-15 校/R5-15 校	昆虫を題材にし、豊かな自然や生物を愛 護する気持ちを育むきっかけとなるよう な学習ができるよう学校へ提供していく。	
--	--	--	---	--

(単位は年度)

基本目標3-重点施策 2 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	4	11	0	0
評価基準等 意見・コメント	・ICT を活用した授業は一般的になりつつあり、現場の教員の方々の努力に敬意を表する。こどもたちの ICT 教育の高度化のみならず、ICT を活用した現場の教員の負荷軽減や働き方改革も十分進めていただきたい。			
	・白檀小中学校をロールモデルに、市内に展開していく方針は賛成で、まずは先進事例をしっかりと作ってほしい。			
	一方で、特に中学校において、「大型掲示装置の ICT を活用した授業を 1 クラスあたりほぼ毎日行った割合」が前年割れし、かつ、「学習端末の使用状況」も低調にとどまる点については、具体的な課題に応じた打ち手を検討すべき。			
	・学習用端末の使用状況で、中学校では R4 より低下している原因の追求と対策をお願いする。まだまだ割合が少ないと感じるが、その原因に対する対策が必要。			
	・すべての学校教育段階で ICT の活用が重視されている中において、中学校での ICT を活用した授業の実施割合の低さは課題であり、前年度から1割近く下がっている点は問題であると考え、B 評価とした。その背景についての言及がないため憶測になるが、それが教員の ICT リテラシーや活用能力によるものであるならば、さらなる研修の充実や使いやすい ICT 教材の導入を進めてもらいたいと考える。			
	・未達成の方の KPI については、課題、対策が模索中でこれからという印象。樫原市は全国的にはうらやましい歴史、自然の教育環境があると思う。ICT だけが評価ではないかもしれないが、ICT を適切に使い慣れることは将来も必要だと思うので、歴史や自然を ICT に活用した樫原市らしい教育もあるかもしれないと感じた。			
	・ICT 教育の整備が出来ており、概ね対応が出来ている。			
	・「魅力ある教育」の「魅力」は何か、樫原市の特徴を活かした魅力向上を検討し、展開していく必要がある。			
	・小中学校で、ICT の活用が増えていることは、評価できる。しかし、より重要なことは ICT が有効活用されているかどうかということである。			
	・ICT を毎日活用した授業の割合(中学校)が未達成とのことだが、これがネガティブな数値だとは安易には言うことはできない。ICT を活用した教育の結果を見るのは 20 年後になるとして、思考力を育てるという視点を持っていただきたい。多様な学びをされたい。			
・自然豊かな樫原市を、教育のモデル都市にされたい。社会・行政の DX 化能率を高めることは必須だが、教育については考えていただきたい。				
・こどもたちへ命の大切さを伝える授業を再開されるとのことは評価できる。リタイアされた先生や名誉教授にも力をお借りして、この教育活動を続けられることに期待する。また、子宮頸がんワクチンについても、知識を広められたい。				
・万葉ホールに学習スペースができたことはとても良い。部屋はやや暗いが、各机に電気スタンドを置いてくださっているので、学習に利用していただきたい。				
・樫原市では令和5年度2学期と3学期、小学生と中学生を対象に給食費が無償だった。2023 年度時点で全国地方自治体の3割が給食費完全無償化をした。「子どもが夢を持って学べる教育環境」の基礎として、「すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備」のため、樫原市の給食費の完全無償化をお願いしたい。				
・博学連携企画展には新鮮な視点もあり評価できる。今後も期待する。				

(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で 3 月末日時点とする)

災害協定件数			市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合		
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:38 件 R7:48 件	45 件	達成	H30:58.9% R7:62.3%	37.4%	未達成

i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)

年度	目標 (%)	実績 (%)
R1	27.7	27.7
R2	30.0	25.0
R3	32.0	18.0
R4	34.0	20.0
R5	36.0	22.0
R6	38.0	-
R7	40.0	-

指標の動き及び進捗状況の分析

令和5年5月8日以降にコロナ5類移行に伴い、安心パークでの消防訓練や防災講座の内容をコロナ前の状況に戻したことで、今まで参加してきた自主防災組織等の訓練参加人数の増加や今までコロナにより訓練参加を控えてきた自主防災組織が参加するなどにより前年度に比べ10%の増加となった。

●危機管理課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:27.7% R7:40.0%	22%	未達成

■主な取組み

④-1-(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施	<p>●派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月1回公募し、全ての申込者への対応ができた。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築物相談会:R3-4回/R4-3回/R5-6回 空家等相談会:R3-8回/R4-7回/R5-3回 <p>●流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットフォーム関係団体会議を運営しているが、R5年度は関係団体会議を開催し1件について問題解決にむけて取組中である。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体会議:R3-1回/R4-未開催/R5-1回 相談案件数:R3-4件/R4-0件(対象案件なし)/R5-1件 <p>●地域活性化を目的として空家等を利用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業に補助を行う空家等利活用再生補助の応募を行った。相談案件はあったが交付申請に至らなかった。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> (R3)1件(600万円)・コミュニティ&フックカフェ (R4)0件 (R5)0件 	<p>●市民からの問合せや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋げている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。</p> <p>●流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制は、空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議していく。また、所有者等が自ら問題解決に向け進められるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点を置いていく。</p> <p>●空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、今後、空家等の増加により周辺の生活環境が問題となることが見込まれることから、空家等の解体・除却等に対する補助創設の目途がたった。</p>	●住宅政策課

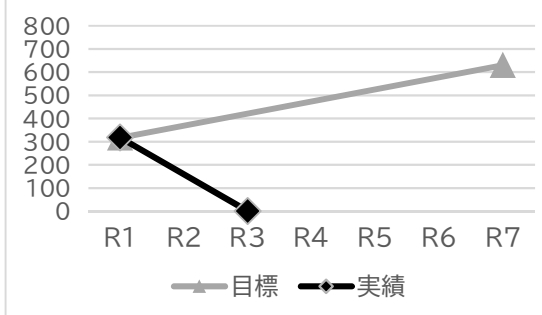
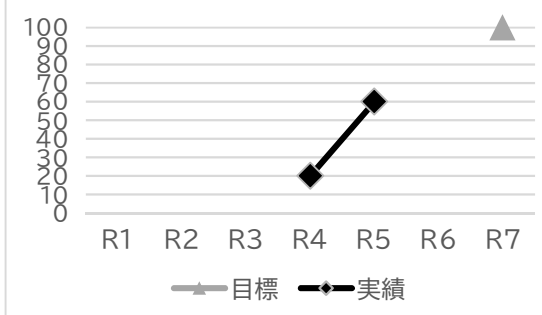
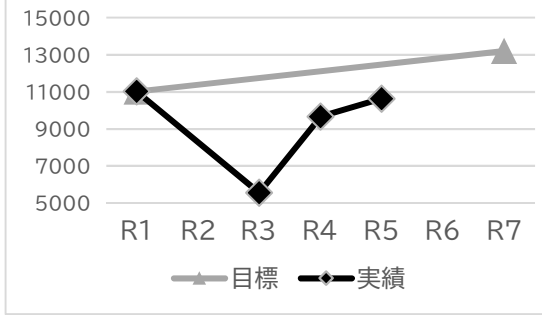
		<p>●地域住民と協働した榎原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦者を対象に今年度は対面での研修会を2回実施し、空家コーディネーターとして認定した。</p> <p>【成果】</p> <p>・R4 空家コーディネーター新規認定者：57名</p> <p>・R5 空家コーディネーター新規認定者：6名</p>	<p>●地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうことで、まちづくり活動の一環とした空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等の対策を定着させているが、今後は研修内容を吟味するとともに各地区のコーディネーター認定者数のバランスも加味して推薦していただきたいと考える。</p>	
ii	通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	<p>●通学路交通安全プログラムとして、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。</p> <p>(R3)八木中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など25箇所を整備。</p> <p>(R4)大成・榎原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など3箇所を整備。</p> <p>(R5)光陽・白樺・畝傍中学校区を点検し、交差点カラー化や足形マーク・路面標示・外側線等の補修など3箇所を整備。</p> <p>●通学路緊急合同点検により抽出した要対策箇所のうち未対応の箇所について整備を実施。</p> <p>・緊急合同点検箇所カラーリング実施：R3-34 箇所/R4-35 箇所/R5-21 箇所</p> <p>【成果】</p> <p>通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示を行うことで、児童生徒が登下校で通行する道路の注意喚起や歩行者や自転車利用の安全対策の整備が図られた。</p>	<p>●関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持修繕が必要な箇所が多くなっている状況は変わらない。今後も自治会やPTA、学校等多方面からの情報収集に努め、合同点検を実施することにより、状況を適切に把握し安全対策の整備を図っていく。併せて、要対応箇所の危険度の迅速な判定やそれに伴う修繕のみならず、各校における子どもの危機対応能力向上を図るための取組として安全指導を適切に実施するよう指導しており、今後も継続して周知・啓発していく。</p>	●学校教育課 建設管理課
iii	防災講座や出前講座による防災知識の啓発	<p>●市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として出前講座・防災講座を89回実施することで、防災意識の向上を図った。</p> <p>【成果】</p> <p>・安心パーク防災講座：R3-36 回/R4-47 回/R5-52 回</p> <p>・出前講座（防災）：R3-0 回/R4-2 回/R5-37 回</p> <p>・防災教育：R5-6 回</p>	<p>●出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向にあることから、防災意識の向上に一定数寄与しているものの、受講団体の多くが自主防災組織や自治会であり、参加者の固定化が懸念される。令和5年度より小・中学生を対象とした防災教育を開始しており、令和6年度においては当該事業をより充実させていくことで、幅広い年代層への参画を目指し、本市の地域防災力の強化に繋げる。</p>	●危機管理課
iv	道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策、脱炭素社会に向けたコミュニティづくり	<p>●企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」の取組み P.48 を参照</p> <p>●企業版ふるさと納税「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み P.47 を参照</p> <p>●企業版ふるさと納税「エコライフ推進プロジェクト」の取組み P.49 を参照</p>		<p>●建設管理課 道路河川課</p> <p>●デジタル戦略課</p> <p>●環境政策課</p>

(単位は年度)

基本目標4-重点施策1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	6	6	3	0
評価基準等 意見・コメント	<p>・医師の数が多いことは、橿原市と人口に近い市との比較でも明らかであるが、市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合の値が未達成とのことについて考えたい。</p> <p>・安心パーク利用率は目標には達していないが前年度から増加しており、具体的な取組みは効果的に実施できていると考えられることから、A 評価とした。</p> <p>・安心パークの利用率、地域の防災活動は、コロナ禍の落ち込みから順調に回復してきたと思う。今後はコロナ禍による落ち込み分も含めた回復に向けて頑張してほしい。</p> <p>・KPI 未達成だが コロナの影響から回復中で、達成に近づく方向だと感じた。取組み、成果などもプラスに評価できると思う。交通安全は終わりのない取組みだと思うが、通学路対策を地元や関係機関と連携して行っているなど、少しずつでも進んでいることは大切なことだと思う。</p> <p>・コロナの影響もありコミュニティ活動が制約されていたものの、徐々に地域の防災・防犯・交通安全につながる取組みが進みつつあり、コミュニティ活動も活発化してきている、引き続き努力していただきたい。</p> <p>・「地域住民と連携したまちづくり」「コミュニティづくり」という観点を目標・方向性に掲げている一方で、施策の内容としては市(行政)が市民に提供する施策が中心。(企業版ふるさと納税に紐づく各種プロジェクトを含む。)</p> <p>・市民参画の仕組み・プラットフォームをどう作っていくかという観点での打ち手の検討も期待したい。</p> <p>・橿原市は自然災害には地形上強いという利点を強調し、災害時の避難場所として県内・市外場合によっては県外からの受け入れなどを前面に出した政策を打ち出し、まちづくりの中心となり得るような建造物(アリーナなど)の構築など国・県とも連携し、戦略的に進めてほしい。</p> <p>・空家等利用活用については、「産・官・学」協働のでの取組等も検討してみてもどうか。</p> <p>・空き家相談会の件数が減少しているが、空き家が減少している実感はない。能動的な取組みに期待する。</p> <p>・通学路の安全確保については、点検・整備、周知、啓発の取組みを引き続き希望する。</p> <p>・通学路の看板を新しくする際には、マナーを守る方と、一部のそうでない方両者へ、「注意！」よりは「マナーを守ってくれて、ありがとう！」といった前向きなメッセージをお願いしたい。</p> <p>・カラーリング実施件数が減少しているが、対象個所に対する進捗率で記載した方が取組み度合が分かりやすい。</p>			

ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数																											
 <table><caption>健康教室の参加人数</caption><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>317人</td><td>317人</td></tr><tr><td>R2</td><td>400人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R3</td><td>450人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R4</td><td>500人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R5</td><td>550人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R6</td><td>600人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R7</td><td>630人</td><td>0人</td></tr></table>	年度	目標	実績	R1	317人	317人	R2	400人	0人	R3	450人	0人	R4	500人	0人	R5	550人	0人	R6	600人	0人	R7	630人	0人	指標の動き及び進捗状況の分析		
年度	目標	実績																									
R1	317人	317人																									
R2	400人	0人																									
R3	450人	0人																									
R4	500人	0人																									
R5	550人	0人																									
R6	600人	0人																									
R7	630人	0人																									
「健康かしはら 21 講座」の教室を開催していたが、令和 3 年度より新型コロナウイルス感染症拡大のため教室を廃止とした。																											
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況																									
R1:317 人 R7:630 人	—	その他																									
<hr/>																											
<p><参考代替KPI></p>  <table><caption>参考代替KPI</caption><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R2</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R3</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R4</td><td>20人</td><td>20人</td></tr><tr><td>R5</td><td>60人</td><td>60人</td></tr><tr><td>R6</td><td>80人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R7</td><td>100人</td><td>0人</td></tr></table>	年度	目標	実績	R1	0人	0人	R2	0人	0人	R3	0人	0人	R4	20人	20人	R5	60人	60人	R6	80人	0人	R7	100人	0人	<参考代替 KPI>		
年度	目標	実績																									
R1	0人	0人																									
R2	0人	0人																									
R3	0人	0人																									
R4	20人	20人																									
R5	60人	60人																									
R6	80人	0人																									
R7	100人	0人																									
R4 年度から実施している多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施していることから、参考として以下の代替 KPI を設定した。今後他事業においてもスポーツ検診を実施できるように努めていく。																											
○奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数 [目標値]R7:100 人 [実績値]R4:20 人、R5:60 人																											
●スポーツ推進課																											
市主催スポーツイベントの参加者数																											
 <table><caption>市主催スポーツイベントの参加者数</caption><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>11,021人</td><td>11,021人</td></tr><tr><td>R2</td><td>11,500人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R3</td><td>12,000人</td><td>5,000人</td></tr><tr><td>R4</td><td>12,500人</td><td>10,000人</td></tr><tr><td>R5</td><td>13,000人</td><td>10,633人</td></tr><tr><td>R6</td><td>13,100人</td><td>0人</td></tr><tr><td>R7</td><td>13,200人</td><td>0人</td></tr></table>	年度	目標	実績	R1	11,021人	11,021人	R2	11,500人	0人	R3	12,000人	5,000人	R4	12,500人	10,000人	R5	13,000人	10,633人	R6	13,100人	0人	R7	13,200人	0人	指標の動き及び進捗状況の分析		
年度	目標	実績																									
R1	11,021人	11,021人																									
R2	11,500人	0人																									
R3	12,000人	5,000人																									
R4	12,500人	10,000人																									
R5	13,000人	10,633人																									
R6	13,100人	0人																									
R7	13,200人	0人																									
新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、市民体育大会は水泳を除く全ての競技で実施することができ、飛鳥 RUN×2リレーマラソンや畝傍山一円クロスカントリー大会なども、予定どおり実施できた。加えて、スポーツ EXPO、U15 バスケットボールサマークリニック、などの事業も引き続き開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、昨年度の約 110%に引き上げることができた。																											
●スポーツ推進課																											
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況																									
R1:11,021 人 R7:13,200 人	10,633 人	未達成																									

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	<p>●附属病院周辺地区において、新駅設置に向けた基本事項の合意には至らなかったが、奈良県及び近鉄と協議を行い、現状の課題を共有できた。</p> <p>附属病院周辺地区、医大新キャンパス周辺地区を含む医大周辺地区全体において、奈良県とのまちづくり包括協定に基づき協議を行い、今後のまちづくりの指針となる基本構想の策定に必要となる条件等を整理した。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点)</p> <p>(R4)</p> <p>・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結</p> <p>・医大・周辺まちづくり検討会開催:3回</p> <p>(R5)</p> <p>・医大・周辺まちづくり検討会等開催:3回</p>	<p>●今後のまちづくりの指針となる基本構想はまちづくりの核となる新駅の有無によって大きく影響を受けることから、引き続き関係機関等と協議を重ね、まずは費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。</p>	●市街地整備課
④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病氣予防につながるスポーツや軽運動の機会形成	<p>●年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った。</p> <p>また奈良県立医科大学との連携について、多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を継続して実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>派遣事業:R3-11件/R4-53件/R5-53件</p> <p>スポーツ検診の受診者数:R4-20人、R5-60人</p> <p>●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.48 を参照</p> <p>●企業版ふるさと納税「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクトの取組み P.49 を参照</p>	<p>●コロナ禍において、活動を控えていた高齢者などが派遣事業を通して、運動するきっかけとなり、健康増進・病氣予防等に一定の効果があつた。また、幼稚園への一輪車指導や障がい者施設への派遣など、年齢層や対象者の幅が広がった。コロナが5類に移行されたこともあり、今後は心身の健康増進につながるスポーツや軽運動の機会を市民に提供できるように検討していきたい。</p> <p>奈良県立医科大学との連携については、今年度も小学生向けのスポーツ検診を実施した。今後も継続して、実施事業の際に連携することで、市民の更なる心身の健康増進を推進していく。</p>	●スポーツ推進課
ii	地域の健康づくり活動の支援 健康的な生活習慣づくりに向けた意識啓発	<p>●ホームページや YouTube(カシイロ)、市内スーパーなどで啓発を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>(R5)</p> <p>ウォーキングコース(2コース)や健康的なレシピの配信(年間閲覧数 1173 件)を継続的行った。ホームページなどを閲覧した人が運動や食事の健康づくりに取り組むことで、健康的な生活習慣を身につけることができる。市内スーパーなど(6 か所)での減塩啓発活動を食生活改善推進員、近大栄養士学生と一緒に実施した。</p> <p>包括連携協定を結んでいる畿央大学と連携</p>	<p>●様々な媒体を利用した啓発活動等により、健康的な生活習慣作りに向けた意識啓発を行った。引き続き啓発の手段・場面・場所等を検討していくとともに、今後も団体や民間企業と連携し、健康に暮らせるまちづくりを協力して進めていく。</p>	●健康増進課

		し、市 YouTube(カシイロ)に動画を掲載した。また、包括連携協定を結んでいる生命保険会社と連携し、検診の受診勧奨に取組んだ。		
--	--	---	--	--

(単位は年度)

基本目標4-重点施策2 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	2	10	3	0	
評価基準等 意見・コメント	<p>・奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数を廃止としたため、奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数を代替 KPI にした点は評価できる。ただ、健康について学びたい方は多いと感じている。医大だけではなく、リタイアされた先生や名誉教授の方に健康教室をお願いするのも有意義かと思う。</p> <p>・医大と連携したまちづくりに関しては、MBT コンソーシアムなど産官学のこれまでの取り組みを有効に活用して市民を巻き込む取組を一層強化していただきたい。また、市民にも医大キャンパス周辺のまちづくりに興味を持ってもらう取組を進めていただきたい。</p> <p>・奈良県立医科大学との連携について、「まちづくり」という大きなテーマと「健康かしはら 21 講座」や「スポーツ検診」といった各論とが記載されているが、市と医科大学が中長期も見据えてどのような領域でどう組んでいけるのかのビジョンの検討が必要で、かつ、それに応じた施策の推進を行っていくべきでは。</p> <p>・具体的な取組みの状況において、成果がやや見えづらい部分があった。多世代サッカー交流大会において奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診を実施した取組はユニークであり、今後も継続的に取り組んでいただきたい。特に部活動が活発化する中学生・高校生においては、ケガの防止や重症化を防ぐためにもスポーツ検診の必要性は高いと考えられるため、対象とする年齢や競技の検討をお願いしたい。</p> <p>・橿原市内に存在する県立医科大学との連携は重要な課題であるかと思う。奈良県立医大があるという恵まれた点はもっと活かせるのではないかと感じた。</p> <p>・健康経営について、橿原市も取り組んでいるので成果や今後の方針を示してほしい。</p> <p>・実施した事業については一定の成果が出ているが、市民全体への波及という点ではまだ不十分である。</p> <p>・新キャンパス内に完成する体育館やテニスコートなどのスポーツ施設の地域住民の健康増進に繋がる活用など、可能なところから進めていくことも大きな一歩になるものと思う。</p> <p>・医大の知見を取り入れたまちづくりの推進の取組実績が、検討会開催3回となっている点に真剣さが伺えない。具体的に何を検討してどうなっているのか詳細を記載しないのは説明不足であり、評価に値しない。</p> <p>・新駅の有無は今後の橿原市の発展を左右するものの一つと考えるので、実現に向けての努力を期待する。</p> <p>・高齢者の健康保持は高齢者医療費抑制にもつながることなので、引き続き施策の充実を。</p> <p>・ウォーキングコースの配信が分かりやすく、評価できる。</p>				

6. 交付金等活用状況

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために必要な事業

【令和 5 年度 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
価格高騰重点支援 給付金事業	コロナ禍での物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため 1 世帯当たり 30,000 円を支給する。	406,052,973	非課税世帯 12,753 世帯への 給付金支給	対象となる低所得世帯の 91.2%に給付金を支給することができ、コロナ禍での物価高騰の負担感軽減につながった。	福祉総務課
給食無償化等給付	コロナ禍でのエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減するため、2～3 学期分の給食費無償化または給食費相当額の支給	310,115,739	市立小中学生分は 100%支給 国・県・私立小中学生及び区域外小中学生分は 98.6%支給	国・県・私立小中学生及び区域外小中学生分は 484 名のうち 1.4%(7名)には支給ができなかったが、概ねコロナ禍でのエネルギー・食料品価格等、物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減することができた。	教育総務課
図書館パワーアップ事業	新型コロナ感染症の 5 類移行に伴い市民の外出機会が増加し、徐々に図書館にも利用者が戻りつつあるが、利用者の不安を完全に払しょくできたとはいえない。特に子どもたちが安心して楽しく読書できる環境を整えることを目的に図書除菌機、抗菌家具を購入する。また、ウィズコロナ下においても大人、子ども問わず読書機会が増すような魅力的な児童書や新刊本を蔵書に加える。	6,069,922	図書購入 1,935 冊	1,935 冊(一般書 542 冊、児童書 1,393 冊)の図書を購入し、利用者に提供することができた。図書除菌機、抗菌家具を購入できたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。	生涯学習課 (図書館)

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和 5 年度 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
物価高騰対応重点 支援給付金(R5 非 課税) 【物価高騰対策給 付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する(70,000 円)	932,840,674	支給開始日 令和6年 1 月 26 日 対象世帯 13272 世帯 支給実績 13104 世帯	支給対象世帯に対して目標達成の1月 26 日に支給開始し、98.7%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	福祉総務課

(3) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要					
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。					
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)		担当課	
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	44,517,597	1,200,000		文化財保存活用課 世界遺産登録推進課	
重要業績評価指標(KPI)					
指標	当初値	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数(単位:件)	0	31	125	284	1,000
事業実績	今後の方針				
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、発掘調査の現地説明会を開催し、上記の成果を公表した。重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。史跡丸山古墳の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上での情報発信を行った。	文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、毎月のホームページ更新・LINE 等の SNS 発信を行う。				

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要				
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	8,156,552	1,300,000	デジタル戦略課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
防災に関する関心が高まった人の割合(単位:%)	0	－	62	20
事業実績	今後の方針			

カメラ映像のリアルタイム配信と、デジタルサイネージを通じたサイト情報の発信を1年間実施し、市民向けアンケート(n=342)から目標を大きく超える結果を得られた。62%が直近1,2年で危機感が「強まった」、「おおいに強まった」と回答した。	引き続きカメラ映像の配信を行い危機感が下がらないように努めるとともに、デジタルサイネージに広告の導入を進め、広告費による事業継続性を高めることを目指す。
--	--

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要				
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	456,283,754	1,900,000	建設管理課 道路河川課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
道路改良率(改良済延長／実延長)(単位:%)	68.25	68.45	68.55	68.50
事業実績	今後の方針			
交通の安全確保のため、橋梁点検・防護柵設置や区画線設置を行った。新たに供用を開始した路線はないが、市内7路線において道路の新設・拡幅を行った。	安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。			

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要				
以下の目的のため、U15 バスケットボール大会(橿原市内 2 チームを含む 9 チーム招待)を開催。 ・橿原市・奈良県のスポーツの振興 ・U15 世代の競技力向上及び相互交流を図る ・奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献等の実現				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	3,000,000	3,000,000	スポーツ推進課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	5,559	9,673	11,200	12,800
事業実績	今後の方針			
・運営委託先のプロバスケットボールチーム、バンビシャス奈良の選手による中学生への直接指導を実施	・R6 年度は県立医大とも連携し、スポーツ検診を交えた小学生向けのバスケットボールクリニックを開催予定。			

することで、U15 世代の競技力向上及び相互交流につながった。	
---------------------------------	--

■「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクト

事業の概要			
2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、女子 U-15・U-18 年代の活性化を目指す。大会を通じてサッカー界の将来を担う選手の技術向上と健全な心身の育成を図り、選手間・指導者間の交流を促進し、広く女子サッカーの普及振興を目的とする。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	1,000,000	1,000,000	スポーツ推進課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R5)	目標値(R6)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	9,673	11,200	12,800
事業実績	今後の方針		
・県内外女子 U-15、U-18 の 9 チーム 180 人が参加し、交流戦を行った。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。	2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、引き続き女子 U-15・U-18 年代の活性化、広く女子サッカーの普及振興を目的とし、大会を開催予定。		

■エコライフ推進プロジェクト

事業の概要			
行政が市民や地域と連携することにより、三位一体で持続可能な脱炭素社会の実現を目指す事業。 主な取り組みとして、太陽光発電・蓄電池等の設置費用の一部支援・NPO や企業と連携し環境対策促進のためのイベントを実施している。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	8,200,000	1,000,000	環境政策課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R5)	目標値(R6)
環境啓発活動の参加者数(単位:人)	280	283	320
事業実績	今後の方針		
環境対策促進イベント実績。 ・かしこい省エネの話と落語会(39 名) ・エコウォーキング(33 名) ・出前講座:小学校 2 校で実施(211 名)	事業周知のため、広報誌やホームページ等を活用し PR を行う。 また小学校で環境学習の出前講座を実施することで、次世代を担う子どもたちに環境問題に興味を持っていただくと同時に気づきの機会を与えられるよう取り組む予定である。		

(4) デジタル田園都市国家構想交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(デジタル田園都市国家構想交付金)を活用した事業

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間		令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)		計画総額	5,400	実施総額	5,153	交付金額	2,576
事業の目的		令和 3 年 3 月に第 2 期樫原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのある NPO 法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					
事業内容							
令和 5 年度の取組み内容		主な成果			課題と今後の方針		
○先輩移住者インタビュー ≪概要≫ 子育て世帯、歴史好き、起業家の先輩移住者計 10 名をインタビューし、各 3 分程度のインタビュー動画を作成した。また、動画だけでなく静止画も合わせて撮影し、移住 HP にインタビューを文章化して掲載した。		移住検討者にとって参考になる、先輩移住者の移住のきっかけや移住後の暮らし等を紹介するインタビュー(動画・静止画)ができたことで、SNS を用いて積極的に配信することができるプッシュ型の PR ツールとなった。			閲覧者数・フォロワー数のさらなる増加を目指し、移住 Instagram やふるさと回帰支援センターHP を活用した効果的な配信を行い、移住検討者に幅広く周知する。また、新たな先輩移住者へのインタビューを実施し、移住 HP の内容の充実を図る。		
○移住パンフレット作成 ≪概要≫ 子育て向け、歴史好き向け、両方の移住検討者ターゲットに向けた移住促進パンフレットとなるよう、両面表紙で作成。本市へのアクセスや医療施設、ショッピング施設情報だけでなく、移住者インタビューや各ターゲットに向けた子育て情報、史跡スポット等を掲載し、本市の移住総合パンフレットとして 5,500 部作成した。		移住パンフレットが完成したことで、今後は大規模移住イベント・相談会や移住セミナーでの配布だけでなく、移住プロモーションを進める PR ツールとなった。			移住 HP や移住 Instagram を活用したデジタル媒体での配信を通じて移住検討者に幅広く周知する。また、移住イベント以外にも観光や世界遺産、シティプロモーション等の PR 機会を活用して、他部署と連携したプロモーションを進めていく。		
○移住 PR 動画作成 ≪概要≫ 子育て向け、歴史好き向け、セミナー用動画としてワイドショーやドラマ調の計 22 本の PR 動画を作成した。Instagram や YouTube など、掲載する媒体に合わせて、15 秒から 20 分までの様々な長さや縦横サイズ等の異なる動画を作成した。		本市の移住施策の中で最も課題となっている PR 不足を解消するため、SNS を用いて積極的に配信することができるプッシュ型の PR ツールとなった。			閲覧者数・フォロワー数のさらなる増加を目指し、移住 PR 動画を活用したより効果的な SNS 配信や、SNS 広告を掲載することで、本市の認知度向上と移住検討者を移住 HP へ誘導していくとともに、閲覧者の属性を分析し、戦略的な移住プロモーションの展開を図る。		

<p>○移住コンシェルジュ官民連携研修実施 《概要》</p> <p>移住者同士の繋がりや、移住検討者からの相談対応、情報発信等を担うコミュニティを組織するための先輩移住者を集めたコミュニティ立ち上げ会議や、移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修を実施した。</p>	<p>移住検討者の相談先として、また移住後の移住者同士が交流できる場として先輩移住者コミュニティ組織の立ち上げ準備ができたことから、移住者受け入れ体制が強化された。</p>	<p>先輩移住者コミュニティの成熟を目指し、先輩移住者コミュニティを側面的に支援する。また官民連携の仕組みとして移住検討者からの移住相談だけでなく、日々の檀原市での暮らしを情報発信することで、行政とは異なった視点からの移住プロモーションを実施する。</p>
<p>○移住相談会開催 《概要》</p> <p>大規模移住イベントへのブース出展や、認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターや奈良県 i センターと連携し、オンライン形式の移住セミナーや東京都内において対面式の移住セミナーを実施した</p>	<p>移住イベントでの相談者数や移住セミナーの参加者数が昨年度よりも増加し、参加された方のアンケート結果から、概ねセミナーの満足度が高く、移住先の候補として検討する方が多かった。参加者のうち、1 組が移住予定。</p>	<p>周知・発信力を強化するため、県やふるさと回帰支援センターの SNS や HP 等の広報ツールを用いて幅広く周知していく必要がある。また、今後は県や i センターなどの就職を支援する団体等と合同のセミナーの開催や内容の充実を図る。</p>

重要業績評価指標(KPI)

指標		事業 開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減(人)	8	15	-66	25	-14	40	—
②	年間の移住相談(件)	15	25	20	40	47	60	—
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数(回)	0	200	0	1,000	33,528	2,000	—

事業の評価

本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	<p>令和 4 年度に育成した移住コンシェルジュに加え、移住検討者が相談したり、移住者同士が交流できる先輩移住者コミュニティ組織の構築を NPO 団体と共に進めたことで、官民が連携して移住者を受け入れていく体制づくりが強化されたものとする。令和 5 年度から公開した移住促進ホームページについては、年間閲覧数が想定以上に多く、移住検討場所として本市への興味関心が高まっているものの、人口の社会増減は転出超過が続いている。今後は、今回作成した移住 PR 動画や移住パンフレットを積極的に活用し、本市の認知度向上と、移住検討者の移住意欲を向上させるため、プロモーションに注力していく必要がある。</p>
審議会での評価・コメント	<p>・SNS 閲覧数が増えているのは喜ばしいことであるが最終的にどれだけ移住されたかがポイントとなる。全国一斉に同じような取り組みを行っている中で、檀原市で現在行っていることは、他市でもしていることなので、全国の中で檀原市を選んでもらう戦略、檀原市として独自の策を打ち出して発信して欲しい。市として何を売り込むかが決まっていないように感じている。(移住だと、子育て・歴史がターゲット)</p> <p>・内閣府の移住ホームページでも檀原市のページには、なかなかたどり着けないので、もう少し情報にアクセスしやすいように戦略を考えてほしい。</p> <p>・HP が温かい雰囲気動画を見てもうえると魅力は伝わる。</p>

	<p>・移住相談会については、小さい子どもを連れて行きにくいので、オンライン相談会も積極的に活用して欲しい。短期の移住体験については、以前はなかったと思うが、新しく取組みされているのは前進していると感じている。子育て世帯向けには、教育環境のPRも積極にしてもらいたい。</p> <p>・東京や大阪からの特色のある教育があるところへの移住が増えている。他地域の事例も参考に検討して取り組んでももらいたい。医大周辺での医療関係の取組みなど地域の特性を生かしていただくと移住者が増える可能性が出てくるのではないかと考える。</p>
--	--

■オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上

計画期間		令和 5 年度		担当課		デジタル戦略課		
交付対象事業費(千円)		計画総額	6,271	実施総額	6,600	交付金額	3,135	
事業の目的		PC やスマートフォンなどで行政手続き(電子申請)ができる仕組みを提供する。厳格な本人確認や支払いが必要な手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入し対応する。また、申請後の修正依頼や添付資料の提出依頼等のコミュニケーションについてもオンラインで可能な仕組みを導入し、多くの行政手続きをデジタルで完結させる。						
事業内容								
令和 5 年度の取組み内容		主な成果			課題と今後の方針			
○給食無償化給付金申請のオンライン化 《概要》オンライン申請フォーム作成ツール LoGo フォームを使い、申請から決定通知の送信までを完全にオンライン化した。		349 件の申請に対し、すべて電子的に決定通知書を送った。 オンライン申請データをそのまま決定通知書に反映させることができ、従来行っていた紙申請からの情報転記や申請内容不備の修正依頼がなくなり、非常に効率的になった。			オンラインで通知書を送付することで 30,000 円弱の郵送代が削減できた。用紙での決定通知よりも保管がラクで検索性が上がることから、(特にオンラン申請を好む)利用者にとっても便利なのではないかと思われる。今秋より郵便料金が値上げされることも考え、さらなる活用を図りたい。			
○児童手当の制度改正による諸手続きのオンライン化検討 《概要》児童手当制度の改正に伴い、大学生別居監護者や高校生がいる世帯のマイナンバー情報を取得する必要がある。オンラインでの手続きに際しては本人性をいかに担保できるかが重要であり、これについて LoGo フォームびったりサービス連携及びマイナサイン認証を使った申請が可能かを検討した。		検討する中で、国が提供するびたりサービス(マイナポータル)についてかなりの問題点があることが分かった。しかしながら、マイナンバー情報を扱うにはこれを経由するほかなく、国への改善要望(地方分権改革提案募集制度)を上げている。			びたりサービスについては問題が多いが、LoGo フォームと連携することによりある程度補完できる。 本人確認をオンラインでできればかなりの手続きが市役所に出向かなくてもできるようになるため、引き続き研究を進めるとともに、まずは児童手当の手続きについて事例を作りたい。			
○施設予約後利用料のオンライン決済検討 《概要》施設予約をオンラインで行う際にそのままクレジットカード等で決済が行えるような仕組みを検討した。		要望が多いのは中央公民館であるが、利用者が団体であることが多く、クレジットカードでの決済に不向きであることが分かった。 スモールスタートとして八木札ノ辻交流館の予約から決定通知、決済までのオンライン化の仕組みを構築中である。今夏より稼働予定。			こちらままず1件事例を作り、全庁的に広めたい。			
重要業績評価指標(KPI)								
指標		事業 開始前	R5 年度増加分		R6 年度増加分		R7 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	電子申請対応手続き数 (インターネットに公開され、10 件以上の回答があったもの)(件)	250	300	395	450	—	600	—
②	マイナンバーカード利用手続き数 (件)	0	10	0	20	—	30	—
③	電子申請利用者の満足度(%)	0	60	83	70	—	80	—

事業の評価	
本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	<p>満足度を測るアンケート調査を実施し、3割強の方がオンライン申請を利用したことがあると回答。そのうち 83%がオンライン利用の満足度で「大変満足・やや満足」と答えている。したがってオンライン化ニーズに対するサービス提供はある程度うまく行っていると思われる。</p> <p>しかしながら、特に本人確認を要する手続きについては、先に述べたぴったりサービスの問題や昨年度からのマイナンバー紐づけ問題などもあり、うまく進んでいない。</p> <p>研究をすすめながら、まずは1件、モデルとなる事例を作ることから進めている。</p>
審議会での評価・コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで可能な手続きはオンラインでやっていただき、その分窓口での対応を丁寧に行っていただきたいと考えている。 ・三層分離の見直し、奈良県スーパーアプリとの活用・連携を踏まえて、中長期に向けた戦略を検討してほしい。橿原市で使用されているLogoフォームは、汎用的に様々な自治体のノウハウが集まってくると思う。 ・様々なシステムが乱立しているので、一本化したほうが市民にとってよいと思う。システムを一本化してAPIでつなぐのが理想だと考える。 ・システムの導入によって職員が戸惑わないように、まずはデジタル戦略課で先行事例を積み重ねて発信されていること、職員へのアンケート調査でも負担が軽くなったと好評とのことで評価ができる。 ・住民からの通報に関しては、今まで一方通行なので、双方向のやり取りができるように検討してほしい。

7. 資料

・数値目標、KPI の参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。 R5 実績値は R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。
数値目標2	市内従業員数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意 工業統計調査: 4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む R3 経済センサス活動調査: 4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く 経済構造実態調査: 4 人以上の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗(創業者)出店支援件数 (参考代替 KPI) 起業等スタートアップ補助支援件数	各年度に市が出店支援をした件数 各年度における補助金交付件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減(転入者数-転出者数)	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査(観光基本計画)
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数 (参考代替 KPI) ・市シティセールス関連ホームページ閲覧数 ・市移住促進ホームページ閲覧数	各年度における補助金交付件数 各年度の市シティセールス関連ホームページの閲覧数の合計 各年度の市移住促進ホームページの閲覧数の合計
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18 歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数(潜在待機を含む)	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICT を毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数 (参考代替 KPI) 奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数 各年度に課で把握している検診の受診者数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数

V. 資料

1. 檀原市総合政策審議会規則（平成 31 年 1 月 25 日規則第 3 号）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、檀原市執行機関の附属機関に関する条例（平成 24 年檀原市条例第 23 号）第 7 条の規定に基づき、檀原市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する。

（1）檀原市総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想及び基本計画の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（2）檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（3）総合計画に基づく施策等の進行管理及び評価に関する事項

（4）総合戦略の効果検証に関する事項

（5）その他総合計画又は総合戦略に関し、市長が特に必要と認める事項

（委員）

第 3 条 審議会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

（1）学識経験を有する者

（2）関係団体又は関係行政機関に所属する者

（3）その他市長が適当と認める者

2 委員の任期は、3 年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることを妨げない。

（会長及び副会長）

第 4 条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、市長の指名により定め、副会長は会長の指名により定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第 5 条 審議会は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が定まっていない

ときは、市長が召集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会長は、会議の議長となる。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に、会議への出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(持ち回り審議)

第7条 第5条の規定にかかわらず、会長が必要と認めるときは、審議会の議事を持ち回りにより審議することができる。

(部会)

第8条 審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会員は、会長が委員のうちから指名する。

3 部会に、部会長及び副部会長を置く。

4 部会長及び副部会長は、部会員の中から会長の指名により定める。

5 部会長は、部会の会務を総理する。

6 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

7 前3条の規定は、部会の会務について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、第5条及び前条中「会長」とあるのは「部会長」と、第5条中「副会長」とあるのは「副部会長」と、第5条及び第6条中「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。

8 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(庶務)

第9条 審議会及び部会の庶務は、企画政策課において処理する。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

2. 橿原市総合政策審議会委員名簿

◎＝会長 ○＝副会長 （令和6年2月19日現在、分野別、敬称略）

分 野	所 属	氏 名
環境	近畿大学 総合社会学部 教授	久 隆浩◎
健康	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座 教授	佐伯 圭吾○
子育て	畿央大学 現代教育学科 准教授	大城 愛子
教育	奈良県小中学校長会事務局	堀部 有子
まちづくり	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	東 博暢
スポーツ	NPO 法人 橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー 健康運動指導士	前川 妙子
交通	西日本旅客鉄道 株式会社 建設工事部 技術顧問	清水 喜代志
協働	橿原市自治委員連合会 会長	梶谷 佐千代
福祉	橿原市民生児童委員協議会 会長	山本 邦彦
産業振興	橿原商工会議所 専務理事	中村 吉代茂
観光	橿原市観光協会 会長	中谷 昌紀
公募	市民公募委員	中上 直樹
公募	市民公募委員	玉井 絵里奈
公募	市民公募委員	奥村 政哉
公募	市民公募委員	三浦 真由美

3. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿

◎＝部会長、○＝副部会長

(順不同、敬称略)

部 会	施 策 分 野	氏 名
第1部会	保育・幼児教育 学校教育 子育て・子育て 生涯教育・社会教育 科学・文化芸術 スポーツ	大城 愛子◎
		前川 妙子○
		久 隆浩
		堀部 有子
		中上 直樹
		三浦 真由美
第2部会	健康・医療 地域福祉 高齢福祉 障がい福祉 市民協働 人権	佐伯 圭吾◎
		山本 邦彦○
		久 隆浩
		中村 吉代茂
		玉井 絵里奈
		奥村 政哉
第3部会	防災、防犯 交通、道路・橋梁・河川 住環境・建築 地球環境 生活環境 上下水道	清水 喜代志◎
		榊谷 佐千代○
		久 隆浩
		山本 邦彦
		中上 直樹
		玉井 絵里奈
第4部会	公園・緑地 まちづくり・景観 歴史・文化財 観光・交流 商工業・しごと 農業、行政運営	東 博暢◎
		中村 吉代茂○
		久 隆浩
		中谷 昌紀
		奥村 政哉
		三浦 真由美